

# 平成28年度 事業報告書

I 学校法人の概要

II 事業の概要

III 財務の概要

学校法人 杏林学園

# 目 次

## I 学校法人の概要

1 建学の精神及び教育理念	1
2 沿革	1
3 設置する学校・学部・学科等	2
(1) 設置学校及び所在地等	
(2) 学校・学部・学科等	
4 学校・学部・学科等の入学定員、収容定員、学生数の状況	3
5 役員・評議員・教職員の概要	4
6 法人の組織図	5

## II 事業の概要

はじめに	6
1 大学・大学院	7
[1] 教育研究活動	7
[1]-1 医学部	
[1]-2 保健学部	
[1]-3 総合政策学部	
[1]-4 外国語学部	
[1]-5 大学院医学研究科	
[1]-6 大学院保健学研究科	
[1]-7 大学院国際協力研究科	
[1]-8 研究推進センター	
[1]-9 地域連携推進室	
[1]-10 高大接続推進室	
[2] 学生支援活動	15
[2]-1 学生支援センター	
[2]-2 キャリアサポートセンター	
[2]-3 三鷹保健センター	
[2]-4 井の頭保健センター	
[2]-5 総合情報センター	
[3] 国際交流活動	20
[3]-1 国際交流センター	
[4] 入試・入学広報活動	21
[4]-1 入学センター	
[5] 図書館	23
2 医学部付属病院	26
3 医学部付属看護専門学校	46

《データ編》

1	平成28年度入学試験結果	48
	(図) 4学部志願者数の推移(過去5年間)	49
2	国家試験結果(平成29年3月卒業生)	50
	(図) 国家試験合格率の推移(過去5年間)	51
3	卒業・修了者数並びに学位授与数の状況	53
4	卒業後の進路状況(平成29年3月卒業生)	54
5	外部資金の獲得状況(科研費・厚労科研費の過去3年間)	56
6	学生納付金及び入学検定料	57

### Ⅲ 財務の概要

平成28年度の資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表の分析	58
---------------------------------	----

① 資金収支の状況(表1)、②消費収支の状況(表2)、③貸借対照表の状況(表3)

① 資金収支計算書(経年比較 表1)	59
② 事業活動収支計算書(経年比較 表2)	60
③ 貸借対照表(経年比較 表3)	60

# 平成28年度 事業報告書

## I. 学校法人の概要

### 1. 建学の精神及び教育理念

杏林大学の建学の精神は、「眞・善・美の探究」です。「眞」とは真実・真理を究めるために学問をすることです。真実・真理に対して謙虚であるとともに、自ら進んで学び、研究すること。「善」とは倫理観を持ったよき人間性・人格を自ら形成し、他人に対してやさしく、思いやる心を持った人格を自ら築き上げて、人のために尽くすことです。「美」とは真理に対し謙虚に学ぶ姿勢を持ち、他人を尊重し、自らの身を持するのに厳しく、美しいものを美しいと感じる感性を磨くよう努めれば、自然に美しい立派な風格のある人間に成長していくことを意味しています。

「眞・善・美の探究」を通じて、優れた人格を持ち、人のために尽くすことのできる国際的な人材を育成することが、本学の教育理念です。

### 2. 沿革

三鷹の地に、昭和41(1966)年に臨床検査技師を養成する杏林学園短期大学を設立したのに始まる。昭和45(1970)年に医療における人間性の回復を唱えて、良き臨床医育成を理念とする杏林大学医学部を創設、同時に医学部附属病院を開院した。その後、昭和54(1979)年、八王子キャンパスに保健学部を設立し、さらに同キャンパスに昭和59(1984)年社会科学部(現在の総合政策学部)を、昭和63(1988)年外国語学部を開設するまでに発展した。その間、医学研究科、保健学研究科、国際協力研究科を相次いで併設し、現在、3研究科・4学部・1専門学校を有している。平成28年度には井の頭キャンパスを開設し、八王子キャンパスの全学部・学科を移転。4学部の連携を強化した融合教育を開始した。

昭和41(1966)年 1月	学校法人杏林学園寄附行為設置認可
昭和41(1966)年 4月	杏林学園短期大学開設
昭和45(1970)年 4月	杏林大学医学部(医学科)開設、同年8月杏林大学医学部附属病院開院
昭和47(1972)年 4月	杏林大学附属高等看護学校開設
昭和48(1973)年 4月	杏林学園短期大学を杏林短期大学衛生技術学科に名称変更し、修業年限を3年に変更
昭和51(1976)年 4月	杏林大学大学院医学研究科博士課程(生理系専攻、病理系専攻、社会医学系専攻、内科系専攻、外科系専攻)開設
昭和52(1977)年 9月	杏林大学附属高等看護学校を杏林大学附属看護専門学校に名称変更
昭和54(1979)年 4月	杏林大学保健学部(臨床検査技術学科、保健学科)開設
昭和54(1979)年 6月	杏林大学附属看護専門学校を杏林大学医学部附属看護専門学校に名称変更
昭和59(1984)年 4月	杏林大学社会科学部(社会科学科)開設、杏林大学大学院保健学研究科博士前期課程(保健学専攻)開設
昭和61(1986)年 4月	杏林大学大学院保健学研究科博士後期課程(保健学専攻)開設
昭和63(1988)年 4月	杏林大学外国語学部(英米語学科、中国語学科、日本語学科)開設、杏林大学別科日本語研修課程開設
平成 5(1993)年 4月	杏林大学大学院国際協力研究科博士前期課程(国際開発専攻、国際文化交流専攻)開設
平成 6(1994)年 4月	杏林大学保健学部(看護学科)開設
平成 7(1995)年 4月	杏林大学大学院国際協力研究科博士後期課程(国際問題専攻)開設
平成 9(1997)年 4月	杏林大学附属国際問題研究所・同国際交流研究所設置
平成13(2001)年 4月	杏林大学外国語学部(外国語学科)開設
平成14(2002)年 3月	杏林大学附属国際問題研究所・同国際交流研究所廃止
平成14(2002)年 4月	杏林大学社会科学部社会科学科を総合政策学部総合政策学科に名称変更、杏林大学国際交流センター設置、杏林大学別科日本語研修課程を杏林大学国際交流センター附属別科日本語研修課程へ組織変更
平成16(2004)年 4月	杏林大学大学院国際協力研究科博士前期課程(国際医療協力専攻)開設
平成17(2005)年 4月	杏林大学外国語学部(中国語学科)廃止
平成18(2006)年 4月	杏林大学外国語学部(英米語学科、日本語学科)廃止、杏林大学保健学部(臨床工学科)開設、杏林大学総合政策学部(企業経営学科)開設、杏林大学外国語学部(英語学科、東アジア言語学科、

平成19(2007)年 4月 杏林大学保健学部保健学科を健康福祉学科に名称変更、杏林大学保健学部(救急救命学科)開設  
 平成20(2008)年 3月 杏林大学国際交流センター附属別科日本語研修課程廃止  
 平成20(2008)年 4月 杏林大学外国語学部東アジア言語学科を中国語・日本語学科に名称変更、杏林大学大学院保健学研究科博士前期課程(看護学専攻)開設  
 平成21(2009)年 4月 杏林大学保健学部(理学療法学科)開設、杏林大学大学院国際協力研究科博士前期課程(国際言語コミュニケーション専攻)開設  
 平成22(2010)年 4月 杏林大学外国語学部(観光交流文化学科)開設、杏林大学大学院保健学研究科博士後期課程(看護学専攻)開設、杏林大学外国語学部(中国語・日本語学科、応用コミュニケーション学科)募集停止  
 平成23(2011)年 4月 杏林大学保健学部(作業療法学科)開設、杏林大学外国語学部(中国語学科)開設  
 平成23(2011)年10月 杏林大学外国語学部(外国語学科)廃止  
 平成24(2012)年 4月 杏林大学保健学部(看護学科)看護学専攻・看護養護教育学専攻開設  
 平成25(2013)年 4月 杏林大学保健学部(診療放射線技術学科)開設  
 平成28(2016)年 4月 杏林大学井の頭キャンパス開設(八王子キャンパス移転)  
 杏林大学外国語学部(中国語・日本語学科、応用コミュニケーション学科)廃止

### 3. 設置する学校・学部・学科等

#### (1) 設置学校及び所在地等

##### 学校法人杏林学園

##### ・三鷹キャンパス

〒181-8611 東京都三鷹市新川6-20-2

TEL: 0422-47-5511 (代)

学園本部・杏林大学医学部・杏林大学保健学部(看護学科)

杏林大学大学院医学研究科

杏林大学医学部付属病院・杏林大学医学部付属看護専門学校

##### ・井の頭キャンパス

〒181-8612 東京都三鷹市下連雀5-4-1

TEL: 0422-47-8000 (代)

杏林大学医学部・杏林大学保健学部・杏林大学総合政策学部

杏林大学外国語学部

杏林大学大学院保健学研究科・杏林大学大学院国際協力研究科

##### ・八王子キャンパス

〒192-8508 東京都八王子市宮下町476

#### (2) 学校・学部・学科等

学校名	研究科	課程
杏林大学大学院	医学研究科	博士課程
	保健学研究科	修士(前期課程)、博士(後期課程)
	国際協力研究科	修士(前期課程)、博士(後期課程)

学校名	学部	学科
杏林大学	医学部	医学科
	保健学部	臨床検査技術学科、健康福祉学科、看護学科、臨床工学科、救急救命学科、理学療法学科、作業療法学科、診療放射線技術学科
	総合政策学部	総合政策学科、企業経営学科
	外国語学部	英語学科、中国語学科、観光交流文化学科

杏林大学医学部付属看護専門学校	看護専門課程
-----------------	--------

#### 4. 学校・学部・学科等の入学定員、収容定員、学生数の状況

平成28年5月1日現在（単位：人）

研究科、専攻・課程名等		入学定員	収容定員	学生数	(留学生)	
① 大 学 院	医学研究科	生理系専攻（博士）	4	16	2	( 0)
		病理系専攻（博士）	3	12	6	( 0)
		社会医学系専攻（博士）	12	12	1	( 0)
		内科系専攻（博士）	12	48	32	( 0)
		外科系専攻（博士）	3	48	24	( 0)
	保健学研究科	保健学専攻（修士）	7	14	9	( 0)
		看護学専攻（修士）	7	14	7	( 0)
		保健学専攻（博士）	4	12	12	( 0)
		看護学専攻（博士）	2	6	1	( 0)
	国際協力研究科	国際開発専攻（修士）	10	20	18	( 15)
		国際文化交流専攻（修士）	10	20	22	( 17)
		国際医療協力専攻（修士）	6	12	14	( 10)
		国際言語コミュニケーション専攻（修士）	14	28	22	( 20)
		開発問題専攻（博士）	10	30	13	( 4)
	<b>大学院計</b>		<b>104</b>	<b>292</b>	<b>183</b>	<b>( 66)</b>
学部・学科名等		入学定員	収容定員	学生数	(留学生)	
② 学 部	医学部	医学科	117	702	732	( 0)
	保健学部	臨床検査技術学科	85	335	394	( 0)
		健康福祉学科	36	118	146	( 0)
		看護学科	140	500	566	( 0)
		臨床工学科	45	175	195	( 0)
		救急救命学科	40	160	187	( 0)
		理学療法学科	45	175	204	( 0)
		作業療法学科	40	160	190	( 0)
	総合政策学部	診療放射線技術学科	50	200	239	( 0)
		総合政策学科	130	601	580	( 1)
		企業経営学科	70	301	298	( 10)
	外国語学部	英語学科	110	448	495	( 0)
		観光交流文化学科	80	296	328	( 4)
		中国語学科	30	130	119	( 15)
	<b>学部計</b>		<b>1,018</b>	<b>4,301</b>	<b>4,673</b>	<b>( 30)</b>
<b>大学計＝①大学院＋②学部</b>		<b>1,122</b>	<b>4,593</b>	<b>4,856</b>	<b>( 96)</b>	
学校・課程名等		入学定員	収容定員	学生数	(留学生)	
③ 医学部付属 看護専門学校	看護専門課程計	100	300	329	( 0)	
<b>合 計 = 【 ①+②+③ 】</b>		<b>1,222</b>	<b>4,893</b>	<b>5,185</b>	<b>( 96)</b>	

(注) 1. 収容定員には編入学定員を含む。編入学定員の内訳は(注)2及び(注)3に記載。

(注) 2. 総合政策学部及び外国語学部はそれぞれ3年次に編入学定員を設定。総合政策学部総合政策学科、企業経営学科は各3名、外国語学部英語学科は4名、中国語学科は5名、観光交流文化学科は3名。

(注) 3. 学生数の( )書きは、内数で留学生数を示す。

## 5. 役員・評議員・教職員の概要

### (1) 役員

平成29年3月31日 現在

役職	氏名	現職
理事長	松田 博青	学園長・大学名誉教授
副理事長	松田 剛明	大学教授（企画運営室長）
理事	跡見 裕	大学長・大学名誉教授
理事	Paul Snowden	大学教授（副学長）
理事	渡邊 卓	大学教授（医学部長）
理事	大瀧 純一	大学教授（保健学部長）
理事	大川 昌利	大学教授（総合政策学部長）
理事	坂本ロビン	大学教授（外国語学部長）
理事	岩下 光利	大学教授（病院長）
理事	西 孝	大学教授（総合政策学部教務部長）
理事	稲垣 大輔	大学教授（外国語学部教務部長）
理事	小塩 節	フェリス女学院特別顧問・中央大学名誉教授
理事	鈴木 武夫	鶴岡学園理事長・北海道文教大学学長
理事	甲能 直幸	立正佼成会附属佼成会病院長

役職	氏名	現職
監事	石井 道遠	東日本銀行代表取締役頭取
監事	則定 衛	弁護士・元東京高等検察庁検事長・元法務事務次官

### (2) 評議員

平成29年3月31日現在（単位：人）

専任区分	定員	現員
①法人の職員	15～17	17
②法人の設置する学校を卒業した者	5～6	6
③学識経験者並びに特別功労者	8～10	9
計	28～33	32

### (3) 教職員

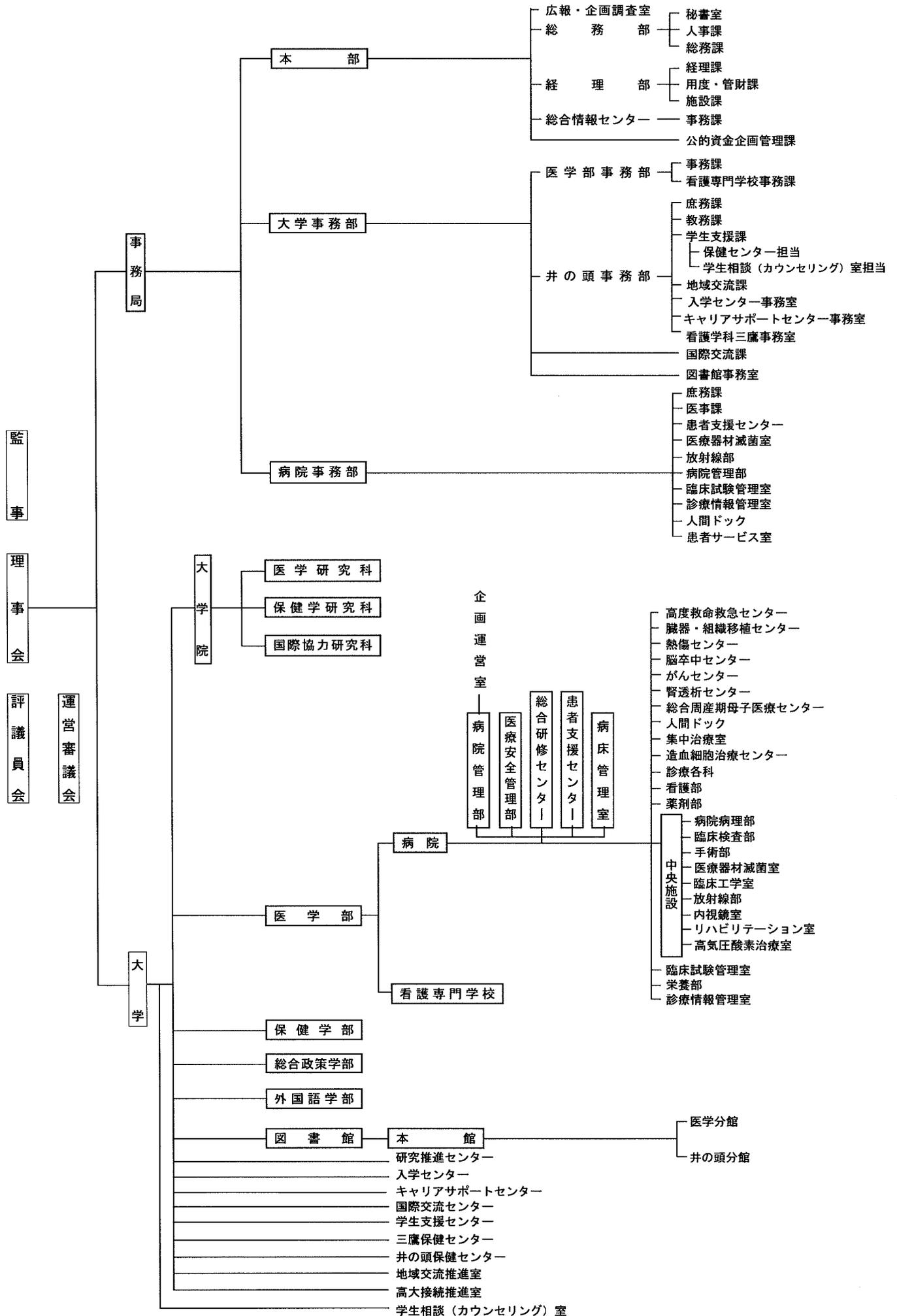
※ 教員総数 本務教員 689人 兼務教員 373人  
 ※ 職員総数 本務職員 2,370人 兼務職員 60人

平成28年5月1日現在（単位：人）

区分	法人本部	大 学					医学部 付属病院	医学部付属 看護専門学 校	計	
		医学部	保健学部	総合政策 学部	外国語学部	その他				
教 員	本 務	—	397	190	35	40	10	—	17	689
	兼 務	—	230	28	29	59	10	—	17	373
職 員	本 務	66	80	81			0	2,139	4	2,370
	兼 務	4	6	16			0	34	0	60
合計人数		70	713	478			20	2,173	38	3,492

- (注) 1. 法人本部の本務職員には外部への出向者3人を含む。  
 (注) 2. 医学部の本務職員には外部からの出向受入者1人を含む。  
 (注) 3. 医学部付属病院の本務職員には医員・レジデント298人を含む。  
 (注) 4. 井の頭キャンパス（保健学部・総合政策学部・外国語学部）の職員は合同事務体制のため合算とした。  
 (注) 5. 学部に属さない教員はその他の欄に示す。

6. 法人の組織図 (平成 29 年 3 月 31 日現在)



## Ⅱ. 事業の概要

### はじめに

平成 28 年度は、数年にわたり準備を重ねてきました「井の頭キャンパス」開設の年でありました。準備体制を整えて臨むことができたキャンパス移転は大きな問題を生じさせることなく完了することができました。そして新キャンパス開設を機に、「大学は社会の外で超然として存在するのではなく、社会の変化に対応していかなければならない」という我々の信念を具現化する一步を踏み出すことが出来ました。

医学部における国際基準に準拠した新カリキュラムの導入や海外クリニカルクラークシップの質の向上強化を始め、保健学部での海外研修の促進、総合政策学部の GCP（グローバルキャリアプログラム）の開始、外国語学部における日英中トライリンガル人材育成の強化や留学生受け入れプログラムの開発等々大学におけるグローバル人材育成を更に強化促進いたしました。また井の頭キャンパス設置に伴い学部間連携をすすめる、全学部 1 年次必修科目「地域と大学」では総合大学の特徴を生かした 4 学部混成の授業を実施することができました。文部科学省に採択されている 5 つの補助事業「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」、「グローバル人材育成推進事業（現：経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業）」、「地（知）の拠点整備事業（現：地（知）の拠点大学による地方創生推進事業）」、「大学教育再生加速プログラム・テーマⅢ（高大接続）」、「女性研究者研究活動支援事業」を引き続き活発に推進いたしました。その中で 1 つの大きな成果として高校生が大学での科目を履修し、大学入学後に単位として認定されるアドバンストプレイズメントの単位互換協定を桜美林大学と締結したことは注目に値するものです。研究推進の面においても女性研究者の支援体制を強化することで大学全体の研究の活性化を促進することが出来ました。その活動の中で杏林大学は平成 28 年度の「東京都女性活躍推進大賞（教育分野）」を受賞いたしました。

医学部付属病院におきましては、特定機能病院の承認要件の改正に合わせ、医療安全管理部門へ専門的な人員の配置、監査委員会の設置等体制を整えました。また地域医療機関との連携強化に取り組みました。そして健全な経営の維持と運営の効率化を更にすすめることができました。

大学、病院、本部のそれぞれの部署が事業計画に基づいた活動に積極的に取り組み、三鷹キャンパスに隣接した国有地の取得等将来への布石となる事業活動を含め活動した結果、平成 28 年度においても学園全体で事業収入が事業支出をわずかながら上回るすることができました。

## 1. 大学・大学院

### 〔1〕教育研究等活動

#### 〔1〕－1. 医学部

##### (1) 国際基準に準拠した新カリキュラムの円滑な導入

医学教育の国際的質保証の観点も含め、過去数年に渡る検討により策定された新カリキュラムを、平成28年度入学生から適用開始とした。

新カリキュラム導入に伴う新科目の設置、既存科目の授業時間数の変更・実施学年の変更など、教務委員会を中心に運用に関する詳細な準備を進めるとともに、その内容を「履修案内・授業内容(シラバス)」に明示することにより、円滑な導入が図られた。

##### (2) 井の頭キャンパスにおける学部融合教育に向けた取り組み

保健学部、総合政策学部、外国語学部の井の頭キャンパスへの移転を機に、総合大学のメリットを活かした学部融合教育科目として「地域と大学」を、1年生を対象に実施した。その中で、新たな試みとして、授業のうちの数回を4学部学生の混成にて実施、学部融合教育への取り組みの第一歩とした。導入・運用にあたっては、「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」の主管部署である地域交流課を中心に準備を進め、各学部の教職員の連携のもと、滞りなく実施された。

##### (3) 海外クリニカルクラークシップの質向上に向けた取り組み

学生にグローバルな視点を修得させるために、海外でのクリニカルクラークシップへの参加を推進してきているが、その効果をより高めるべく、派遣する学生の学力・語学力の基準を設け、これにもとづき学力および語学力の審査を実施した。その結果、平成28年度は審査に合格した13名の学生が、海外の施設において病院実習を行った。実習の成果は、6年次の地域医療報告会や、下級生への海外クリニカルクラークシップ報告会で発表させた。

##### (4) 医師国家試験対策の充実に向けた取り組み

6年次の「臨床総合演習」では、過去の医師国家試験に出題された重要事項を中心とした講義を行っているが、平成28年度はこれに加えて外部試験による演習を取り入れた。医師国家試験に即した演習及びその解説講義により、医師国家試験への即応力の涵養を図った。その他、国家試験対策室の設置、成績不振学生への面談等、医師国家試験に向けた支援の更なる充実を図った。

#### 〔1〕－2. 保健学部

##### (1) 教育の充実

###### 1) 新キャンパスにおける講義・実習の見直し

オムニバス形式の講義は学生から、わかりにくいとの指摘があったため廃止し、授業内容の明確化をはかっている。次年度も継続したい。

###### 2) 自然科学・人文社会科学・語学教育の充実

一般教養に属すると考えられ、軽視されがちであるが、近年、見直しがされている。学生の卒業後の進路を考慮し、社会との接点が多自然と身につくような構成に変更しているが、進行途中である。

###### 3) 事前準備と事後展開を容易にするシラバスの作成

事前準備を容易にするまでは可能となっているが、教科書あるいは配布資料との兼ね合いが不十分であるため、シラバス全体としては未だ進行中である。

##### (2) 研究の充実

###### 1) 医学部との研究設備の共有および有効利用

一部医学部との研究設備の共有化が行われ、成果が上がっている。

- 2) 研究室間での研究設備や共通機器の整備  
共通機器室を作り、教員の共通機器使用を促進していることもあり、順調に使用実績は上がってきている。
- 3) 共同研究の促進  
共同研究数は横ばいであるため、継続して行きたい。

(3) その他

- 1) オープンキャンパスの大幅な見直し  
昨年度来場者の動向を見極め、次年度はすべて井の頭キャンパスで行うことにした。
- 2) 学生海外研修の促進  
年々増加傾向にあるため継続して行きたい。
- 3) 地域住民に向けた学習環境の整備  
地域住民の意見を聞き、その結果平成29年度から「アクティブライフで健康寿命を延ばす」科目を設定し、地域活動を推進することにした。

**〔1〕－3. 総合政策学部**

(1) 新キャンパスにおける教育の円滑な実施

- 1) 八王子キャンパスから井の頭キャンパスへの移転を円滑に実施するとともに、井の頭キャンパスにおける教育をスムーズに実施していくために教職員が一丸となって入念な準備を行い、問題が発生した場合には、極力早期の解決を図る態勢を整備する。

(進捗状況)

井の頭キャンパスへの移転およびその後の総合政策学部の運営については大過なく実施することができた。今後も井の頭キャンパスにおける教育の円滑な実施に向けて不断の努力を講じていく方針。

(2) 新カリキュラムの円滑な導入および初年次教育の充実

- 1) 抜本的改正を行った28年度カリキュラムの導入を円滑に進め、まずは最初の適用対象となる初年次の学生に対する語学や基礎科目、キャリア科目やプレゼминаール等の教育を充実させ、今後の学部における学際教育の基礎の確立に努める。

(進捗状況)

28年度入学生から適用された新カリキュラムについては、初年次用の諸科目を大きな問題なく実施できた。もっとも、専門科目の大宗は29年度からの開講であり、また初年次教育の成果が発揮されるのはこれからであるため、教育効果を様々な角度から見極めつつ新カリキュラムの定着を図って参りたい。

(3) 入試方法の整備及び改革の検討

- 1) 新キャンパス移転に伴う受験生の動向を的確に把握し、29年度以降、社会科学に関心を抱く一段と良質な学生を確保するために適切な入試方法の検討を行い、実施に向けて企画する。

(進捗状況)

29年度入試では指定校推薦入試における志願者の著増や一般入試・センター入試における志願者先細りといった予想外の事態が発生したが、これらの事象も踏まえ、推薦入試やAO入試の抜本的見直し、一般入試の実施時期・回数を見直し等を骨子とする新たな入試方法の成案にこぎつけた。今後、この新入試方法の実施を円滑に進めるとともに、入試広報に注力し、一段と良質な学生の確保につなげていく所存。

(4) 教育の国際化の更なる推進

- 1) 新カリキュラムにおける語学教育の拡充やグローバル・キャリア・プログラムの開始を円滑に進めるとともに、留学プログラムの整備等を通じて、学部教育の国際化の更なる推進に努める。

(進捗状況)

28年度より開始したグローバル・キャリア・プログラムは20名強の参加者を選抜して初年度のインテンシブな英語教育を予定通り終了し、2年目に当たる本年度も秋学期からの留学および英語による専門

科目の開始に備えているところであり、順調な滑り出しと評価可能。本年度からは同プログラムに昨年度比ほぼ倍増の学生を受け入れたほか、同プログラム以外の英語教育に関しても、ネイティブ教員が統括する体系的な英語教育を推進することとして、学部教育の国際化を更に進めていく方針。

## [1]－4. 外国語学部

### 教育の質向上に向けた取り組み

#### (1) 新カリキュラムの実効性の検証と整備

平成28年度より改正した新カリキュラムが、学位授与方針（ディプロマポリシー）、教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）と整合しているか、科目間の体系的性・順次性が保たれているか、学士課程に相応しい教育内容であるか、学生にとって成果の上がるカリキュラムとなっているかなどを検証した。年度内に行った新ポリシー改定により整合性は高まり、科目間の体系的性・順次性は学年進行に伴い継続的に今後も検証していく。また、新規設置科目の「実用英語」は、I・IIと1年次配当科目しか終わっていないが、TOEIC-IPテストにおけるスコアアップが全体的に見られ、一定の学修成果が得られた。29年度も引続き設置科目、履修系統図（カリキュラムマップ）の見直しを行い、必要に応じてカリキュラムを整備していく。

#### (2) 日英中トライリンガル人材育成の継続と加速

グローバル人材育成推進事業（経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業）は今年度で補助期間終了となったが、日英中トライリンガル人材育成において大きな成果が得られた。具体的には海外留学・研修参加者数が大幅に増大し、卓抜した外国語運用能力の養成の面でも数値目標には僅かに及ばなかったが、前年度に比べ一定の達成者数増大が見られた。大学教育再生加速プログラム（高大接続）は29年度も継続されるので、取組学部として、国際交流課、高大接続推進室と連携して、日英中トライリンガル人材育成の加速を継続的に図っていく。

#### (3) 留学生受入れプログラムの開発と海外留学・研修の促進

グローバル人材育成のため、海外留学・研修を通して語学力と国際的教養の涵養と日本文化の発信を行うための「主体的留学プログラム(Active Studying Abroad Program)」によるアウトバウンドの留学を推進してきたが、28年度も2回の留学・研修帰国者報告会を開催し、さらには3月に開催された第8回グローバルシンポジウムにおいて留学成果を発表した。新キャンパスのグローバル化を進め、中国語圏からだけではなく英語圏からのインバウンドの留学生増大を図るため、27年度はTEXAS A&M大学からの夏季日本語・日本文化研修プログラムを実施し10名の留学生を受け入れたが、28年度は移転後の宿泊施設の関係で受け入れられなかったが、29年度は受入れの準備を進めている。

#### (4) 新しいアドミッションポリシーに基づく入学選抜の確立

「高大接続改革実行プラン」（平成27年1月16日文科科学大臣決定）、高大接続システム改革会議答申に則した新しいアドミッションポリシー（入学受入の方針）を、ディプロマ・カリキュラムの2ポリシーとともに新たに策定した。それに基づく入学選抜の改革を推進するため、高大接続推進室で開発されたルーブリックを用いた入学選抜を平成30年度入試、AO入試Ⅱ期（グローバル型）で用いることを決定した。ルーブリックでは、学力の三要素のうち「主体性・多様性・協働性」を測定し、多面的・総合的な選抜方法を実施することとなった。

#### (5) グローバル人材育成推進校との高大連携・接続の発展

APプログラム（高大接続）の取組学部として、スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校やグローバル人材育成に積極的に取り組む高等学校との高大連携を推進した。28年度から新たに高校生・大学生が共に受講する夏季集中科目を外国語学部では英語と中国語の2科目設置し開講した。また、杏園祭時には、高校生と大学生が競い合う形で英語・中国語プレゼンテーションコンテストを開催し、高大連携を図った。さらに3月には日英中トライリンガルキャンプを開催し、高校生22名、高校教員1名、大学生（留学生を含む）13名、大学教職員7名が参加し、高大接続の教育機会を提供できた。また、29年度より本格

的にアドバンスドプレイズメントを開始するため、28年度秋学期には試験的に学部の科目を高校生に開放し、連携高校から5名の高校生の受講を得たことを踏まえて、時間割編成、開放科目決定などの教務的措置を行い、29年度からの高校生受入れ体制を整えた。

## 〔1〕－5. 大学院医学研究科

組織的な教育・研究指導体制の確立

### (1) 大学院教育の質保証に向けた取り組み

医学研究科の教育目標に合致した、専門分野の枠を超えた組織的な教育の確立を行うべく専攻の改編・横断的なコース制の設置等に向け、研究科教務委員会を中心に引き続き検討を行った。研究科への志願者の増加も視野に入れ、次年度以降も引き続き検討課題とする予定。

### (2) 研究体制の強化に向けた取り組み

- 1) 医学研究科共同研究施設部門の効率的運用と環境整備、利用者の利便性の向上を目的として、蛋白質・核酸解析部門に Quants Studio5 リアルタイム PCR システムを設置した。
- 2) 学内研究室間の情報交換を目的とし平成 24 年度から企画している「イブニングセミナー」を 3 回開催した。今後も積極的な企画・開催を通じて、学内研究室間の情報交換の促進を図る。
- 3) 国内外研究機関等との共同研究は 52 件と、前年度比 12 件増となった。学生の研究交流については、近畿大学へ 1 名、国立がん研究センターへ 2 名国内留学、また、東京大学、聖路加国際大学から各 1 名、国外からはコンケン大学から留学生 1 名の受け入れを行った。引き続き、国内外の教育・研究機関等との研究および人的交流の促進を図る。
- 4) 研究支援センターの協力のもと、外部研究資金申請支援体制を強化し、科研費の申請件数は 161 件、採択 35 件と増加した。研究不正防止・研究倫理教育等の講習会については平成 29 年度の実施をめざして検討を行った。

## 〔1〕－6. 大学院保健学研究科

教育の充実

### (1) 新キャンパスにおける講義時間・講義方法の見直し

社会人大学院生のために開講日時等を調整しているが、社会人大学院生は様々な分野で日常業務を行っているため、個々の大学院生にある程度あわせる必要がある。しかし、研究能力を育むには一定以上の時間も必要であるため、講義時間や講義方法など継続的に見直しをしたい。

### (2) 保健学専攻にけるカリキュラムの見直し

診療放射線技術学科の完成年度を迎え、大学院保健学専攻の診療放射線技術に関する教授内容を新たに整備し、また今までのカリキュラムの見直しをはかり、保健学専攻の統一性を持たせた。

### (3) 看護学専攻における CNS(専門看護師)コースの充実

専門看護師取得に向けた CNS コースでは実習が主となっているため、実習時間・実習方法の見直しを行った。

## 〔1〕－7. 大学院国際協力研究科

### (1) 専攻再編の継続的検討

国際協力研究科の今後の在り方に関し、外部環境の変化を踏まえた検討を進めるとともに、学部教育との関係や教員確保の在り方等も勘案しつつ具体的な専攻の再編につき検討する。

(進捗状況)

国際協力研究科の将来像については、運営委メンバーを中心に議論を進めてきたが、現行の枠組のままでは教員確保の観点から従来の専攻（とりわけ国際文化交流、国際言語コミュニケーションの二専攻）に近い将来維持不能となるとの認識でほぼ一致。これに対しては、①国際協力研究科の人文科学、社会科学両研究科（何れも仮称）への改組、②大学院独自の教員採用の容認等の抜本的対応が必要との意見が大宗であった。今後、これらの案を中心に学園の中期計画を担当する大学院整備実行部会で改革の成案が取り纏められることを期待。

## (2) 国際的交流の一段の促進

海外大学・大学院との協定に基く教員・院生の研修受け入れや共同研究の促進等により、国際協力研究科における教員・院生の研究の国際化を一段と促進し、その継続的な質の向上を図る。

(進捗状況)

教員・院生の受け入れや共同研究は活発に行われ、随時開催される海外からの研究者による講演会も盛況であるものの、従来、海外協定校から多くの留学生を受け入れてきた国際言語コミュニケーション専攻における日中通訳養成コースが退職教員の後継者手当てがないことから先細りとなることが必至のため、国際化促進の新たな戦略を検討する必要。

## (3) FD活動の更なる促進

教員の教育研究手法に関し、相互啓発活動等を通じて、その高度化に努めるとともに、効率化向上の観点から研究環境の整備を図る。また、若手・中堅層の専任教員に競争的外部資金の獲得や学位取得を積極的に奨励する。

(進捗状況)

教育研究手法の高度化に関しては、昨年度は複数回開催したFD勉強会を今年度は開催するには至らなかったが、教員の科研費申請については、強く奨励。今後も粘り強く更なる促進を図りたい。

## (4) 新キャンパスにおける教育研究の円滑な実施

井の頭キャンパスへの移転を円滑に実施するとともに、井の頭キャンパスにおける研究教育をスムーズに実施していくために入念な準備を行い、問題が発生した場合には、極力早期の解決を図るための態勢を整備する。

(進捗状況)

井の頭キャンパスへの移転とその後の国際協力研究科の運営に関しては、大過なく初年度を終了。大学院生用の施設や図書館も八王子キャンパスに比べ充実したため、院生からの評判も高い。今後も教育研究環境の向上に向けて不断の改善に努めたい。

## 〔1〕－8. 研究推進センター

### 【研究力の強化】

平成27年度に引き続き「科研費獲得の方法とコツ」の著者である児島将康氏を招き科研費獲得セミナーを行った。本講演に参加が出来なかった教員向けに複数上映も実施した。また、日本原子力研究開発機構 大澤崇人氏に、児島氏とは異なる視点で「科研費申請書のブラッシュアップ法」について講演をお願いした。

また、学部学科（教室）にて科研費を採択された経験がある研究者がメンターとなり、当該学科（教室）の若手研究者が申請している科研費調書のブラッシュアップを行った。

さらに、研究者にとって必要な統計処理のスキルを向上させるため医学研究科と共催して統計学セミナーを実施した。

### 【研究環境の改善】

研究推進委員会で間接経費の用途について協議・検討した。また、三鷹キャンパスに共同利用機器室・共同利用培養室を設置し、研究室の垣根を超え、より多くの研究者が大型研究設備・装置を利用しやすい環境整備をした。さらに、研究者が得たい情報を集約させるため、研究推進センターホームページを

大幅に改良した。

#### 【産学官連携の強化】

産学連携委員会を定期的開催し、産学官連携を継続的に推進した。また、産学連携に関するポリシーや内規を制定し研究推進センターホームページに掲載した。

#### 【大学の特色を活かした全学的な研究の取組】

学長のリーダーシップのもとで全学的優先課題となる研究テーマを設定できるよう、研究体制を検討した。

#### 【新キャンパスでの研究推進】

井の頭キャンパス開設に伴い、学部間連携の基盤を整備し、学際的な研究を推進する体制を検討した。

#### 【女性研究者への研究活動支援】

「女性研究者研究活動支援事業」参照。

### 女性研究者研究活動支援事業

#### 【女性研究者に対する支援体制及び相談体制の整備】

##### ①「女性・若手研究者研究活動支援委員会」の実施

本委員会を定例で6回実施し、本事業への活動報告及び審議を行った。

※「女性・若手研究者研究活動支援委員会」…全学部・関係部署から選出された委員で構成され、「男女共同参画」「ライフイベントやワークライフバランスに配慮した研究環境の整備」「女性研究者の研究力向上・裾野拡大」を全学的に推進し、本事業に係る重要事項の検討・決定及び達成状況の点検・改善等の役割を担っている。

##### ②本事業の評価体制

女性・若手研究者研究活動支援委員会で自己点検を実施した。さらに、学外3名の有識者からなる第三者評価機関による事業成果の点検・評価を受け、目標達成や本事業終了後を見据えた発展的改善および継続等について専門的かつ客観的な評価・助言をいただいた。

#### 【「研究支援員制度」の充実化】

平成27年度に本格的に運用を開始した「研究支援員制度」をより実態に即した制度とするために、運営基盤・方法等を発展的に見直し、本学の学生（学部生・大学院生）に加え、本学の卒業生から希望者を受け付け登録制により運用すること、ニーズに合わせて複数名の研究支援員を配置する等を実施した。また、研究支援員については、研究者が必要としている支援（例えば、データ整理・グラフ作成・実験補助等）のニーズを調査し、研究支援員に登録した者のスキル等とマッチさせて、適任の研究支援員を雇用した。平成28年度は、前期8名の研究者に対して11名の研究支援員を、後期6名の研究者に対して10名の研究支援員を配置した。研究支援員のスキル向上を主たる目的に、「研究支援員交流会」「研究支援員研究会」を開催した。

#### 【ライフイベント、ワークライフバランスに関する両立支援ツールの設置】

情報支援の一環として『ロールモデル集 Vol.3』を作成し広く配布した。杏林大学ホームページ内に設置した男女共同参画推進室サイトに、介護に関する情報を一元的に集約し目的別にタイムリーな情報を提供する「介護支援ナビ」を構築した。また、ホームページで提供している情報を紙媒体にまとめた『介護支援ハンドブック』を発行した。すでに開設されている「出産・子育て支援ナビ」の充実を図るとともに、両ナビの内容に加え、女性研究者が利用可能な制度と各種手続方法をまとめた『ライフイベントガイドブック』も発行した。このガイドブックを活用し、男女共同参画推進室のメンバー同席のもと、ライフイベントに直面している女性研究者とその所属上長の面談の機会をアレンジし、

制度を活用しやすくする取り組みを開始した。また、産後間もない女性研究者が安心して復帰できるよう授乳・搾乳等が可能なスペースを、井の頭キャンパス男女共同参画推進室にも設置した（三鷹キャンパス男女共同参画推進室には平成27年度より設置している）。

#### 【メンター制度による研究力向上と女性研究者の裾野拡大】

シニア研究者による女性研究者への助成金申請書作成の助言・支援を積極的に拡充し、将来的に自ら適切な申請書を作成できるようきめ細やかな指導を行った。また、現在、全学部で敷いているメンター制（担任制）を拡大し、全教員が大学院進学情報を共有できるように研究推進センターと大学院教務が協働し、大学院進学を積極的に薦める女子学生を選出する仕組み構築の検討を行った。さらに、平成27年度に引き続き「研究キャリア教育」に関する講義を正規の学部教育課程に組み入れ意識啓発を図った。平成27年度に医学部で新設した「キャリア・ワークライフバランス」等に関する講義（医学部1年生 全8回、医学部3年生 全2回）を平成28年度も引き続き実施した。総合政策学部・外国語学部の新カリキュラムにおいて「ダイバーシティ入門」（全15回）を新設し、授業を実施した。

#### 【意識啓発・研究力向上のためのセミナー・シンポジウム開催】

標記活動として、①シンポジウム・セミナー開催、②各種広報媒体・ライフイベント支援媒体の制作、③研究推進および男女共同参画に関する全学アンケートを行った。

##### ①シンポジウム・セミナー開催

本事業の成果報告ならびに補助期間終了後の発展的な事業展開を周知させることを目的として、総括シンポジウム「杏林大学の女性研究者研究活動支援事業の成果と継続に向けて」（後援：三鷹市）を開催した。また、主として学内の課題を取り上げるセミナーについては、①「科研費獲得セミナー」（2回）、②「統計セミナー」、③「仕事と介護の両立支援セミナー」、④講演会「仕事と家庭～自分流を目指して/女性医師が働き続けるために～東邦大学のあゆみ～」を開催した。

##### ②各種広報媒体・ライフイベント支援媒体の制作

男女共同参画推進室ホームページや男女共同参画推進室 Facebook の運用に加え、各種シンポジウム・セミナーの広報用チラシ・ポスター、『ロールモデル集 Vol.3』、『介護支援ハンドブック』、『ライフイベントガイドブック』、平成28年4月に開室した「井の頭キャンパス男女共同参画推進室」告知用パンフレットを制作した。

##### ③研究推進および男女共同参画に関する全学アンケート

本事業の効果測定を主な目的として、本学に所属する全研究者を対象として「研究推進および男女共同参画に関する全学アンケート」調査を実施した。調査結果は、女性・若手研究者研究活動支援委員会、男女共同参画推進室運営委員会等で共有し、その後の事業展開に活用しているほか、シンポジウム「杏林大学の女性研究者研究活動支援事業の成果と継続に向けて」にて分析結果を報告した。

#### 【三鷹市との協働による女性研究者支援】

本事業の学内外への広報と意識啓発を目的に、総括シンポジウム「杏林大学の女性研究者研究活動支援事業の成果と継続に向けて」（後援：三鷹市）を開催した。また、平成28年度の学外の有識者による第三者評価機関において、三鷹市企画部長に評価委員を引き受けていただき、本事業の発展的改善等について、連携する行政の立場から専門的かつ客観的な評価・助言をいただいた。

#### 【女性研究者を積極登用する人事計画】

学長・研究推進センター長・男女共同参画推進室長のリーダーシップにより、女性研究者の新規採用及び上位職階への登用が促進された。また、教授等選考委員会・人事委員会開催に際し、女性研究者が少なくとも1名はメンバーあるいはオブザーバーとして参画するよう女性・若手研究者研究活動支援委員会で依頼した。その結果、女性研究者の在職者比率が教授21%、准教授36%に達し、1年前倒しで目標を達成するなどの効果を上げたことが高く評価され、平成28年度「東京都女性活躍推進大賞（教育分野）」を受賞した。

## 〔1〕－9. 地域連携推進室

### (1) 地域との連携強化

平成 22 年に東京都羽村市と、平成 25 年度に東京都三鷹市と地域連携に関する包括協定を締結したことを受け、双方のニーズ（社会貢献活動、教育の地域志向化、生涯学習等）についてのマッチング作業を連携協議会等の場で行った。

包括連携協定の締結先以外にも、八王子市諸事業との連携、大学コンソーシアム八王子事業への参画、まちづくり・観光連携協定に基づく秋田県・秋ノ宮温泉郷での実習実施等を予定通り遂行した。

### (2) 学内の研究・教育リソースの外部利用促進

「地域交流活動支援事業」を通じて、4 学部の教員による地域志向教育活動の活性化を支援した。

また、大学 COC 事業・COC+事業を含めた本学の活動成果を、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業成果報告書・地域交流活動報告書」「杏林 CCRC 研究所紀要」の発刊等を通じ、学内外に対して本学の地域志向活動の賦活を行い、新たな取り組みを起こすきっかけとした。

### (3) 大学 COC 事業および大学 COC+事業の円滑な推進

平成 25 年度に採択を受けた「地(知)の拠点整備事業」及び平成 27 年度より参与している「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」の事業計画に基づき活動を行った。

平成 28 年度は井の頭キャンパスの設置に伴って 4 学部の距離が近づいたことから、これまで以上に学部間連携の取組が進んだ。特に全学部 1 年次必修科目「地域と大学」については、課題解決における合意形成を行う上で必要とされる基礎的な技法を習得する講義を 4 学部混成クラスで実施することで、総合大学としての特徴を活かした内容とした。

平成 25 年度に設置した杏林 CCRC 研究所による活動を含めた取組は学外でも一定の評価を得るようになっており、文部科学省による本事業の「平成 28 年度評価」でも「A」評価を受けた。

## 〔1〕－10. 高大接続推進室

### 大学教育再生加速プログラム（高大接続）の推進

#### 【グローバル人材育成に資する教育機会提供】

留学生、大学生、高校生が共に学ぶ宿泊型学修機会として日英中トライリンガルキャンプを 3 月に多摩永山情報教育センターにおいて実施した。また、留学資格条件に課される IELTS の試験対策講座を在学学生・高校生を対象に 1 月から 3 月にかけて 6 回開催し、受検機会も高校生に提供した。

#### 【AP ラウンドテーブルの継続的实施】

本学 AP 推進委員会とグローバル人材育成に積極的に取り組む連携高校との定期的意見交換会である AP ラウンドテーブルを、28 年度は 5 月、11 月、2 月の 3 回開催し、グローバル人材育成という共通の教育目標を達成するための教育内容、教育方法の高大接続を図るとともに、入試改革についての建設的意見交換を行った。またアドバンストプレイスメント実施に向けた大学間のラウンドテーブルも年度内 2 回開催し、近隣の大学（東京外国語大学・成蹊大学・亜細亜大学・東京女子大学・桜美林大学）との連携を図った。

#### 【アドバンストプレイスメント実施準備】

高校生が大学での科目を履修し、大学入学後に卒業に必要な単位として認定する制度アドバンストプレイスメントの 29 年度からの実施に向けて、中期計画実行委員会の教育開発部会と連携しながら、学則、履修規程等の改定をはじめ、時間割編成、開放科目の決定等の教務的整備を行った。その結果、29 年度は全 4 学部の科目合計 70 科目を開放し、高校生の修学を受け入れることとなった。また、桜美林大学との間でアドバンストプレイスメントによる単位互換協定を締結した。本学で取得

した単位がより多くの大学で認定されるように制度普及を図るため、29年度には共愛学園前橋国際大学とも協定を締結する予定である。

#### 【ライティングセンター移設に伴う有効活用】

長期留学において必要とされる英語ライティング力を養成するためのマンツーマン指導体制のライティングセンターを井の頭新キャンパスに移設した。在学生だけでなく高校生にも積極的に開放するため、高校生対象ライティングセミナーを開催したり、オープンキャンパス時に高校生に開放したりして、センターの有用性を社会・高校に対し訴えた。

#### 【英語・中国語コンテストの高大接続】

本学はグローバル人材育成のために英語プレゼンテーションコンテスト、中国語スピーチコンテストを開催してきたが、28年度からは、グローバル人材育成に積極的な連携高校の高校生の参加も募り、10月の大学祭時に大学生、高校生が共に参加し同じ土俵で競い合うコンテストを開催した。それにより新たな形で教育成果発表の高大接続を図ることができた。

## 〔2〕 学生支援活動

### 〔2〕－1. 学生支援センター

#### 【公認クラブ・同好会活動の円滑な運用】

三鷹キャンパスの医学部・保健学部看護学科・看護専門学校と井の頭キャンパスの保健学部・総合政策学部・外国語学部のそれぞれの公認クラブ・同好会組織を整理した。具体的な活動内容は以下のとおりである。

1. 活動申請・報告（試合、学内外活動、合宿）のWEB化導入（4月）
2. 井の頭キャンパス部室・課外活動施設の運用ルール決定（4月）
3. 大学公認団体代表者会議の実施（4月）  
（内容：新運営体制、勧誘方法、井の頭・八王子・三鷹キャンパス施設利用方法等）
4. 大学公認団体（有志）による井の頭キャンパス周辺見回り隊の実施（4月）
5. “大学公認団体杏林大学学生公認団体に関する内規”の改正（5月）
6. 運営体制変更に伴うアイスホッケー部の公認面接・追加公認の決定（5月）
7. 平成28年4月～5月の活動場所・時間の現状報告（6月）
8. F棟5階トレーニングルームへのWebカメラ及びシューズラックの設置（7月）
9. 井の頭・八王子キャンパスの部室点検を実施（8月）
10. リーダーズキャンプの実施（参加団体：35団体/参加者：70名教職員除く）（9月）
11. 三鷹市運動施設の次年度団体登録の案内（11月）
12. 第2回大学公認団体代表者会議の実施（12月）
13. 公認継続説明会の実施（12月）
14. 年末年始の飲酒・喫煙に関する注意喚起説明の実施（12月）
15. 「三鷹中央防災公園・元気創造プラザ」を視察（12月）
16. 平成29年度公認審査（書類精査・面接審査）の実施（1月～3月）
17. 部室利用時間の制限（平日・休日共に23時まで）を検討・設定（2月）

平成29年度も4学部にもたがるクラブ・同好会を中心に、円滑に活動していけるよう引き続き支援していく。

#### 【本部棟2階図書館を利用した総合学生支援事業推進】

図書館2階を総合学生支援事業のステーションとして位置づけ、学内インターンシップにあたる学生アルバイトを8名から15名に増やし、学内インターンシップの強化を図り、新たに大学院生の後輩に対する論文指導をカウンターで行うことを実施した。

### 【その他新キャンパスでの様々な運用面での調整】

新キャンパスにおいては、移転後1年間学生からの要望と周辺住民からのクレームに対して、真摯に回答と対応を行った。件数は150件を越え、一番時間を費やし、苦勞した業務となった。平成29年度も引き続き対応していく。

### 【三鷹キャンパスとの調整】

平成28年度は井の頭キャンパスにおける第一回杏園祭に医学部の学生団体も一部参加した。次年度以降の杏園祭を考えて行く第一歩となった。クラブ活動は、昼間の三鷹キャンパス松田記念館使用の調整をしたが、放課後については既存の医学部団体が使用するため、使用することができず、現在は三鷹市を中心とした施設を借用することで活動している。八王子キャンパスの今後も視野に入れながら三鷹キャンパスとの調整も引き続き検討する。

## 〔2〕－2. キャリアサポートセンター

平成28年度の就職活動の日程は企業の会社説明会の解禁は前年度と同じ3年生の3月から、また採用選考の解禁は前年度より2ヶ月早まって4年生の6月からとなり短期決戦となった。このため、本学の学生は就職戦線のスタートと同時に積極的に活動に乗り出し、折から景気回復に伴って企業の採用意欲が強く売り手市場が続いていることもあって概ね順調に内定を獲得して来た。その結果、各学部の就職率は総合政策学部が前年度を3.8ポイント上回ってついに100%を達成したほか、外国語学部も2.4ポイントプラスの98.4%に達した。一方、保健学部は95.9%で前年度を0.7ポイント下回った。その結果、3学部を合わせた就職率は過去最高だった前年度より更に0.9ポイント伸びて97.3%となった。

このように文系を中心に就職率が極めて高かったのは、本学に来た企業の求人件数がネット経由も含めると1万6,400件近くと前年度より600件余り増えたことに加えて、教員とキャリアサポートセンター(CSC)の連携が強まり個別学生の活動情報を共有して企業紹介とその後の内定獲得につなげるケースが増えたこと、それにCSCがほぼ毎月開催した学内企業説明会で内定を獲得した学生は文系の就職希望者全体の3分の1近い91名にのぼるなどイベントも後押ししたことなどが挙げられる。

### 1. 平成28年度(平成29年3月卒)の就職状況

① 就職率		前年度比
総合政策学部	100%	(+3.8ポイント)
外国語学部	98.4%	(+2.4ポイント)
保健学部	95.9%	(-0.7ポイント)
3学部計	97.3%	(+0.9ポイント)

(参考—全国の平成27年度就職率97.3%)

### ② 主な就職先

#### 【総合政策学部】

NTTコミュニケーションズ ビーエスフジ ヤフー 杏林学園 警視庁 防衛省 高知市  
多摩信用金庫 白河信用金庫 明治安田 生命保険 岡三証券 スターツ証券 竹中工務店 三機工業  
積水ハウス 住友林業 トラストホールディングス 太陽ステンレススプリング 長野計器 白洋舎  
コナカ Olympicグループ ヨドバシカメラ ビックカメラ トヨタカローラ栃木 ビッグモーター  
サイサン 渡辺パイプ 総合警備保障 セントラル警備保障

#### 【外国語学部】

日本航空 JAL スカイ ANA エアポートサービス パレスホテル東京 東京ドームホテル JTB 首都圏  
近畿日本ツーリスト ジェイアール東海ツアーズ 京王観光 青山商事 東京トヨペット  
三菱UFJ モルガン・スタンレー証券 水戸証券 常陽銀行 青梅信用金庫 城北信用金庫 第一生命保険  
三井生命保険 タチエス HOYA アクセンチュア トランス・コスモス マイナビ 東京都  
杏林学園 昭和大学 ECC 田中商事 山本商会

#### 【保健学部】

杏林大学医学部附属病院 慶應義塾大学病院 東京医科歯科大学医学部附属病院  
順天堂大学医学部附属順天堂医院 東京慈恵医科大学附属病院 国立がん研究センター中央病院  
国立国際医療研究センター 虎の門病院 聖路加国際病院 三井記念病院 永生会 ビー・エム・エル  
江東微生物研究所 LSI メディエンス 東京消防庁 静岡市消防局 名古屋市消防局  
埼玉県南西部消防本部 東京都 茨城県 群馬県 長野県 川崎市 杉並区 警視庁 防衛省

## 2. 事業報告

### ① キャリア教育の充実強化

平成 28 年度は総合政策学部のキャリア系科目である 2 年生向けの「キャリア開発論」で年 14 コマという長い時間を初めて CSC(キャリアサポートセンター)職員が担当し、グループワークやグループディスカッションなども採り入れながらキャリアや働くことの意味を学生に考えてもらった。

また同じ総合政策学部の新科目「ライフ・プランニング」をはじめ、「インターンシップ」など総合政策、外国語の文系 2 学部の既存のキャリア系科目でも教員を支援する形で力を注ぎ学生の就業意識醸成に努めた。このように低学年次からのキャリア教育は CSC も主体的に関わりながら 28 年度も充実強化された。今後の就職率の安定的な向上につながるものと見ている。

### ② 学部・学科と連携した就職支援の実施

平成 28 年度に 5 年目を迎えた文系 2 学部の 3 年生向けの就職模擬体験授業である「就活トライアル」と「就活シミュレーション」もすっかり定着して教員と CSC の連携の象徴的なイベントとなった。この 2 つのイベントによって企業の採用試験の緊張感を学んで自覚と自信を持ち就職活動を円滑にスタートさせている学生が増えた。

またこうしたイベントや学部の就職委員会などを通じて教員と CSC 職員の連携が強まることで、両者が学生の就職活動の情報を共有してその適性に合った企業紹介とその後の内定獲得につながるケースも目立って増えている。このような教員と CSC の協調、連携ぶりは視察で訪れた他大学では見られないほどで、その成果は顕著である。

### ③ 学生の満足度の高い就職の実現に向けた取り組みの強化

平成 28 年度は就職活動を間近に控えた文系 2 学部の 3 年生との間の距離を縮めようと CSC が始めた全局面談の 2 年目が実施され、前年度よりやや多い 92% の学生と面談できた。加えて井の頭キャンパスに移り居室が透明な総ガラス張りになって入りやすくなったことなども寄与したのか、CSC の面談の延べ件数は全局面談を除いても前年度の 1.4 倍の約 3,160 件に増えた。

面談件数の増加はきめの細かい相談と的確な企業紹介にもつながる。平成 29 年 3 月に文系 2 学部の卒業生に行ったアンケートでは、就職先の企業が「希望通りか」あるいは「満足しているか」という問いに対して 2 学部の回答はいずれも 5 段階評価のうち 4.15 となり、満足度が高いことがわかった。この結果を見る限り多くの学生は気持ちよく就職して行ったようで、その満足度を高めようという取り組みは徐々にではあれ成果を上げつつあると総括している。

## 3. 今後の課題

① 就職率の数字がほぼ来るところまで来たので、今後の課題は就職の質の向上、具体的には優良企業にどれだけ多く就職出来るかということになるかと思われる。そのためには様々な外部の就職情報交換会に出たり可能な限り人脈を辿ったりするなどして、優良企業の新たな発掘に努めたいと考えている。

② 採用に当たって学業成績を重視する企業が最近増えているので学生に対して学業を疎かにしないように促すとともに、円滑な就職を目指してキャリア教育の更なる強化にも取り組む所存である。

## 〔2〕－3. 三鷹保健センター

### 【基本方針】

三鷹保健センターは、三鷹キャンパスにおける学生及び教職員の健康の保持増進を図ることを目的として事業活動を進める。健康診断、予防接種、感染症抗体検査及び保健に関する知識の普及・啓発等を行

っていく。

## 【主な事業計画】

### ① 健康診断

学生・教職員を対象とした法令に基づく定期健康診断を実施する。その上で、年間計画の企画立案をし、関係部署と連絡・調整の上、円滑な実施を目指す。教職員は定期健康診断の受診率100%と健康診断実施後の健康指導を継続する。また、結核感染予防にも引き続き力を入れ、受診必須項目とした胸部X-P検査については医療従事者に対し受診を促していく。

学生健康診断では学校保健安全法に定められた項目について、実施方法の見直しを図る。

(報告) 例年どおり健康診断年間計画表を作成し、計画に基づいた健康診断等を滞りなく実施した。実施に際し、付属病院各診療科の協力により円滑な医師派遣を達成した。学生健康診断では医学部1年生にT-SPOT検査を導入し結核感染予防の強化を図った。また、産業医2名、校医1名を増員したことにより教職員および学生の保健指導がより充実された。

### ② 抗体検査およびワクチン接種

付属病院で勤務する教職員へ関係部署と協力し、水痘・麻疹・風疹・流行性耳下腺炎の抗体陰性者に対しワクチン接種を勧奨する。HB抗体陰性者も同様にワクチン接種を勧奨し、追加接種をしても抗体がつかない者には製造元が異なるワクチンの接種等で対応を図る。また、インフルエンザワクチン接種は学生及び全教職員の希望者に対し実施する。

(報告) ワクチン接種の主幹部署としてHBワクチン接種では従来のワクチンの他、製造元が異なるワクチンを希望者に接種した。この他、麻疹・風疹・水痘・流行性耳下腺炎・インフルエンザのワクチン接種を実施した。

### ③ メンタルヘルス

相談者数が増加している外部EAP(従業員支援プログラム)機関の運用方法について見直しを図り、引き続き精神疾患による休職者の減少を目指す。また、労働安全衛生法の改正に伴い義務化された「ストレスチェック」を実施する。この他人事課・安全衛生委員会・井の頭保健センターと連携し教職員のメンタルヘルス向上を目的とした講習会を前年度に引き続き実施する。

(報告) 外部相談窓口の委託業者を変更し、サービス内容の充実を図った。10月には「ストレスチェック」を実施。受検者数1,814名、受験率は56.6%であった。また、2月には教職員向けのメンタルヘルス講習会を実施し、三鷹・井の頭各キャンパスの管理職を中心とした職員が参加した。この他、新入職員や新任管理職研修においてもメンタルヘルス対策の重要性と院内カウンセリングルーム及び外部機関の利用を周知した。

### ④ 業務の拡大

保健室の機能を有した部屋の設立を目指し、同時に専任職員を配置することで、業務の拡大及び更なる円滑化を目指す。

(報告) 10月に三鷹保健センター専用部屋を図書館棟1階に開設。職員へのカウンセリング・健康相談・ワクチン接種を実施した。

## 【来年度への課題】

平成28年度から実施した「ストレスチェック」の受検率向上を目指す。また、三鷹保健センター室の機能を充実させ、専任保健師の配置についても進めていく。

## 【2】-4. 井の頭保健センター

### 【事業概要】

井の頭キャンパスにおける学生および教職員の健康管理が当センターの活動の主目的である。人員は専属の常勤3名(看護師2名、事務員1名)と兼任の校医(保健学部教員で1名はセンター長)7名であった。業務時間は平日が9時から17時、土曜日が9時から13時で、学園祭などのイベン

ト時には休日にも業務を遂行した。平成 28 年度の計画事業である健康診断、抗体検査およびワクチン接種、外傷・疾病等への対応、メンタルヘルス対策、啓発活動の各事業は計画どおりに実施した。また校医看護師会議を月に 1 回実施した。

#### 【主な実施事業】

1. 健康診断：法令に基づく学生の定期健診は春のガイダンス期間中（1-3 年生の内科検診は 5 月）に、教職員健診は 7 月に実施した。必要に応じて学生に対しては健診の証明書および診断書等を発行した。
2. 抗体検査およびワクチン接種：病院等で実習を行う医療系学科および大学院の学生は、昨年度より水痘、麻疹、風疹、流行性耳下腺炎の抗体検査は入学前に各自測定することとし、提出されたデータを取りまとめた。B 型肝炎の抗体検査は従来通り入学後に実施した。水痘、麻疹、風疹、流行性耳下腺炎の抗体が基準値以下の学生にはもよりの医療機関等でのワクチン接種を勧奨し、B 型肝炎ウイルス抗体陰性の学生に対しては希望者に HB ワクチン接種を実施した。インフルエンザワクチン接種は、病院等での実習を行う医療系学科の学生（大学院生を含む）と教職員の希望者を対象に実施した。なお本事業は学生に関しては保健学部ワクチン接種委員会の方針、教職員に関しては井の頭キャンパスの安全衛生委員会の方針に従って実施した。
3. 外傷・疾病等への対応：学生・教職員の外傷、疾病に対する応急処置を実施した。この際には医学部付属病院と積極的に連携し、必要に応じて他病院の紹介、病院搬送（学生支援課に依頼）、救急車要請等を行った。急を要さない疾患については看護師ないしは医師が随時相談に応じ、助言や病院紹介を行った。井の頭キャンパス内に設置された 4 台の AED の保守点検を実施した。
4. メンタルヘルス対策：学生のメンタルヘルスに関しては臨床心理士による学生相談室が対応部署であるが、保健センターを訪れる学生も多いため、学生連携室と連携して対応した。学生相談室および学生支援センターとの情報共有および活動連携のための連絡会を月 1 回開催した。
5. 啓発活動：情報の発信にはポスターやホームページなどに加え、ユニバーサルパスポート、CRV システムなども活用し、食中毒、熱中症、インフルエンザ等の感染症予防に関する啓発活動を実施した。杏園祭では食中毒予防の指導を行った。

## 〔2〕－5. 総合情報センター

井の頭キャンパスの稼働へ向けて、平成 27 年度に整備したネットワークおよび各システムについて、実際の運用を開始した。新キャンパス開設当初、多少の混乱はあったが、現状では問題なく運用できている。また、導入した機器の障害もなく、動作している。教室の AV システムや機器は、地域と大学の講座による配信から始まり、大小の学会、講演会等を経験して、機器の特性などをつかむことができた。配信においては、卒業式や入学式のサテライト会場の実施など、基礎的な部分と応用的な部分を合わせて運用する事ができた。

### 主な事業計画の報告

#### ICT 環境構築（新規構築・運用・保守）

- ・機械的な大規模障害については、発生していない。昨年は、DNS サーバおよびサービスの脆弱性をついた攻撃が発生し、ネット参照ができなくなる症状が発生した。DNS の基幹サービスの脆弱性対策を実施し、短時間で同攻撃の影響を排除することができた（外部からの攻撃そのものは現在も継続している）。
- ・看護専門学校との外部接続は、作業が年度末になってしまったが、完了後は機器測定時、利用者体感の双方において、通信速度の改善が見られた。

#### ICT 教育環境の維持管理および利活用の支援

- ・PC（機器）を刷新し、より高速なネットワークで接続した。操作感、通常の PC と何ら変化はないので、マニュアル冊子等で対応したが、問題は出ていない。
- ・クライアントのネットワークブート利用の拡張（学生用 PC、CALL 教室、教卓用 PC）について、すべて実現できた。これにより、教員の要望に応じて、随時にソフトウェアインストールが可能になった。
- ・新 ICT 環境へ移行したシステムの動作確保の上での問題点を幾つか考慮していたが、すべて問題なく実現で

きた。

- ・視聴覚機器と ICT 環境を連動させた教育研究環境は、PBL 教室で、教員と学生による双方向型授業等で利用している。特に、無線 LAN とプロジェクターを結びつける wivia を導入（移設もある）し、これによるケーブルレスプレゼンテーションの仕組みは、多くの授業や学生の自主学習等で活用されている。

ネットワークセキュリティの維持管理および向上

- ・セキュリティに関しては、様々な製品や考え方が多岐にわたり、費用対効果の面で、疑問があったため、必要最小限度の更新を実施したのみである。システムが高価なものになる傾向があるため、慎重に調査、導入を検討していく。

学生カルテシステムの効果測定と他事業への応用開発

データセンター型就職支援システムおよび教職課程運営委員会の教職履修カルテシステムは順調な運用が進んでいる。次の段階として、全学部で利用できる仕組みの開発が必要であり、手始めにキャリアサポートセンターと当該システムの就職支援における活用の共同検討を開始した。データの加工は、学内の学生情報に関わる全てのシステムから、一連の作業が一元的に可能となるソフトウェアの購入・導入を今後検討していく。

### 〔3〕国際交流活動

#### 〔3〕－1. 国際交流センター

グローバル人材育成事業の推進

##### (1) 海外留学・研修の促進

今年度は、中長期留学 79 名、短期研修 160 名のべ 239 名を海外へ派遣した。これは昨年度の 1.5 倍にあたる。特記すべき事項として、医学部が協定校のイギリス レスター大学にて今年度から医学英語研修を開催し 20 名が参加した。これにより全学部におよぶグローバル人材育成がますます浸透してきたことが伺える。

中国語学科では、平成 28 年度入学生の 70%が海外留学や研修に参加し、中国派遣の強化を図ることができた。また、中国上海の企業で実施するインターンシップに 4 名が参加した。これまで学内外で学修した語学を現地企業で活かすことができ、語学力のレベルアップを図るとともに向上心を高める重要な機会を与えることができた。

さらに、今年度は初めての試みとして、中国の協定校と本学で学生が相互に大学を訪問してゼミナールレベルで研究交流プロジェクトを実施し、英語学科・中国語学科 24 名が参加した。協働で切磋琢磨した成果は、シンポジウム形式の報告会を開催し、本学の学生は英語と中国語で、協定校の学生は英語と日本語でそれぞれプレゼンテーションを行った。語学力はもとより異文化圏の学生との協働を通じ、有意義なコミュニケーションを展開する実践的な学びの場となった。

##### (2) 外国人留学生（短期を含む）の受入れ拡大

昨年度に引き続き中国重点大学である北京語言大学や上海外国語大学などを中心に 25 名の外国人留学生を受け入れた。

平成 23 年度以降停止していたサマープログラムは、再構築を行い平成 29 年度は受入を再開する環境が整った。また、平成 29 年度はアメリカテキサス A&M 大学から 20 名の学生を受け入れることが予定されており、引き続き学内におけるグローバル環境の推進を図っていく。

外国人留学生の住居は、学園の借り上げ寮の利用部屋数の拡充を図るとともに、井の頭キャンパス近隣の民間寮の部屋も確保することができ、留学生の受け入れ環境を整備することができた。

以上のことから、留学生が増えることで学内においてもグローバル化を実体験する環境となる。

##### (3) 学生のコミュニケーション力養成の支援

従来の知識の伝達・注入を中心とする授業から、「学生が主体的に問題を発見し解決策を見いだしてい

く能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換」を図るべく、アクティブ・ラーニング教室を活用したPBL型授業の環境支援および利用促進を行った（平成28年度教室稼働率72%）。

学生のコミュニケーション能力を評価測定するために構築した「グローバルルーブリック」は、学生がルーブリックを通して自身が身に付けるべきグローバル素養を確認すると共に、毎年の評価値を経年推移グラフにより成長の過程を確認できるようになった。

また、留学を経験した学生も「グローバルルーブリック」とポートフォリオを併用することにより「留学による成果」を測定することが可能となり、留学前と留学後で「コミュニケーション能力」や「異文化理解」等に関し、どのように成長したかを具体的に測定・可視化することが可能となった。

#### （4）学生の外国語力強化のための環境整備

語学（中国語・英語）サロンは、ネイティブスピーカーの特任教員や留学生が常駐、平成28年度は両キャンパスが近接したことが大きく影響し、医学部生も利用することが容易になった。定期的に活用し続けることで、実践的な会話を養成できる場として広く活用され、平成28年度の語学サロンの利用者は約6,000人となり、前年度の2,000人に比べ約3倍に利用者が増加した。

e-learningについても、時間や場所を問わず学生がいつでもアクセスして学習できる語学学習ツールとして広く利用された。各年度の外国語学部卒業生における中国語検定4級以上取得者は、学科を問わず年度を追うごとに増加しており（平成25年度4.7%→平成28年度13.7%）、これは、少人数語学授業やそれを補完する語学サロン、e-learning等による成果であると思われる。

#### （5）教職員のグローバル化の推進

教職員のグローバル意識を高めるためのFD、SDセミナーを6回実施した。「大学の危機管理体制を考える」セミナーでは、学生を海外へ派遣した際の危機管理意識を醸成する取組みとなり、海外派遣による大学を取り巻く状況について知見を深める良い機会となった。

語学サロンは毎週木曜日の昼休みを教職員用として開放、また職員向けTOEIC試験実施の際の事前学習としてe-learningの活用を人事課と協力し促進するなど、教職員のグローバル意識醸成に努めた。

## 〔4〕入試・入学広報活動

### 〔4〕-1. 入学センター

#### 【基本方針】

平成28年度 入学センターの活動方針は、「井の頭キャンパスと三鷹キャンパスを軸とした入試広報の推進により、「①新規高校からの志願者獲得 ②総志願者数 14,000人超え ③本学刊行物の充実を図り、受験者・保護者及び高校教員へのアプローチ強化 ④オープンキャンパス・進路相談会の充実 ⑤入学試験の円滑な運営」の5項目を基本方針とし、年間をとおした広報活動によりブランド力向上を目指して、安定的な志願者の確保と合格者を入学させる歩留りを得るため、創意工夫し効率的な業務を推進した。

※ 表1参照

#### （1）新規高校からの志願者獲得について

キャンパスの移転をとおして、地の利による通学圏内となる東京都東部、神奈川県、千葉県及び茨城県の進学率の高い高校を選定し、受験生目線の情報を丁寧且つ的確に高校訪問、進学相談会を介して、発信した結果、以下のとおり、過去3ヶ年志願者の無い高校からの志願が微増した。

	平成28年度入試	平成29年度入試
・全ての志願高校数	1,656校	1,718校
・3ヶ年志願無高校数	160校	181校
・ 〃 抜粋地域別	東京：6校	東京：9校
	神奈川：5校	神奈川：9校
	千葉：9校	千葉：8校
	茨城：1件	茨城：4校

(2) 総志願者数 14,000 人超えについて

医学部 4,100 人、保健学部 7,600 人、総合政策学部 1,100 人、外国語学部 1,200 人 計 14,000 人を目標にして、井の頭キャンパス移転を軸に入試広報活動を行った結果、医学部 4,149 人、保健学部 7,952 人、総合政策学部 1,140 人、外国語学部 1,800 人 計 15,041 人 目標値比 107% 且つ 4 学部共に目標数超えの結果となった。

(3) 本学刊行物の充実を図り、受験者・保護者及び高校教員へのアプローチ強化について

大学案内は対象となるステークホルダーに対し、夫々の学部の特長を明確に表現すると共に興味深い項目について、明確な数字（就職率、資格取得率、留学者数、留学協定校数、奨学金額、在籍者男女比、教員数等）を示した。また、教育施設・環境の充実とキャンパスライフの魅力となる部活動や近隣の街並みの風景等ビジュアルにも意識しながら、教育力を重視したアカデミックな情報誌となった。その結果、前年度を超える資料請求により、28 年度末を迎える前に発行部数の 65,000 部全てを配付した。入試インフォメーションは、入試形態、募集人員等の入試概要に加え、前年度の入試状況（志願者数、倍率等）を発信し、受験に特化した Q&A も盛り込み、受験理解が深まる刊行物として提供した。井の頭キャンパスマップを新規に発行し、地域に開かれた大学らしさを PR するために、地域住民を含む外部機関の方や受験目的の高校生等に配付し、キャンパスの魅力を簡易的に説明できる刊行物とした。

(4) オープンキャンパス及び進学相談会の充実について

キャンパス移転の地の利効果で、本学と他大学のオープンキャンパスを梯子する来場者を想定し、より多くの来場者を呼ぶために、受験者や保護者にわかりやすく、学部説明、入試情報説明、模擬講義に至るまで時間配分を工夫し、2 部構成のコンテンツでプログラムした。その結果、前年度比 129% 且つ過去最高の 6,711 人の来場者を得た。

(5) 入学試験の円滑な運営について

教職員間で互いの業務を把握し理解していくことで、入試業務の協力体制強化が図られ、それが入学試験時における正確で円滑な運営に繋がっていく。また、常に政策や受験者の動向をリサーチし、情報を共有化していくことで、変化していく時代のニーズに対応可能となる。

上述の取組む姿勢を意識して、Web 出願の機能にマイページを導入し、前年度からのブラッシュアップを実行した。また、外国人留学生の出願資格の事前審査を廃止し、提出資料の簡素化により、外国人留学生の出願しやすいシステムを構築した。

※表 1 入学試験状況(1 年次入学 : 2 ヶ年)

学 部	学 科	志願者		合格者		入学者		
		H29 年度	H28 年度	H29 年度	H28 年度	H29 年度	H28 年度	
医学部	医学科	4,149	3,975	408	360	117	117	
保健学部	臨床検査技術学科	1,385	1,197	354	292	120	104	
	健康福祉学科	172	276	123	116	50	43	
	看護学科	看護学専攻	2,163	2,007	410	376	99	101
		看護養護教育学専攻	662	601	131	143	50	63
	臨床工学科	595	534	170	151	60	61	
	救急救命学科	312	310	108	106	50	55	
	理学療法学科	1,209	1,163	183	182	56	52	
	作業療法学科	328	411	156	126	54	50	
診療放射線技術学科	1,126	1,021	202	194	66	62		
総合政策学部	総合政策学科	774	743	245	322	160	157	
	企業経営学科	366	406	140	178	79	93	
外国語学部	英語学科	809	646	332	311	132	131	
	中国語学科	277	109	136	73	32	37	
	観光交流文化学科	714	436	223	163	95	95	
合 計		15,041	13,835	3,321	3,093	1,220	1,221	

※推薦・一般・センター入試等含む。

合格者数は、繰り上げ合格者を含んだ数字

## 〔5〕 図書館

### 【事業概要】

平成 28 年度は、学園の基本計画のうち「教育の質向上に向けた取り組み」「研究体制の強化」について、(1) 施設・設備の整備と有効活用、(2) 学習・教育支援、(3) 地域との連携、(4) 講習会の実施、(5) 機関リポジトリの構築、を図書館の事業計画とした。

### 【主な実施事業】

#### (1) 施設・設備の整備と有効活用

##### 計画

井の頭分館で早朝開館、夜間開館延長、日祝日開館を実施することで開館時間を大幅に増やし、学生の学習環境を改善する。

分館同士が近くなる利点を生かし、学部の垣根を越えたサービスを実施する。

研究に必要なデータベース、電子ジャーナル、電子ブックを購入し、利用環境を整備する。

導入するコンテンツが大学院で有効活用できる仕組み作りを進める。

##### 進捗

- ① 井の頭分館では計画通りに開館時間を拡大し、平成 28 年度の入館者数は 247,861 人、貸出数は 28,365 冊と、八王子キャンパス時代に比べて入館者数で 1.78 倍、貸出冊数で 1.88 倍と利用が大幅に伸びた。新設したグループ学習室の利用率は平日 44%、土曜日 26%、日曜日 30%、祝日 24%であった。
- ② 井の頭キャンパスの学生だけでなく三鷹キャンパスの学生にも同等のサービスを提供しており、貸出、グループ学習室とも、利用の一定数を三鷹キャンパス所属者が占めている。
- ③ 医学分館では平成 28 年 9 月より土日祝日開館時間を平日と同じ 22 時 30 分まで延長した。平成 28 年度の入館者数は 154,476 人（前年比+2.8%）、貸出数は 37,365 冊（前年比-13.3%）であった。
- ④ 図書館利用カードを廃止し、学生証・職員証で入館・貸出ができるようにした。
- ⑤ ホームページをリニューアルし、2 分館共通で使えるようにした。
- ⑥ データベース、電子ジャーナル、電子ブックの整備  
全館でデータベース 33 種、電子ジャーナル 11,444 誌、電子ブック 15,652 タイトルを購入した。オープンアクセスで無料利用できるものを含めると電子ジャーナル 64,159 誌、電子ブック 34,898 タイトルを提供した。また、その多くを自宅などからもリモートアクセスできる環境とした。リモートアクセスサービスは登録者が 1,623 人でアクセス回数は 9,558 回であった。
- ⑦ 膨大な電子資料の入手を容易にするため、データベース、電子ジャーナル、電子ブックのタイトルを一元管理し、検索結果から文献入手の手順を案内するリンクリゾルバ・システムを提供した。
- ⑧ 文献管理ソフト RefWorks を提供した。利用登録者は 2,206 人、文献情報のインポートは 18,655 件であった。
- ⑨ 著名な研究者のオンラインセミナーが視聴できる Henry Stewart Talks を提供した。また、医学部事務課に協力し、大学院生が Henry Stewart Talks を遠隔で受講できる仕組み作りに協力した。
- ⑩ 利用率を上げるため、電子ブックの追加分をその都度蔵書検索システムに収載した。

##### 課題

井の頭分館のエントランスゲート 3 か所の内の 2 か所が退館不可能で利用者が不便に感じているため、入館ゲートを入退館可能にすること。

データベース、電子ジャーナル、電子ブックの利用を促進し、費用対効果を高める。

#### (2) 学習・教育支援

##### 計画

授業や講習会でデータベース、電子リソースの利用講習を行う。

医学分館で、学生への専属図書館員（サポート・ライブラリアン）サービスを実施し、レポート・論文作成のサポートを行う。

井の頭分館で、関係部署と連携しながらラーニングコモンズを有効に活用したサービスを行う。また、学内インターンシップの一環として学生アルバイトの雇用を拡充して学修支援活動を強化する。

## 進捗

① 各分館で、以下のとおり授業で文献検索等の講習を行った。

### ・医学分館

医学部3年生の医療科学Bで122人に7回、医学部5年生の小児外科 Bed Side Learning でのべ120人に合計26回、保健学部2年生の保健統計学で185人に2回、保健学部3年生の卒業研究で96人に1回、保健学部放射線技術学科のゼミで5人に1回、看護専門学校2年生の文献検索法で95人に1回の講習を行った。ガイダンスは保健学部看護学科1年生102人に1回行った。看護専門学校1年生オリエンテーションでは104人に3時間かけて図書館利用法と検索方法の講習を行った。

### ・井の頭分館

保健学部1～4年、総合政策学部1年、外国語学部1年、留学生、キャリア指導、の授業時間内へのべ726人に対し全26回の講習を行った。

ガイダンスは保健学部で7回、総合政策学部で4回、外国語学部で4回、延べ3,571人に対して実施した。

②医学分館で、学生・教職員への専属図書館員（サポート・ライブラリアン）サービスを実施し、レポート・論文作成、研究のサポートを行った。個人の登録者12人に対して19件、看護師のグループ看護研究で3グループに専属の図書館員を割当て、文献検索、論文の書き方、引用の仕方等について12件の支援を行った。

③医学分館で医学部教員が推薦する「医学生に読んでほしいこの1冊」で挙げられた54冊の図書を購入し、展示企画を実施した。2冊ずつ、半月に1度の展示換えを行ったところ、のべ67冊の貸出利用があった。作成した推薦本のリストは展示コーナーに設置した他、医学部新生に配布した。

④井の頭分館の展示エリアで、ガラスケースでの図書展示、掲示板でのサークル活動発表などを行った。図書展示は教員の個人蔵書、著書、図書館所蔵の貴重書の展示を6回行い、それに合わせて専門分野の教員による「自著を語る」「イギリスの児童文学 おとぎの国のオックスフォード」「明治日本における西洋簿記記事始め」といったミニレクチャー3回を昼休みに実施した。掲示板では、書道部、写真部、総合政策学部加藤ゼミ、国連のあゆみ写真展、の展示を7回実施した。また、オープンキャンパス、クリスマスに合わせて華道部による生け花の展示を行った。

⑤井の頭分館で、サポートデスクの運用を開始した。

博士課程の大学院生が週3回、学部学生にレポート作成支援を行った。

⑥井の頭分館で、アルバイト学生による図書館利用促進企画を実施した。

学生14人のアルバイトを雇用し、カウンター補助業務、一部蔵書点検を行った。また、EUについて、選挙関連図書、ノーベル賞について、熱中症特集、イギリス文学などテーマを決めて蔵書の紹介POP作成、図書の展示を行った。

## 課題

講習ができる人材の育成と内容の質的向上。

## (3) 地域との連携

### 計画

三鷹市立図書館と連携し、井の頭分館で地域住民に向けたイベントを企画実施する。

## 進捗

① 井の頭分館の見学会

三鷹市民対象の井の頭分館見学会を2回開催し、のべ35名が参加した。近隣住民が利用する方法についての質問が多く寄せられ、その後に登録した参加者もいた。また、JCOMの取材があり、後日その模様が放映された。

#### ② 地域住民への図書館開放

2分館で一般の方への図書館開放を行い、医学分館の継続利用登録者は62人で貸出250冊、井の頭分館は登録者279人で貸出676冊の利用があった。学外者の紹介状による一時利用は医学分館84人、井の頭分館は12人であった。

#### 課題

見学会以外の連携を検討する余地があるが、駐輪場の問題等を解決する必要がある。

### (4) 講習会の実施

#### 計画

電子リソース利用講習会を実施し、データベースの有効活用を促す。

#### 進捗

##### ・医学分館

医師に対しては、研修医のオリエンテーションでエビデンスを探す文献検索の手法の講義を57人に2時間、医師のべ87人にデータベースの使い方を7回、研修医のべ4人に文献検索講習を2回行った。看護師に対しては、ガイダンスを144人に1回行った。認定看護師教育課程で文献検索の講習を30人に4時間行った。大学院生に対しては大学院保健学研究科看護学専攻で4人に1回、1人に1回、大学院医学研究科で大学院生8人と教員1人に1回、の講義を行った。

##### ・井の頭分館

教員に対しては、のべ95人にガイダンスを3回行った。大学院生に対しては、国際協力研究科8人に1回の授業と、保健学研究科と国際協力研究科のべ121人に2回のガイダンスを行った。また、エメラルド社の電子ジャーナル、iJAMP、開示net、エブスコ社データベースの講習会をのべ4回、D1-Lawのデモンストレーションを1回行った。

#### 課題

講習ができる人材の育成と研修内容の質的向上。

### (5) 機関リポジトリの構築

#### 計画

博士学位論文の機関リポジトリへの登録運用業務を確立し、スムーズなインターネット公開を実施する。また他の学内研究成果を機関リポジトリに登録し、一元管理することについて検討を進める。

#### 進捗

博士学位論文3件を登録した。また、「杏林大学外国語学部紀要」の論文掲載について、次年度に向けて実施を検討中である。

#### 課題

関係部署との連携を強化し、リポジトリへの収載と公開を促進する。

## 2. 医学部付属病院

### 1. 健全な病院経営と運営

- ・ 経営状況の分析と経営基盤の強化
- ・ 診療報酬改定に伴うシステムの対応と収入試算の分析と収入増加に向けた対策
- ・ 高度急性期病院としての効率的な運営体制の見直し
- ・ 特定機能病院に求められる要件に対応した院内体制の確立

→ 病院収支の改善に向けた支出の削減では、単回使用の医療材料の共通化やジェネリック医薬品の使用率の向上に努めた。また、指導料や管理料の適正な算定を目指し、病名記載漏れなどによる診療報酬の減点や院外処方減額の防止に取り組んだ。紹介患者増加のために、次年度から行う予定のFAXによる紹介患者の予約受付時間の延長並びに当日受診依頼患者の円滑な受け入れの整備、院内体制の構築について検討を行った。

### 2. 医療安全の推進と院内感染対策の強化

- ・ 医療安全文化醸成の推進と体制整備の強化
- ・ 院内感染対策の推進とアウトブレイクの早期発見・対応
- ・ 院内教育（指導）の推進

→ 特定機能病院の承認要件の改正に合わせ、医療安全管理部門への医師・薬剤師の人員配置を検討し、同時に入院患者の全死亡例報告や濃厚治療例報告システムを確立し、外部委員を交えた監査委員会を開催した。また、医療安全推進週間を設けて病院長及び病院幹部による院内のラウンドを行い、職員の医療安全に対する意識向上を図った。

### 3. 地域連携機能の強化

- ・ 近隣医師会との連携強化と登録医制度の拡充、登録医との更なる連携強化（交流会等の開催）
- ・ ICTを用いた地域医療施設の連携体制の強化

→ 登録医を対象に医療連携フォーラムを開催し、地域医療機関との緊密な交流促進を図った。次年度に向けさらに充実した地域医療機関との交流会を企画している。  
三鷹市医師会の理事として当院代表者が参画し、医師会行事や講演会への積極的な協力を行い、当院が地域包括ケアにおけるICTシステムに参入できるよう協議を行っている。

### 4. 施設整備の充実と施設の再編

- ・ 外来・病棟の有効利用と再編
- ・ 医療機器導入のための環境整備

→ 第1病棟5階の眼科病床の改築を行い、第2病棟5階に眼科病床の増設を行うと同時に準緊急入院患者用の整備を行い、関連診療科と運用の検討を行った。また、外来棟第3階の外来化学療法室を6階に移転増床し、外来治療センターとして運用を開始した。外来棟地下1階の放射線診断部に世界初新型高精密CTスキャナを導入した。また、臨床検査部では国際規格であるISO15189の認定を取得した。

### 5. 職員の勤務環境の改善と教育

- ・ 専門性の高い医療従事者の育成（スキルアップの向上）
- ・ 勤務環境改善に向けて効率的医療体制の確立。
- ・ 女性医師の活用とワークライフバランスを考慮した勤務体制の検討

→ 次年度運用を目指して文書作成補助事務員を配置すべく体制の構築を検討した。また、女医復帰支援事業の対象者を増やし、出産後・育児中の女性医師に復職・研修の機会を増やした。医師、看護師、薬剤師等が各種講習会に参加し、専門的技術の習得に努めた。

### 6. 研修体制の確立と他学部との連携

- ・ 新専門医制度に対応した研修体制の確立
- ・ 医学部学生、研修医の国際交流の活性化
- ・ 人材育成と企業経営のノウハウの病院での活用

→ 新専門医制度の進捗状況を見据えつつ、卒後研修委員会で当院での研修体制を検討した。医学部学生のノル

ウェー、韓国への短期研修や、国際交流センターの協力のもと米国、マレーシア、インド、中国、台湾より研修医や助産師、看護師を受け入れ研修を行った。

## 【病院事業計画の結果報告】

### 【 病院管理部 】

1. 病院情報システムの充実：地域医療連携システム等の導入を検討する。  
外部から院内の PACS 画像を閲覧できる急性期遠隔画像システムについて、一部の診療科で試用し検証を行った。検証の結果からスマートデバイスに表示する画質等の調整を行った。来年度は、使用を希望する診療科を対象に運用を開始する。また、外部医療機関連携については、患者支援センター及び病院情報システム管理委員会において、導入に向けて今後も引き続き検討する。
2. 健全な病院経営への貢献：より明瞭な病院経営収支資料を作成し提案する。  
高額医療機器導入に向けた収支計算や、支出が増加した医薬品・診療材料等の詳細な資料を作成し、さらなる増収となるよう提案を行った。
3. 迅速かつ適切な物品調達の実施：病院運営に必要な物品を迅速かつ適切な価格で調達する。  
物品の調達については、H28 年度診療報酬改定に伴い、各納入業者と価格交渉を行い、適切な価格での調達を実現した。また、調達入力依頼表が提出された物品については迅速に発注を行うとともに、未納品状況を毎週確認し、納入業者へ納品の督促を行うことで納期までの期間短縮を図った。
4. 診療材料購入費の適正化：購入費の適正化に向けて、在庫管理及び発注方法等を検討する。  
新規採用となった診療材料については、使用頻度に応じて定数（在庫）とし、使用頻度の少ない物品については非在庫物品として取り扱うことにより、SPD 倉庫の在庫量の適正化を図った。また、既に定数（在庫）としている物品について各現場と調整のうえ見直しを行った結果、使用頻度の少ない 61 種類の物品について定数（在庫）から削減することができた。
5. 一般消耗品購入費の適正化：購入費の適正化を目指し、物品、納入業者、発注方法等を検討し、適宜変更する。  
一般消耗品の購入にあたっては、購入物品を精査したうえで、より安価な物品を選択するとともに、一部の物品については納入業者の見直しも行った。
6. 業務委託内容の適正化：業務委託費の適正化に向けて、委託内容の見直しを検討する。  
業務委託については、現場や委託業者と調整し、委託内容の見直しが可能なものについて見直しを行った。

### 【 医療安全管理部 】

1. 医療安全文化醸成の推進
  - ① インシデント等の分析・評価に基づく改善の実施
    - ・インシデント・アクシデント等を全例分析し、その結果に基づき、「免疫抑制・化学療法患者の B 型肝炎スクリーニング検査システム」のルールを作成した。また、検査結果の追加記載に関する取り決め、医療安全のための検査出棟・帰棟マニュアル、パニック値の設定、及び、感染対策上緊急連絡が必要な項目・病原体についてのルール等の改訂を行った。
    - ・4 月より死亡例検討部会を設置し、全入院患者の死亡事例の検証を行った。平成 28 年の詳細検証事例は 27 例であった（すべて問題なし）。また、濃厚治療例検討部会、モニタリング内容検討 WG を設置し検討を行った。
    - ・診療記録確認責任者による定期的な診療記録の記載内容の確認などのカルテの監査を行い、診療記憶の適切な管理の実施状況をリスクマネジメント委員会で報告する体制を整備した。
  - ② 医療従事者の教育の強化、重要事項の周知徹底
    - ・全職員対象の講習会等を計 20 回開催、延べ出席者は 7,012 人で高い出席率を継続した。また、リスクマネジメント講演会で、DVD による重大な医療事故発生時の対応を確認しチームのコミュニケーションに関する研修を行い、対応の徹底を図った。
    - ・全職員を対象に e-ラーニング研修を 2 回実施し、重要事項の周知度を確認した。合計受講者は延 4,793 名（受講率 98.0%）であった。リスクマネージャー等の巡視を 59 部署実施し、院内ルールが概ね遵守されていることを確認した。
  - ③ 地域医療機関の医療安全文化醸成への貢献

- ・三鷹市医師会・杏林大学病院医療安全連携推進講演会の実施は5年目となり、本年度も2回の講演会を行った。また、多摩府中保健所による医療安全推進担当者連絡会議を通じて、地域の医療機関と各施設の取り組みの共有や意見交換を行った。今後も継続して行う予定である。

#### ④ 体制の整備

- ・特定機能病院の承認要件の見直しに伴い、専任医師1名、専任薬剤師1名を配置した。
- ・医療安全管理に係る監査委員会を学内に設置し、第1回監査委員会を開催した。委員会では、医療安全管理の指針や組織体制、リスクマネジメント委員会の構成や審議事項、職員研修の開催状況等を検討した。
- ・公益通報者保護規程の一部改訂を行い、医療における事故及びインシデントに係り医療安全管理の適正な実施に疑義が生じた場合の通報窓口を整備した。

#### ⑤ その他

- ・医療安全に貢献した団体・個人の表彰を行った。  
(医療安全特別功労賞：5団体、医療安全推進賞：4団体、5名、現場の誇り賞：5名)

### 2. 院内感染防止体制の改善、対応の強化

#### ① マニュアル等の更新・周知、実施状況点検のための職場巡視の強化

- ・院内感染防止マニュアル集は3項目を改訂し、ICT・ICMによる合同病棟巡視は51回実施した。また、抗菌薬に関する講習会を2回開催した(合計参加者103名)。
- ・平日、血液培養陽性患者の病状や抗菌薬の使用状況の確認を行い(実施件数1,060件)、必要時にはICT回診の対象に加えて、抗菌薬の適正使用・TDMの推奨等を指導した(実施件数1,550件)。

#### ② 各種サーベイランスの強化、相談・介入体制の強化

- ・SSI(消化器・一般外科、呼吸器・甲状腺外科)、CLA-BSI(HCU)、CA-UTI(3-9/10病棟)、VAP・CLA-BSI・CA-UTI(ICU)サーベイランスを継続した。更にICUでは、平成28年7月よりVAEサーベイランスを開始した。継続した。ICNの直接相談件数は1,023件、耐性菌新規発生時予備調査は579件であり、それぞれについて感染対策の確認と必要な指導を行った。

#### ③ 医療従事者の教育の強化、適正な抗菌薬使用の推進

- ・ICMを対象とした講習会は2回開催し、参加者は185人であった。院内感染防止講演会は3回開催、参加者は996名であった。また、派遣・委託職員対象の講習会を4回開催し、参加者は720名であった。ICM対象の感染に関するeラーニングは計2回実施し、参加者は延173名(受講率94%)であった(未受講者には紙面での受講を求め、最終受講率は100%となった)。

#### ④ 地域への貢献の充実

- ・地域医療機関とのカンファレンスを実施(4回)、東京都感染対策強化事業への協力も継続した。

### 3. その他、当直の業務に関する計画

#### ① 褥瘡発生率の減少

- ・褥瘡平均発生率は0.87%であった。回診患者数(褥瘡実患者数)は888名で、褥瘡対策チームが速やかに介入し対処を行った。

#### ② 安全な輸血療法・CVC管理の実施

- ・輸血ラウンドを実施し(11部署)、輸血を適切に取扱っていることを確認した。また、輸血説明書を一部改訂した。
- ・CVC講習会を5回実施した(受講者217名)。ライセンス取得者によるCVC実施率は92.0%、合併症発生率3.14%であった。

#### ③ 脳死下臓器提供の体制整備

- ・平成28年度は脳死下臓器提供がなく、マニュアル等の見直しは次年度の課題とした。

## 【患者支援センター】

### <地域医療連携>

#### 1. 近隣医師会や登録医との更なる連携強化

医療連携セミナーの開催(平成28年秋)、登録医への優先的診療連携権限の付与

#### 2. ICTを用いた地域医療施設との連携体制の構築

#### 3. 新専門医制度に対応した地域連携プログラムの確立と地域医療施設との連携

#### 4. 逆紹介率の向上、紹介状返信の徹底

平成28年度は10月に第1回の医療連携フォーラムを、協定を結んでいる10医師会の会長と当院の登録医制度に登録している登録医50名を招いて開催した。多くの医療機関と直接意見を交換し、より良い連携を行うた

めの指針となった。また、医療連携フォーラム後には登録医の登録依頼も増加し、昨年度より 40 件程増加となった。逆紹介率の向上については、委員会等で周知を図り、紹介率は年間平均が 88%、逆紹介率は年間平均 61%と昨年度の 9%~10%の増加となった。

#### <入退院支援 >

##### 1. 入退院支援

###### ① 周術期管理チームに関連する部門との業務整理と連携

・周術期管理チームの活動に参画できた。安全に業務ができるように周術期管理外来における看護業務マニュアルを作成し活用することができた。次年度は周術期管理センターとなるが、引き続き患者が安心して安全な手術が受けられるよう、活動に参画していく。

###### ② 入院 7 日以内に退院困難な要因を有する患者を抽出し、入院早期からの退院支援を強化

・緊急入院患者に的を絞りと、入院 7 日以内の退院困難要因のスクリーニングを実施した。昨年度 4 月 1 日~1 月 31 日の緊急入院患者数は 6,150 人、うち退院支援依頼件数 1,379 件、今年度同期間の緊急入院患者数は 6,204 人、うち退院支援依頼件数 1,569 件と依頼件数が増加した。次年度も MSW と協働し緊急入院患者への退院支援を行う。

##### 2. 病床管理

###### ① 2 日以前退院決定入力ルールの徹底と、午前退院・午後入院の推進

・効率的なベッドコントロールを行うため、各診療科に 2 日前退院決定入力の徹底を依頼した結果、全体の 57% が 2 日前までに退院決定入力となされており、午前退院ベッドを午後から使用することができた。(診療科特性により実施困難な診療科は除外) しかし、当日の退院決定割合が 9% であることから次年度も各診療科の協力が得られるよう啓蒙を続ける。

###### ② 非室料差額病室の空床確保と緊急入院における室料差額三日以内運用の検討

###### ③ 二人・三人病室の利用推進による稼働率向上

・非室料差額病室の稼働状況は、平均 87%~92% であったが、2 人床は前期 37%~43%、3 人床は 62%~84% を推移した。後期は、緊急入院の受け入れをスムーズに行うため、多床室に空床がない場合は、室料差額減免を積極的に適用することで、2 人床 3 人床の稼働率は上昇し 2 人床は 60%~70%、3 人床は 73%~87% となった。次年度も救急患者、緊急入院患者の受け入れを積極的に行うため、ベッドコントロールの運用を再検討する方針である。

##### 3. 退院 (転院・在宅) 調整

###### ① 長期入院患者の転退院調整の推進と強化

・長期入院患者の転退院調整は、個別のケースで情報共有をおこない、支援内容を検討し対応した。

###### ② 退院支援関連加算算定数の増加

###### ③ 訪問看護ステーションとの連携強化

・退院支援加算 2 の算定件数は 1,635 件であり、昨年度 1,053 件を大幅に上回った。しかし、介護支援連携指導料 36 件、退院時共同指導料 42 件と前年同様に少ない結果となった。確実に算定を行うように運用を周知、強化を図っていきたい。

#### <医療福祉相談>

##### 1. 医療の場における福祉の視点の活用及びソーシャルワークの効果的な展開を図る

##### 2. 相談支援に関する地域専門機関との連携の強化、制度・施策の効果的な活用を図る

##### 3. 院内スタッフとのチーム医療の推進

平成 28 年度、医療福祉相談件数は 70,285 件であり、都内医療機関においても相談件数は群を抜いて多く業務を行っている。内容についても多岐にわたり特に医療費の未収を防ぐことができた。院内における業務の広報が効果的に行われたと考える。

##### 4. 入院・退院・転院に関する相談支援を円滑に行うための組織体制、業務体制の改善

##### 5. 患者・家族と支援目標を共有し、入院時から継続的な退院支援を展開する

転院・退院相談件数 53,406 件/年と体制強化による件数の増加がみられた。

##### 6. ソーシャルワークの対人支援技術を学生・職員教育に活用する

院内、院外において講義、講演を 76 回行った。

#### 【 総合研修センター 】

##### 1. 職員研修の企画・実施

医療安全管理部、看護部、診療科など関係部署の協力の下に、以下の研修を行う。

- ① 接遇研修（初級、中級、上級）
    - ・初級3回、中級3回、上級1回を実施した。
  - ② 生命危機に関わる診療行為に関する研修（酸素吸入、他）
    - ・「酸素吸入のための基礎知識と器具の正しい使い方」の講習会を2回実施した。また、酸素療法について、各病棟別の研修を10月～12月までの期間に実施した。
  - ③ 心肺蘇生法（BLS）
    - ・コメディカルコースを2回実施した。
  - ④ 外科縫合講習、鏡視下手術認定講習
  - ⑤ CVC 認定講習・実技試験
    - ・外科縫合講習を1回、鏡視下手術認定講習会レベル1を1回、レベル2を2回実施した。
  - ⑥ 派遣職員、業務委託職員に対する医療安全等に関する教育研修
    - ・派遣職員及び業務委託職員に対して、医療安全、個人情報保護、病院が果たす役割、業務を円滑に行うための関係づくりについての研修を3日間（計6回）実施した。また、参加できなかった職員については、各部署で伝達講習を実施した。
  - ⑦ その他、医療安全、診療の質の改善、患者サービスの改善に寄与する教育研修
    - ・今年度は該当する研修はなし。
2. 広報活動
    - ① 総合研修センターのホームページへの情報の追加・更新
      - ・適宜新しい情報を発信した。
    - ② レジナビフェア（初期研修説明会）への参加（平成28年7月17日、平成29年3月）
    - ③ レジナビフェア（専門研修説明会）への参加（平成28年6月26日）
      - ・平成28年7月17日および平成29年3月19日のレジナビフェア（東京ビッグサイト、医学生を対象とした初期臨床研修説明会）に参加し、7月は174人、3月は144人のブース訪問者があった。
    - ④ 他大学学生対象の病院見学会（平成27年6月18日）
      - ・17大学46名の医学生の参加者があった。内容は、各診療科見学・施設見学（いずれも希望者のみ）、病院の概要及び研修プログラムの説明、研修医との懇談を行った。
    - ⑤ 研修に関するパンフレットの改訂、配布
      - ・新専門医制度の動向が不透明であったため平成28年度には改訂を行わず、平成27年度に改訂したパンフレットをレジナビフェアや本学学生への研修説明会などで配布した。
    - ⑥ 他院で初期研修中の本学卒業生へのコンタクト
      - ・新専門医制度の動向がはっきりしなかったこともあり、今年度は実施出来なかった。平成29年度に持ち越し。
  3. 初期臨床研修に関わる事業
    - ① 研修医の採用、オリエンテーション、ローテーションの管理、評価、協力施設との連絡等、ルーティーン業務の確実かつ効率的な実施
      - ・初期臨床研修に関するルーティーン業務は滞りなく実施した。
    - ② 指導医養成ワークショップの開催（平成28年5月27日～28日、10月21日～22日）
      - ・5月は27名（外部からの参加者2名を含む）、10月は30名（外部からの参加者4名を含む）の参加者があり、予定通りに実施した。
    - ③ 研修病院の第三者評価受審に向けた準備
 

NPO 法人卒後臨床研修評価機構（JCEP）の評価項目について、関係部署との調整

      - ・外部評価は現在のところ必須ではなく努力目標とされているので、受審予定は決まっていない。評価項目の検討・事項評価は続けている。
  4. 専門研修に関わる事業
 

専門医制度の円滑な導入に必要な諸事業の計画・実施

    - ・新専門医制度が先送りとなったが、今後も新専門医機構の動向を見ながら計画を立てていきたい。
  5. クリニカル・シミュレーション・ラボラトリーにおける高度なシミュレーション研修の充実
 

ニーズに応じたシミュレーション研修の充実を図るために、採血静注練習キット、腰椎穿刺針、PICC カテーテルキットの確保を行った。また、クリニカル・シミュレーション・ラボラトリーを使用して、iv ナース養成研修の一環で全身型高機能シミュレータを用いたアナフィラキシーショック研修を開催した。造影剤ショックの対応を想定して、同様のアナフィラキシーショック研修を放射線科医師と医療スタッフ（看護師・放射線技師）

らに3回開催した。研修医のオリエンテーションにおいてはBLS・ICLS 概略研修・採血・静脈注射・点滴ポンプ・膀胱留置カテーテル等のシミュレーション実習を実施した。研修医対象CVC 実技試験を医療安全管理部と共催した。救急総合診療科（ATT科）の医師や救急集中治療部門の看護師らの主催するICLSにおいて場所・物品の提供などの協力をした。なおクリニカル・シミュレーション・ラボラトリーの年間申請使用者数（延べ人数）は9,137名であった。

#### 6. 当センターの事業に関するデータの整理と医学教育学的研究

当センターの開催する指導医養成ワークショップの参加者アンケート結果を分析し、第48回日本医学教育学会大会（高槻）において「臨床研修指導医養成講習会の研修内容に関する現状と課題」という口演（演者富田）を平成28年7月30日に行った。

#### 【患者サービス室】

##### 1. 患者サービス室と関連委員会との有機的活動の確立

患者サービス室は、医療サービス委員会及びボランティア委員会と有機的に連携し、院内掲示物の活動を行った

###### ・巡回監査の実施

医療サービス委員会のメンバーで年2回（5月、10月）実施し、院内の掲示物の統一を図った。

###### ・平成28年度「患者満足度調査」を実施

医療サービスの改善及び向上を目的に患者満足度調査を実施した。また、調査結果を公式ホームページ、あんずネットに掲載した。併せて、外来棟及び各病棟の掲示板に掲示を行った。

###### ・「七夕飾り」「クリスマスツリー」の展示を実施

##### 2. 苦情・クレームへの組織的かつ効率的対応の確立

平成28年度の利用者相談窓口や直接対応の件数は536件、相談・苦情の報告書件数は30件、意見箱の投書件数は322件であった。また、患者等から寄せられた意見を検討し、当該部署と連携を図り対応を行った。患者の安全に係る施設整備について対応を行い、改修工事等の要望を行った。

##### 3. 利用者相談窓口の活動の充実

・医療従事者以外の窓口担当資格者を増員するため、指定研修会へ事務部門（監督職以上）の研修参加を実施した。今後も、毎年2名～4名の研修を継続的に実施していく予定。

・利用者相談窓口運営会議を年二回開催し、担当体制についての確認、及び医療対話推進者養成セミナーへの受講推薦者の選出、担当部署間の連絡調整等を行った。

##### 4. ボランティア活動の充実

平成25年5月1日より、ボランティアコーディネーター1名が配置され、ボランティア活動員との調整がよりスムーズに行われるようになった。現在、外来16名、図書貸し出し41名、小児病棟17名がボランティア活動員として登録をしており、患者サービスの充実に繋がった。

#### 【手術部】

##### 1. 安全の確保と質の向上を図る

① 多職種による周術期管理チームを発足し、総合的なケアの導入により、安全性と回復促進効果を強化したプログラムを確立し、手術侵襲からの迅速な回復を達成する。

・周術期管理外来は麻酔科管理の手術を受ける全ての患者が受診するようになった。多職種による周術期管理チームで活動を開始しており、歯科衛生士による口腔衛生指導も開始した。次年度は、周術期管理センターとして活動を行う予定である。

② 医療事故を防ぐために、手術安全チェックリストの定期的なモニタリングを行う。

③ 手術安全管理マニュアルに基づく、手順が遵守されているか評価し、必要に応じた改訂を行う。

・体内遺残防止対策の監査は3か月毎に実施し、結果を報告している。また、医療事故発生時には、医療安全管理部と協働で対策を検討している。また、対策は手術部運営委員会等で全診療科に周知している。

④ インシデント、アクシデントによる対策の実施がされているか監査を行い、評価を行う。

・体位によるアクシデント対策の監査を実施して評価を行っている。今後も継続して実施する。

⑤ ハイブリッド手術室の運用に基づき運営した評価を行い、安全性が確保されているか確認を行う。

・ハイブリッド手術室運営会議を開催し、事例検討を実施し共有した。今後も継続して実施する。

##### 2. 効率的な手術部の運営

① 統計的データに基づく手術スケジュール調整を行う。

- ② 手術枠の再評価と配分の見直しを行い、空き枠の有効活用を行う。
  - ・手術件数は、平成 27 年度 11,807 件、平成 28 年度 12,100 件であり 前年比 2.5%と増加している。今年度から開始した空き枠の活用は 20%程度活用できている。今後も継続し実施する予定である。
- ③ 麻酔科医師・手術部看護師の増員と効率的な人員配置を行う。
  - ・手術件数に応じた麻酔科医師・看護師の増員を図っていく必要がある。
- 3. 手術設備・機能の新規導入および更新
  - ① ハイブリッド手術室の稼動により、40 件/月の手術件数増加を図る。
  - ② 耐用年数を加味した手術設備・機能の更新を計画的に行う。
    - ・ハイブリッド手術室での手術件数は平成 27 年度 306 件であり、手術件数の増加が図れた。今後も継続して実施できるよう取り組んで行く。
- 4. コスト削減
  - ① 在庫削減、同種同効品への切り替えにより、診療材料・薬剤のコスト削減を図る。
    - ・一増一減を目指して診療材料の管理を行っているが、診療材料の入れ替わりが早く、在庫管理が追いつかない状況である。次年度は在庫管理を強化する予定である。
  - ② 診療材料・薬剤の請求漏れ防止。
    - ・薬剤のコスト漏れに関しては、外部業者との契約で、中央手術室で実施される全症例のコスト漏れチェックを実施している。
    - ・診療材料に関しては、電子カルテ導入後からバーコードシールによる請求方法を採用し、SPD 管理で在庫している診療材料はコスト漏れ防止策を取っている。

## 【 がんセンター 】

- 1. 機能の充実
  - ① 五大がん+前立腺がんにおいて、東京都がん診療クリニカルパスの運用を進める。
    - ・東京都がん診療クリニカルパスの使用推進のための周知を個別に行っているが、今年度の使用件数は 2 件であった。今年度も特定の診療科に偏ってしまう傾向となり、昨年度と比較しても大幅に減少した。
  - ② 地域、医療圏の医師や看護師を対象とした教育・研修を推進する（がん看護研修、コミュニケーションスキルトレーニング、緩和ケア講演会等）。
    - ・院内外の看護職者を対象に、以下の研修会を開催した。
      - <がん看護研修> （参加者 延 108 名：院内 18 名、院外 91 名）
        - がん看護研修基礎編：平成 28 年 9 月 10 日、10 月 1 日（参加者 延 92 名：院内 18 名、院外 74 名）
        - がん看護研修上級編：平成 28 年 10 月 28 日、12 月 19 日、平成 29 年 1 月 20 日、2 月 23 日
        - 研修内容：がん化学療法と看護、疼痛マネジメント、がん患者のリンパ浮腫のケア
      - <コミュニケーションスキルトレーニング> （参加者 計 32 名：院内 9 名、院外 23 名）
      - 看護師のためのがん患者とのコミュニケーションスキルトレーニング：平成 28 年 11 月 5 日
      - <第 13 回 緩和ケア講演会> （参加者 計 60 名：院内 43 名、院外 17 名）
      - 『涙も笑いも力になる～適切な感情の扱い方～』昭和大学准教授 副島 賢和先生平成 28 年 12 月 1 日
  - ③ 患者・家族を対象とした教育活動および支援活動の推進として勉強会やセミナーの開催、サポートグループの運営を進める。
    - ・がんプロフェッショナル養成基盤推進プランとの共催で、医学的領域の情報・意思決定支援に役立つ情報・生活に役立つ情報に関する講演会を計 7 回開催し、同時に患者サポート会を実施した。
    - 2016 年度 講演会参加人数；合計 484 名 ピアサポート参加人数：合計 102 名
  - ④ 化学療法室の運用の効率化を図る。
    - ・平成 27 年度の外来化学療法室の実施件数は 6,359 件、平成 28 年度の実施件数 7,310 件であった。
    - 平成 28 年 11 月に外来棟 6 階へ移転し、外来治療センターとして稼動している。また、生物学的製剤の治療も平成 29 年 2 月より開始した。外来治療センター治療がより安全で効率的に運用できるよう外来治療センター看護師、がん化学療法看護認定看護師、がん専門薬剤師、外来治療センター薬剤師での月一回の定期的な会議を開催している。
  - ⑤ Cancer Board の充実と院内・院外研究会の開催を進める。
    - ・月曜日午後 6 時より複数の診療科、放射線診断医、放射線治療医、病理医、薬剤師など多部門の専門家が一同に会して、診断困難例や治療方針に迷う症例の検討会を実施してきた。
    - ・平成 28 年度は計 23 回開催され、31 症例が検討された（前年度 38 例）。検討内容は、治療方針の決定が 28

回と最も多く次いで診断についての検討が6回、主担当科の決定が3回（重複有り）の順であり、例年と同様の傾向であった。また、重複がんに対する治療法の検討が12回開催されたことが特徴的であった。キャンサーボードでの検討結果に則り、患者さん、家族に対して十分なインフォームドコンセントを行ったうえで治療方針が決定されている。

- ・がん治療の進歩は目覚ましく、絶えず新たな情報の共有が必要である。そのために院内勉強会や院外講師による講演会を開催している。

＜平成28年度の勉強会＞

平成28年4月15日 日本赤十字社医療センター化学療法科部長國頭英夫先生)「がん治療の cost and value」、平成29年1月26日、第2回免疫チェックポイント阻害薬副作用マネージメント勉強会

- ⑥ 生殖細胞系列変異に伴う悪性腫瘍（乳がん、卵巣卵管がん、大腸がん、膵臓がん、腎がん、等）を疑うクライアント（患者並びに親族）のカウンセリングを行い、遺伝子診断の結果に基づくがん治療とがん発症予防に取り組む。
  - ・平成28年度は6名のクライアントについて担当医と遺伝カウンセラーによるカウンセリングを行ったが、乳がん卵巣がん症候群（HBOC）の強い疑いから遺伝子検査を行うケースはなかった。
2. がん診療拠点病院の指定要件に係る取り組み
  - ① がん対策加速化プラン（①がんの予防②がんの治療・研究③がんと共生）に準拠し強化を図る。
    - ・①、②については、臨床試験や臨床研究により、がんの治療・研究を進めている。各診療科において、日本医療研究開発機構（AMED）委託研究開発費での研究や治験など積極的に実施している。
    - ・③については、がん患者等心理社会的支援チームにおいて「がんとすこやかに生きる」のプログラムを進めている。
  - ② がん患者団体との連携協力体制構築について積極的に取り組む。
    - ・膵癌患者家族の支援として、NPO法人パンキャンジャパン主催のイベントに参加した。  
パープルストライド東京（ウォーク&ランイベント）：平成28年11月13日、（20名参加）
  - ③ 院内がん登録の精度向上に取り組む。更に2016年から開始された「全国がん登録」へ適切なデータ提出を行うよう体制を整える。
    - ・平成28年度は3,241件の登録候補対象より2,734件の登録を行った。施設別の集計結果公表が国立がん研究センターより実施されているため、さらに精度の高いがん登録を進めていく。また、国立がん研究センターが行う予後調査支援事業に参加し、2010年症例、2012年症例の1,281件について調査依頼を行った。
    - ・東京都地域がん登録には、2015年症例について東京都に診断時住所のある2,605件を提出した。
    - ・全国がん登録への初めてのデータ提出は、2017年度であるためデータ登録を進めた。
  - ④ 都・国の指針に基づき、「当該2次医療圏においてがん医療に携わる医師等を対象とした早期診断、副作用対応を含めた放射線療法・化学療法の推進及び緩和ケア等に関する研修会を開催する。
    - ・放射線療法・化学療法における研修会として、他のがん診療拠点病院等より専門医等を招き研修研究会を実施した。また、勉強会として免疫チェックポイント阻害剤副作用マネージメント勉強会（年1回開催）を行い、免疫チェックポイント阻害剤の副作用モニタリングの為の検査項目とその検査の頻度（間隔）、及び副作用発生時の対応方法について勉強会を行った。
    - ・都・国の指針に基づき、①平成28年8月27日～28日、医師61名②平成29年2月4日～5日、医師53名に対し「がん診療に携わる医師のための緩和ケア研修会」を行った。  
※緩和ケア研修会：がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会（杏林大学医学部付属病院）  
(1)開催日：1日目 平成28年8月27日（土曜日） 13:00～20:00  
2日目 平成28年8月28日（日曜日） 9:00～17:00  
場 所：杏林大学医学部付属病院（臨床講堂、外来棟10階第1～4会議室）研修修了者：61名  
(2)開催日：1日目 平成28年2月20日（土曜日） 13:00～20:10  
2日目 平成28年2月21日（日曜日） 9:00～17:00  
場 所：杏林大学医学部付属病院（臨床講堂、外来棟10階第1～4会議室）研修修了者：53名
- ⑤ 初期臨床研修2年目から初期臨床研修終了後3年以内の全ての医師に「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会」を修了出来る参加体制の整備を強化する。
  - ・平成28年度は院内で2回の研修会を開催し、該当する全ての未受講者へ向けて書面にて受講を促すとともに、他施設も含めた受講予定計画を提出し受講促進を図った。
- ⑥ 基本教育に関する指導者研修会への参加可能医師の養成に取り組む。
  - ・第30回緩和ケアの基本教育に関する指導者研修会へ1名の医師（緩和ケアチーム専従医）を指導者研修会へ

参加させることが出来た。

- ⑦ 日本赤十字社東京都支部武蔵野赤十字病院及び東京都立多摩総合医療センターと連携を図り、北多摩南部医療圏を中心としたがん診療の更なる推進・向上のため、北多摩南部医療圏地域がん診療連携拠点病院情報連絡会をより機能的に運用する。

- ・東京慈恵会医科大学附属第三病院が平成28年4月より「東京都がん診療連携拠点病院」の指定を受け、北多摩南部医療圏地域がん診療連携拠点病院情報連絡会へ参画する事となった。

第10回 4病院情報連絡会 平成28年9月26日(月) 武蔵野赤十字病院

- 議題内容 1) 「高齢者のがん治療」について各施設での取り組み等について  
2) 東京都医療連携手帳の浸透度について  
3) 今後の「緩和ケア研修会」の有り方について

第11回 4病院情報連絡会 平成29年3月13日(月) 慈恵第三病院

- 議題内容 1) コメディカルを含めたがん診療サポートの試みについて

- ⑧ 院内外の患者・家族、地域住民に対して相談支援センターの機能について周知し、がんに対する相談に積極的に取り組む。(がん相談)

- ・当院ホームページ、国立がん研究センターがん対策情報センター等関連する医療機関のホームページへの掲載、ポスター掲示、パンフレット配布等で広報活動を行い、708件の相談に対応した。主な相談内容は、病期の見通しに関することや漠然とした不安、終末期の過ごし方について、がんの治療について等であった。

- ⑨ 新指定要件PDCAサイクル確保へ向けて拡充を図る。

- ・新指定要件PDCAサイクル確保へ向けて、4つのPDCAサイクルを行う事が出来た。

<PDCA評価項目>①がん治療連携計画策定料、②情報提供を行う環境整備、③相談支援センターの広報・周知、④緩和ケアチーム介入患者に対するトータルペインの把握と早期対応

#### 【リハビリテーション室】

##### 1. リハビリテーション治療の充実とチーム医療のシステム再構築

リハビリテーションを必要とする患者数に見合った療法士の確保。急性期リハビリの必要性の高い患者には、病棟とのチーム医療を強化するとともに休日の治療を継続できるようにリハビリ提供システムの再構築を図る。

- ・STの音声外来への介入開始に対して1名のST増員を行なった。また、病棟看護師との連携を行ない休日の訓練メニューを構築中。

##### 2. 地域中核病院としての地域連携強化並びに地域医療推進事業への参加

近隣病院、施設との地域連携や行政との関わりに積極的に参加。講習会開催、講師派遣などリハビリの啓発活動や知識、技術の提供に力を入れていく。

- ・三鷹市老人クラブの事業に参加し、リハビリテーションの提供を行なった。

##### 3. 臨床、教育、研究の強化

専任病棟配置による急性期専門リハビリの提供。本学保健学部及び学外の療法士養成学校の学生に対する臨床教育に積極的に参加。病院の特性を生かしたりハビリテーションの研究、調査にも力を入れていく。

- ・本学保健学部臨床実習に際して、学部との会議を定期的に行うことで円滑な臨床実習を行なうことが出来た。理学療法、作業療法、言語聴覚療法3部門ともに各部門の特性を生かした研究報告を提示できた。

##### 4. 保健学部理学療法学科、作業療法学科との連携強化

臨床実習や治療技術、研究の協力体制の構築。

- ・保健学との技術交流も多く時間を取ることができ臨床に役立てた。また実習においても学部との連絡強化にて実習対応を円滑に行えた。

#### 【総合周産期母子医療センター】

##### 1. 診療体制の充実と強化

- ① 救命救急センターと麻酔科の協力のもとにスーパー母体搬送を積極的に受け入れる。

- ・平成28年度のスーパー母体搬送の受け入れは5件で、滞りなく対応できた。

- ② 急性期を過ぎた母体の逆紹介を進め、受け入れ体制の再整備を行う。

- ・平成27年度の母体の逆紹介は15件で、平成28年度の母体の逆紹介は20件となり増加した。

- ③ 胎児救急搬送と院内緊急帝王切開に対応するため、MFICU内手術室の積極的な活用を行う。

- ・平成28年度のMFICU内手術室を活用した症例は無かった。

- ④ 多摩地区の搬送事例の効率的な受け入れのため、従来からのMFICU内に設置した助産師コーディネーター

体制を継続運用していく。

- ・平成 28 年度の周産期搬送コーディネーターの調整実績は 342 件だった。平成 28 年度は 359 件で、調整件数自体は減少した。調整にかかる時間は短縮傾向にある。
  - ⑤ 産科外来ブースの不足と患者待ち時間の短縮のため、セミオープンシステムと助産外来の拡大を目指す。
    - ・産科ブース拡大に関する要望を提出し、承認された。今後は外来ブース拡大後に助産師外来枠の拡大を目指す。またセミオープンシステムは外来でも積極的に薦めた。
  - ⑥ 一般小児病棟との連携のもとに、長期入院 GCU 患者の在宅管理診療を積極的に進めることで、NICU ベッドの効率運用と受入症例の増加をめざす。
    - ・退院調整を担当する看護師を配置し、長期入院患者の在宅移行を積極的に進めており、NICU 病床の満床が原因で受け入れが出来ないケースは減少している。
  - ⑦ NICU・GCU での MRSA 感染の撲滅をめざすことで、受入症例の増加をめざす。
    - ・スタンダードプリコーションの徹底、手指消毒を徹底している。院内の発症は減少傾向にあるが、今後も撲滅を目指す。
2. 医療連携
- ① 周産期医療の向上と病病・病診連携のために定期的に杏林大学主催の地域内の周産期研究会を継続して行う。
    - ・平成 28 年度も 11 月 28 日にセミオープン協議会を開催し、セミオープンシステムの運用上の問題点について協議した。また杏林大学精神神経科の菊地俊暁医師を招請し、産科領域における精神科疾患への初期対応というタイトルで勉強会もセミオープン協議会に併せて開催した。
  - ② 多摩地区における周産期医療資源の不足を補うため、多摩周産期医療ネットワーク事業を通して、総合周産期施設、地域周産期施設、周産期支援病院間の緊密な搬送調整のための連携を行う。
    - ・平成 28 年度は 2 回（平成 28 年 10 月 19 日、平成 29 年 3 月 9 日）にわたり多摩周産期医療ネットワークグループ検討会を杏林大学主幹で開催した。会議では平成 27 年度と平成 28 年度の周産期搬送コーディネーターの調整実績を示しながら、連携の問題点を協議した。また、平成 29 年 3 月 9 日の検討会では周産期リエゾンに関して厚生労働省大臣官房審議官椎葉茂樹先生に講演していただいた。
3. その他
- ① 新生児蘇生法や産科救急蘇生法の講習会を開催し、専門性の高い医療従事者の育成を図る。
    - ・平成 28 年度は 4 回（平成 28 年 7 月 14 日、8 月 17 日、11 月 9 日、11 月 22 日）にわたり新生児蘇生講習会を開催した。また、新生児蘇生フォローアップ講習会を 6 月 21 日に開催した。産科救急蘇生法は 2016 年 11 月 19 日～20 日の ALSO プロバイダーコースを行った。

## 【 脳卒中センター 】

1. 急性期診療体制の充実・継続
- ① 脳卒中ケアユニットの活用  
施設基準を満たすストロークケアユニット（SCU）を 2013 年から継続して 9 床で運用し、連日ほぼ満床の状態が維持されている。後方病棟となる 3-4 病棟もほぼ 100%の病床稼働率であった。
  - ② 発症 4.5 時間以内の治療開始が必要な rt-PA 療法の所要時間短縮  
2016 年における脳卒中センターへの入院症例は 684 例であり、過去 10 年間（600 例前後）に比べ大幅に増加した。その内訳は、虚血性脳血管障害 468 例、出血性脳血管障害（くも膜下出血を除く）128 例、その他 88 例であった。
  - ③ 主幹動脈閉塞例に対する急性期血管内治療の実施体制の充実  
急性期血管内治療を 28 例（年齢 79.1 歳、男性 46.4%）に実施した。うち 1 例は頸動脈ステント留置術を併用、1 例は頸動脈ステント留置術のみを行い、血栓回収デバイスを用いた経皮的脳血栓回収療法は 27 例に行なった。TICI2B/3 は 75%で達成し、退院時 mRS 0-2 は 48%に得られた。
2. 脳卒中チーム医療の推進
- ① 認定看護師資格（脳卒中リハビリ、嚥下障害）取得者の増員  
脳卒中リハビリテーション認定看護師は 1 名産休に入り、2016 年度は SCU に 1 名（蛭沢看護師）で活動した。脳卒中リハビリテーション看護に関するコンサルトに 26 件対応し、対外的には学生講義や学会運営に参画した。
  - ② 療法士の増員による急性期リハビリテーションの量的充足（日曜、休日の実施）  
病棟リハスタッフとして PT 3 名、OT 3 名、ST2 名が対応し、2016 年は 405 例に介入した。連休中のリハ対応などの充実のためには、更なる増員が必要である。

- ③ 医療相談員による地域連携強化と社会的適応による長期入院症例の療養体制構築  
患者支援センターに在籍する12名のソーシャルワーカーのうち3名が中心となって対応した。2016年1月から12月における退院支援依頼総数は322件であった。内訳は、回復期リハビリテーション病院への転院51%、療養型医療施設への転院が9%、自宅退院が23%であった。高齢人口の増加、様々な社会的背景から入院が長期化するケースも少なくなく、病診連携のさらなる強化が求められる。
- ④ 脳卒中地域連携パスの使用継続  
脳卒中地域連携パスは2016年の診療報酬改定により保険適応から外れたが、回復期施設との情報共有の目的で継続して使用した。
3. 慢性期脳血管障害診療及び外来診療の充実
- ① 脳卒中科外来の最適化、かかりつけ医との連携強化  
外来診療は脳卒中専門医が担当し、主としてハイリスク症例の脳卒中二次予防を行っている。2016年の月別のべ患者数は300～450名であった。逆紹介を積極的に推進しているが診療補助要員は不足しており改善が望まれる。
- ② 転帰調査（3ヵ月 modified Rankin Scale）と診療プロセスへのフィードバック  
脳卒中急性期患者の転帰調査を実施した。診療プロセスの課題を明確化し、急性期治療までの所要時間短縮、弾性ストッキングの功罪、急性期抗凝固開始時期など診療マニュアルの検証と改善作業に活かした。
4. 脳卒中医学教室との有機的連携
- ① 脳卒中専従医の育成、Immediate Stroke Life Support（ISLS）コースの開催  
2016年4月に天野達雄助教、6月に河野浩之学内講師が着任した。6月にISLS Metropolitan 2016を井の頭キャンパスで開催し、定期開催を継続している。
- ② Telemedicine 導入による医療安全確保と医療の質向上  
医療情報システム委員会と協力し、遠隔画像支援システム SYNAPSE ZERO の試験運用を開始した。急性期治療の適応など、上級医の判断が必要な場面で院外（ときに海外）からの的確な支援ができた。
- ③ 臨床研究の充実と情報発信  
国内外の多施設共同試験（THAWS、BAT2、EDUCATE-ESUS、SKIP、など）に参加するとともに、施設内での研究成果はStroke 2017（日本脳卒中学会、日本脳卒中の外科学会）において21演題を発表した。

#### 【腎・透析センター】

1. 腎・透析センターの円滑な運営
- ① 計画導入率などのQuality indicatorの向上を図る
- ② インシデント分析を継続し、再発予防策を立案・実施する
- ③ マニュアルの見直し、修正を行う  
計画導入率は引き続き高水準を維持しており、透析導入に関する”Quality index”として毎年病院年報に報告している。インシデント事例から、業務内容決定事項を透析マニュアルに随時追加し、平成29年4月1日付で更新した。その他、アフエレーシスの説明書・同意書を作成した。
2. 安全で質の高い透析医療の提供
- ① 透析部門システムのスムーズな運用に努める
- ② on-line HDFの使用基準を満たす良好な透析液の水質を維持する
- ③ 物品・機器の保守点検を適切に行い、必要に応じて刷新を進める  
定期的に水質の点検を行っており、毎月開催する「透析機器安全管理委員会」で確認している。  
また、古い透析機器（とくにコンソール）を計画的に新しい機器に置き換えている。使用物品については、より安全性の高い安全装置付き穿刺針を導入するため試用中である。
3. 外来透析患者数の適正化と腹膜透析（PD）の推進
- ① 外来HD患者数の適正化を図る
- ② 適応ある患者に対し積極的にPD導入を促す  
透析患者の適正数の検討を行い、これに基づき外来維持透析患者の受け入れを行っている。当センターにおける2016年新規導入患者数は年間102名（うちCAPD7名）であった。2017年3月31日現在、外来維持透析患者（HD、PD）は計44名で、昨年度よりPD患者が5名増えている。  
新しいPD液とカテーテル接続装置への変更を行った。
4. 包括的CKD診療と地域連携の推進
- ① 保存期CKD対策を含めた患者教育と啓発活動の一層の充実を図る

② 三多摩地区における地域連携を一層強化する（訪問看護ステーションとの連携など）

③ 先行的腎移植も含め腎移植施設との円滑な連携を図る

患者教育および啓発活動として、今年度も集団腎臓教室を3回(大学院講堂)、および市民公開講座(三鷹フォーラム 2016年5月14日)を1回行い、全体で延べ212人の参加があった。また、三多摩腎疾患治療医会研究会を年2回当院大学院講堂で行い、活発な討議と情報交換を行った。PD患者の地域連携を図るため、訪問看護師を対象に計5回CKD連携セミナーを開始した。

5. 収益性の向上

① 診療の質に十分配慮しつつ、透析患者数の拡充を図る

② 診療報酬適用の適正化、必要物品・機器の整理および見直しを図る

透析患者数を維持すると同時にコスト削減を行っており、引き続き収益の改善を目指してゆく。

## 【人間ドック】

1. 医学的にさらに質の高いドックを提供する(精度管理の徹底)

① 画像診断におけるチェックシステムを強化する

放射線科、消化器内科、甲状腺外科などの協力を仰ぎ、各種画像検査は専門医に読影を依頼している。ドック判定医も画像診断のスキルアップに努め、判定時に必ず画像を確認するようにしダブルチェックを行なうこととした。

② 各項目の「要精密検査」判定率を詳細に把握する

③ 精密検査未受診者には追跡を行い、受診率の向上を図る

④ 他院で受けたものも含め精密検査結果を把握し、疾患発見率を詳細に把握する。

平成28年4月より平成29年3月までの総受検者1,156人中、D判定(要医療または精密検査)となったのは514人(44.5%)であった。精密検査受診率向上のため、検査結果は可能な限り検査終了後直ちに確認するようにし、精密検査が必要な項目があれば帰宅前に検査や外来の予約を取るようになっている。また、後日要精密検査項目が判明した症例も、緊急性を判断し可及的速やかに本人へ電話連絡し当院外来の予約を取るようになっている。その結果、約8割の症例が当院外来を受診し精密検査を受けていた。さらにD判定項目があった症例は3ヶ月後にカルテ確認を行い当院で精査していない症例では本人へ電話連絡を行った。そして他院受診の有無を確認し、可能であれば受診結果も聴取するようにした。電話連絡がつかない症例もあったが、約半数で精密検査の受診が確認され、全体として約9割の症例は精密検査を受けていた。

⑤ 検査者および判定者へのフィードバックを行う

要精密検査となった症例は、当院受診の場合は受診日およびその結果を必ず確認できるようチェックシステムを構築した。その際に判定医が精査結果を確認し、判定と最終診断の照合を行うようにした。

しかしながら、専門外来で経過観察後に再検査となった症例などはフォローできていないため、それらをどのように確認していくかが今後の課題であり、最終的な疾患発見率の向上に寄与すると考えている。

2. 受検者の満足度向上および新規受診者の開拓

① 受検者の要望に沿ったコース設定の見直し

これまで複数あり複雑であったコースを、当日午後の結果説明を含み検査項目が多い「特別コース」、午前のみで終了となる「一般コース」の2コースを基本と変更した。「特別コース」は現在最も申し込みが多く、数ヶ月待ちとなっていたため増枠し、一方で「一般コース」においては希望で肺CT、マンモグラフィ、乳腺超音波などをオプションで追加できるようにし、より本人の要望に沿った検査を提供できるようになったと考えている。

② 新規オプションの導入

現在「一般コース」では上部消化管検査を胃造影で提供しているが、内視鏡検査への変更を希望する例が非常に多い。これまで十分に対応できていなかったが、徐々に内視鏡枠を増やし変更を受け付けている。また、今後は要望の多い大腸内視鏡などを追加していく予定である。

③ 各科との連携を強化し、精密検査や外来受診を迅速かつ無駄なく提供できる体制を構築する要精密検査となることが多い便潜血陽性はドックから予約が取れるようになり、受検者の負担の軽減につながっている。その他の精密検査においても各科に協力していただき速やかに受診できており、受検者からも概ね満足の意見をいただいている。

3. ドック施設機能評価認定を受ける

以前からの検討事項であるが、本年度も十分なマンパワーが得られず申請は見送った。引き続き検討していく。

#### 4. 他科と連携した臨床研究や疫学的研究の立ち上げ

人間ドックでは10年以上の長期受検者も多く、健常者を長期にわたりフォローできるという利点がある。本年度は第57回日本人間ドック学会学術学会においてメタボリックシンドローム判定について発表を行なったが、解析の結果インスリン抵抗性と脂肪肝がメタボリックシンドロームと関連することがわかった。今後、それらについてさらに解析をすすめていく予定である。

#### 【もの忘れセンター】

##### 1. 認知症診療の鑑別診断と対応

###### ① 認知症の正確な鑑別診断

- ・初診605件の全例に対して症例カンファレンスを通して診断を決定した。  
(うち、認知症専門診断管理料427件) (目標達成率100%)

項 目 合計

外来件数 4,995

うち鑑別診断件数 605

認知症専門診断管理料の請求件数 427

###### ② 治療方針の決定

- ・上記の605件について、全例カンファレンスを通して治療方針を決定し、患者・家族、ならびに紹介医に定型文書を用いて、その内容を説明した。(目標達成率100%)

###### ③ かかりつけ医と連携したフォロー

- ・他の医療機関から紹介された患者461人のうち、393件について紹介医に診療情報を添えて逆紹介した。  
(目標達成率100%)

項 目 合計

他の医療機関(かかりつけ医等)から紹介された人数 461

自院の他診療科から院内紹介された人数 135

他の医療機関(かかりつけ医等)へ診療情報を提供し、

他の医療機関で継続医療が行われている人数 393

##### 2. 身体合併症と行動・心理症状への対応

###### ① 身体合併症への積極的な対応

- ・高齢診療科で受け入れ対応した。(目標達成率70%)

###### ② 他院との連携

- ・行動・心理症状のため入院治療が必要と判断した患者については、井の頭病院、長谷川病院なその連携精神科病院に依頼し、迅速な入院調整を行った。(H28年度6件) (目標達成率100%)

###### ③ 地域全体での受け入れ体制の構築

- ・北多摩南部二次医療圏6市の各認知症疾患医療センターの特徴を共有し、入院の振分けや補完し合える連携体制を構築した。一方、認知症疾患医療センター以外の医療機関も含めた連携体制作りも各市で対応するよう取り組んでいる(進行中)。(目標達成率80%)

##### 3. 東京都認知症疾患医療センター事業の推進

###### ① 北多摩南部医療圏の拠点型認知症疾患医療センターとしての業務の遂行

- ・二次保健医療圏の認知症に係る医療・介護専門職の認知症対応力向上を図るため、かかりつけ医対象の研修会2回、看護師向け研修会2回、多職種協働研修1回を開催した。その他、各市ごとの認知症関連イベントへの協力・講演や時事に対応した。3月末には「改正道路交通法対策会議」の開催など、二次医療圏内の認知症施策の推進に寄与した。(目標達成率90%)

###### ② 地域連携型認知症疾患医療センターとの連携

- ・北多摩南部認知症連携協議会を2回開催し、各市の地域連携型認知症疾患医療センターと診療や連携についての意見交換を行った。また、各市の初期集中支援事業や認知症ケアパス作成事業への協力を行った。  
(目標達成率90%)

##### 4. 地域連携およびネットワークづくりの推進

###### ① 近隣医師会、登録医、サポート医との連携

- ・二次保健医療圏各市で医師会、もの忘れ相談医(登録医)、認知症サポート医の連携推進を図った  
(目標達成率60%)

###### ② ICTを用いた情報連携推進

- ・三鷹市医師会在宅医療委員会で推進中の medical care system (ICT のひとつ) を用いた情報連携体制の構築を検討中 (目標達成率 10%)。
- ③ 地域の関係機関とのネットワークづくりの推進
  - ・北多摩南部医療圏各市にて、認知症診療・ケアにかかわる関係機関・多職種にて行う認知症連携会議に拠点型認知症疾患医療センターとして参加し、協力・助言を行った。(目標達成率 80%)
- ④ 認知症疾患医療・介護連携協議会の開催
  - ・北多摩南部医療圏全体会として年 1 回開催している (出席者 80 名)。H28 年度は、新規指定の認知症疾患医療センターの紹介と「初期集中支援事業始動」をテーマに各市の本事業の推進につながるような協議会を開催した。(目標達成率 100%)
- 5. 区市町村の認知症施策への協力
  - ① アウトリーチチーム等の認知症関連事業への協力
    - ・アウトリーチチームとしての活動は 2 事例、その他、小金井市や狛江市の認知症連携会議に出席し、同活動の推進に協力した。(目標達成率 70%)
- 6. 医療相談・家族相談の実施
  - ① 精神保健福祉士等を中心とした医療相談・家族相談の実施
    - ・もの忘れセンターにて、通院患者や家族の相談、地域支援者との連絡調整、及び地域の方々からの介護相談を受けた。また、高齢診療科等の認知症患者の退院・転院支援を含め、計 4,692 件に対応した。(目標達成率 100%)
- 7. 職員および関係機関職員の質の改善と教育の実践
  - ① 専門性の高い医療従事者の育成
    - ・院内での医師・看護師向け認知症対応力向上研修会の開催を検討したが、実現には至らなかった。(目標達成率 0%)
  - ② 認知症対応力の向上を図るための研修等の開催
    - ・かかりつけ医認知症研修 2 回 (小金井市・三鷹市・武蔵野市医師会対象) 参加者 69 名、看護師認知症対応力向上研修 2 回参加者 136 名、認知症多職種協働研修 1 回 (三鷹市対象) 参加者 86 名 (目標達成率 100%)

#### 【 病院病理部 】

- 1. 質の向上を図る
  - ① 病理検査の精度管理にて質の向上を図る。
 

組織標本作製は受付、切出し、薄切、染色(特殊・免疫)、スライド標本提出までそれぞれの担当でコンピュータに作業入力、依頼書にチェック、サインし、管理している。また、細胞診標本作製も同様に検体処理から染色作業提出まで担当でチェックしている。細胞診断においては日本臨床衛生検査技師会、及び日本臨床細胞学会の精度管理フォトサーベイを毎年行い診断の質を確保している。
  - ② 新免疫染色機の質と処理能力の向上を図る。
 

新免疫染色機(DAKO・link、DAKO・オムニス)、及び既に運用中の免疫染色機(ベンタナ)と共に使用することにより処理能力がアップされ、また染色性も安定してきている。
  - ③ 細胞診検査に液状細胞診を導入して精度の向上を図る。
 

平成 28 年 3 月、液状化細胞診機器(Thin Prep 5000)が導入された。本機器で作製される塗抹標本は従来法と異なり細胞診断の際、新たな観察方法が要求される。これに伴い細胞検査士は HOLOGIC 本社へ標本作製、細胞観察、判定方法などの講習会に参加した。実際の運用は婦人科細胞診材料から始め、技師全員が適切な機器の操作、標本作製に努めた。細胞判定は従来法と本法の Thin Prep 標本の 2 材料から進め、精度の高い細胞診断に貢献している。今後は婦人科以外の検体についても本法を導入し、精度向上を図りたい。
- 2. 医療安全の確保
  - ① 医療事故防止を目的とした業務手順を追求する。
 

検体間違いを起こしやすいと指摘のある尿細胞診の受付業務については、SPD による検体提出の際に当スタッフとのチェックを昨年からは行っている。しかし、依頼書が遅れて提出されるため検体、ラベルとの確認に時間的ズレが生じ、検体処理の遅れの原因になっている。また、提出側で検体と依頼書との確認ができていないことが検体間違いを起こしやすい原因にもなっている。本問題点については泌尿器科側との話し合いが進行中であり、病院病理部としては検体と依頼書を同時に提出するように要望している。
  - ② 診断向上のためダブルチェック体制を維持する。
 

組織標本作製にあたって検体間違いが無いよう切り出し時、包埋時にダブルチェック体制を行っている。組

織診断においては、複数の病理医によって診断業務を行うようにしており、ダブルチェックを行っている。さらに第3者によるチェックも行い、精度管理をしている。細胞診検査では、疑陽性、陽性症例のすべて、および穿刺吸引材料や内視鏡材料に関しては陰性例においても細胞検査士間のダブルチェックを実施している。また細胞診専門医によるチェックは全例において実施されている。

- ③ 部内連絡会議により部員間の医療安全の意識を高める。  
週1回、連絡会を行い、情報交換を含め、日常の業務に関する問題点や医療安全について情報共有を図っている。
3. 部内の環境改善
  - ① 感染情報の入手と機器更新により、部員の感染対策を図る。  
日常業務において病理スタッフが感染しやすい作業は生材料を取り扱う迅速診断の標本作製である。その際の検体処理は安全キャビネットの中で行い、クリオスタットの使用は感染用のものを使用し、通常使用しているものに感染しないようにしている。
  - ② 有害物質(特にホルマリン、キシレン)の法的根拠に基づいた対策を強化する。  
ホルマリンとキシレンは法律により年2回の外部機関による作業環境測定を実施している。通年、第1管理区分を維持していたが平成28年10月の測定で中央棟地下1階、切り出し室、生体迅速固定室において第2管理区分の評価となった。このため設備、作業工程、作業方法を点検しホルマリン漏洩の改善に努めた。結果、平成29年3月の測定では第1管理区分の評価となった。また、年2回行われる健康診断時にキシレンによる影響を検査する尿検査(馬尿酸測定)を今年度から行った。各部署で保管されているホルマリン固定液については平成24年度より病院病理部で一括管理を実施している。  
ホルマリン容器は鍵の掛かるキャビネット内に保管し、医薬用外劇物の掲示をしている。各部署への払い出しは「ホルマリン申請書」によって在庫数および払い出し量を管理している。また各部署における管理状況を把握するためホルマリン取扱量の多い部署(手術室、内視鏡室、外来)について巡視を行った。結果、概ね良好に管理されており、今後はホルマリンを取り扱う全ての部署において巡視予定である。
  - ③ 化学物質排出移動量届出制度(PRTR)のファイリングを適切に整備する。  
PRTR対象物質について日本臨床衛生検査技師会や専門誌等から新しい情報を入手するようにしている。ホルマリン、キシレン、銀化合物に就いて年間の全購入量及び使用料を確認し、ファイリングしている。
4. 人材育成
  - ① 部内カンファレンスを充実する。  
剖検カンファレンス、外科病理カンファレンス、各科との臨床カンファレンス、院内CPC(臨床病理カンファレンス)等を定期的実施している。検査技師間の部内カンファレンスも必要に応じて実施している。
  - ② 学会や研修会に参加し、知識の向上を図る。  
病理医は日本病理学会の他、多数の学会や研究会・勉強会に参加している。また、臨床検査技師も学会および研修会や勉強会に参加している。特に細胞検査士は日本臨床細胞学会に最低年1回は参加するようにしている。
  - ③ 地域の臨床検査技師の質の維持や向上のため指導的な拠点病院を目指す。  
東京都、近県、多摩地区勉強会などで積極的に発表し質の維持や向上に努めた。

## 【放射線部】

1. CT、MRI検査の件数増加による更なる待ち時間の短縮化を図り、MRI検査における吸着事故防止活動の徹底化を含め、一層の安全確保を図る。  
全てのCT(6台)とMRI装置(5台)の効率的運用により、患者予約待ち日数と検査待ち時間の短縮が図られた。また、急患の依頼に対しても症例ごとに対応し、全科の要望に応じてきた。MRI検査では吸着事故を防止するため、新人看護師、医師を対象に磁場強度の実践体験を、リスクマネジメント講習会では全職員に対し吸着事故防止の啓発活動を行った。今期からMR対応人工内耳植え込み患者のMRI検査を始めることにより、マニュアルと手順書を作成し、他のMR対応デバイスと同様に安全な検査を行った。スタッフ一同、チェックリストを使用し一年間安全な検査に努めた。
2. 救急医療における検査の安全を確保するとともに迅速な対応を心掛ける。また、技術向上に励み高度医療を実践する。  
救急医療におけるt-PA対応や睡眠時発症急性期脳梗塞に対するMRI検査において、吸着事故、やけど防止のため安全チェックリストを用いた二重チェックを医師、看護師との協力のもと遂行し、安全かつ迅速な検査を施行している。また、3次救急外来ではホットラインが鳴り次第、予備情報を得、検査室を空け待機してい

る。特に外傷患者の全身CT検査では呼吸器やモニターなどを安全かつ画像の障害陰影にならないような位置に配置するプロトコルを再考し、入室から退出まで10分余と短時間で検査を終了させ、必要に応じて血管や骨の3D画像を配信することにより初期救急診療に貢献している。

3. 血管撮影装置の性能を十分に発揮させ高度医療を推進する。また、各医療スタッフ間で連携・補完し合い、患者の状況に的確に対応した医療を提供する。

最先端を誇る当施設の血管撮影装置は、高解像度の画像表示、ポリウムデータ収集による2Dまたは3D画像構築等により種々のカテーテル支援が可能となり、IVRを始めとする先端医療に貢献している。また、職種の壁を越え全スタッフであらゆる情報を共有することで、安全かつ高度なチーム医療を実現している。

4. ハイブリッド手術室業務に柔軟に対応できる知識と技術を身に付け、高い専門性もとに良質な医療の実践に努める。

昨年度より施行されている大動脈弁狭窄症に対するバルーン大動脈弁形成術(BAV)、また、今後施行される可能性のある経カテーテル的大動脈弁留置術(TAVI/TAVR)を始めとする種々の勉強会、学会等に積極的に参加し知識の向上が図られており、臨床に大きく寄与している。

5. 多目的X線TV室の更新により、2つの検査室と断層撮影室の機能を合理的に継承するよう努める。

更新された断層TV装置は、機能と性能上、多様な検査への対応能力を持ち合わせており、3科(泌尿器科、産婦人科、整形外科)の多種多様な検査利用が可能となった。それぞれの使用配分と時間枠の調整により、効率的な稼働が実現し、また稼働率向上にも威力を発揮している。

6. 放射線治療患者の確認、照射時の複数人による確認を徹底し、装置を有効活用することによる業務の効率化を目指す。

放射線治療部門システムを活用し、従来のチェック体制に加え、項目、確認方法の見直しを図るとともに、安全・確実に遂行する努力をした結果、取り違え事故は1件も生じさせることなく実施できた。治療スタッフ全員の努力により待ち日数の発生も少なく効率的な運営ができた。

7. 放射線治療装置の維持管理を向上させ、更なる先進技術を追求する

日常使用する装置の質的管理項目の見直しにより、効率のよい実施を心がけ、品質管理業務を行った結果、装置の不具合発生時の対応が迅速にでき、装置停止時間を最少に抑えることが出来た。高精度放射線治療に用いる画像誘導放射線治療においては平成27年度459件、平成28年度603件で、前年を大きく上回った。

#### 【内視鏡室】

1. 安全で患者に優しい、かつ精度の高い内視鏡検査を行う

- ① 最新の機器を用いて、安全で精度の高い内視鏡検査を行う。
- ② 検査の効率化と検査室のスタッフの協力により、全検査件数の前年度比1%増加(年間11,000件)を目標とする。

2. 病診連携に努める

- ① 近隣診療機関よりの逆行性膵胆管造影や内視鏡的粘膜下層剥離術などの紹介患者の急増に応えるべく、治療内視鏡のより一層の充実に努める。
- ② 近隣診療機関よりの特殊内視鏡検査(小腸内視鏡検査や超音波内視鏡検査など)の依頼にも応えるべく、病診連携の強化を図る。

平成28年度の内視鏡件数は、上部内視鏡検査・大腸内視鏡検査・気管支鏡検査を合わせて、10,963件であり(参考:昨年度の件数は10,851件)112件の増加であった。また、目標の1%以上増加を達成することが出来た。安全第一にさらに検査件数の増加を目標し、人間ドックとの連携を強化していく。

#### 【臨床検査部】

1. 今年度中のISO認証の取得

- ・臨床検査室の国際規格であるISO15189の認定取得のため、平成28年10月に現地審査を受審し、平成29年1月に認定を取得することができた。

2. 「検査の質」の向上

- ① 臨床検査データの精度向上に努める

- ・複数台で稼働している分析装置については、機器間における検査データに乖離がないことを精度管理委員会の委員により常時監視することで検査データの精度保証の向上を図った。

- ② 形態学検査での技師間差の解消を目指す

- ・末梢血白血球分類においては、セラピジョンを用いて同一標本の白血球を観察することで、技師間差の解消を図った。
  - ・尿沈渣では、統計学的手法を用いて一定期間内の細胞分類の割合を技師ごとに算出して比較し、フィードバックすることで技師間差の解消を図った。
- ③ 測定装置の保守点検を適正に行う
- ・全ての分析装置でメーカーとの保守契約を結び、定期的に保守点検を行い予防的措置により精度保証の維持を図った。
3. 医療安全の推進
- ① 採血室・生理機能検査室における安全な検査の実施
- ・採血合併症の発生を抑制するために定期的に講習会を開催し、採血手技の向上を図った。
  - ・生理機能検査室では、リハビリ室の技師から患者をベッドに移乗させる際に起こるアクシデントを想定した訓練を実施してもらい、事故防止に役立てた。
4. 検査項目の見直し
- ① より有用な検査項目の導入を行う
- ・今年度は腫瘍マーカー2項目（CYFRA,SCC）の院内測定を開始した。
5. 検体検査について検体の検査室到着後 60 分以内の結果返却体制堅持
- ・提出された検体の 97%で 60 分以内の報告を達成した。60 分を超えた検体の大部分は採血量が少なく前処理に時間を要した等の理由によるものであった。
6. 外来採血室での待ち時間 15 分以内の体制堅持
- ・平成 28 年度の外来採血件数は 178,152 件で、全患者の平均待ち時間は約 7.4 分であった。時間帯別では 8 時台が 8.1 分、9 時台が 9.7 分、10 時台が 8.6 分、11 時台が 6.1 分であった。また、全患者の 90%は 15 分以内に採血を行っているが、祭日の前週や翌週など外来患者が集中する状況下では 30 分を超える時間帯がみられた。また、患者急変、採血困難者の連続、乳幼児患者などの対応により瞬間的に待ち時間が 20 分を超えることもあった。
7. 生理検査の予約待ち日数の短縮
- ・生理機能検査を担当する技師を増員して予約待ち日数の短縮を図った。
8. 先進医療に即応した検査体制の整備
- ・遺伝子検査では院内で測定可能な新たな検査項目の検討を行っている。また、件数が増加している造血幹細胞移植への積極的な協力を行った。

## 【 臨床試験管理室 】

### 1. 治験受託数の増加

新規治験受託件数は、28 件であり、前年度の 29 件と同等であった。そのうち、医師主導治験を 2 件、再生医療等製品治験 1 件を受託した。また、今迄治験を実施していなかった呼吸器・甲状腺外科とリハビリテーション科の 2 科が新規参入し、全体では 15 科の診療科の実施となった。

### 2. 治験実施率の向上

治験の実施率は、治験件数 67 件、契約例数 307 症例、そのうち実施は 184 症例となり、実施率 60%であった。また、終了治験の実施率は、治験件数 16 件、契約数 82 症例、実施例数 69 症例となり、実施率 84%であった。全体の実施状況は、治験件数 83 件、契約症例数 389 症例、実施例数 253 症例となり、実施率 65%であった。前年度の 59%と比して増加した。

### 3. 治験に関わる部署間連携の推進

治験の内容がより複雑になっており、診療に求められる内容も難易度が高くなってきている。治験開始にあたり、部署間の協力のもと円滑に治験が実施できるよう説明会を開催し、各部門間の連携を図った。

### 4. 治験の実施体制の整備と推進

治験資料が外部に漏えいした事象があった。治験は機密文書であり、守秘義務遵守が絶対条件であるという認識が不十分だったことが原因であり、治験に関連する部署に対し共通認識をさせ再発防止策を徹底した。

治験コーディネーターが出席する定期的な会議の場で、治験に関するヒヤリハット、院内で発生したインシデント及び順守するべきルールに関し情報共有や指導を行い、周知を図っている。治験実施における手順の確認や認識不足による逸脱を防ぐために、関連部門と打ち合わせを密に行っていく。また、治験施設支援機関（SMO）を新たに 2 社追加し、実施体制の強化を図った。

## 【 診療情報管理室 】

1. 新たな特定機能病院の承認要件等に合致する診療録の監査方法等の確立実行。
  - ・特定機能病院承認要件変更に伴い、診療録の監査実施計画を立案した。
  - ・10月より毎月監査を実施し、診療科長会議等で報告している。当該診療科の診療科長へフィードバックも行っている。
2. 外来紙カルテ出庫方法変更による搬送業務に係る経費削減。
  - ・出庫方法変更に伴う業務量変化を把握し、適切な人員となっているか確認した。
3. 適切なDPCコーディングの支援。
  - ・DPC 保険委員会と共同で「適切なコーディング委員会」を開催した。
  - ・特定共同指導で指摘のあった病名について、適切なコーディングの周知を行った。
4. 院内がん登録及び全国がん登録の業務遂行。
  - ・国立がん研究センター、東京都からの通知に基づき期日までにデータ提出を行った。
  - ・全国がん登録のデータ登録を行っている。

## 【 薬剤部 】

1. 薬剤管理指導業務の推進（算定件数の増加）

前年度算定件数	17,063 件	(1,421 件/月)
今年度算定件数	17,791 件	(1,482 件/月)

前年度より、算定件数で 728 件 (+4.3%) 増加した。
2. 病棟薬剤業務実施加算の算定開始後の評価・検証  
平成 27 年度から算定を開始し、今年度も全病棟に専任薬剤師を配置することにより、医療の質の向上、医師勤務環境の改善と医療安全に寄与した。
3. 薬剤購入費削減（購入価格の見直し、ジェネリック医薬品の導入等）

一昨年度から価格交渉を 2 回に分けて行い、購入価格の見直しにより薬剤費が削減できた。

しかし、一部の抗がん薬や生物学的製剤、肺高血圧症薬等の新規薬剤（新薬創出加算指定）の採用が多かったため、全体の購入額は前年を大幅に上回った。

ジェネリック医薬品を下半期に 79 品目導入し、安全に薬剤費削減に貢献できた。
4. 専門・認定薬剤師の養成（がん、感染、緩和、情報、救急、栄養、小児等）

それぞれの領域毎に研修会やワークショップ等に参加して養成を進め、チーム医療に貢献できる体制を整備している。
5. 薬学部6年制に伴う長期実務実習の内容充実  
薬学部学生を 28 名受け入れ、満足度の高い実習を行った。
6. 部内の災害（地震）対策の整備と充実  
病院のBCP作成に協力し、また部内で災害対策とBCPについて協議した。災害備蓄用医薬品の入れ替えを年 2 回行った。

## 【 栄養部 】

1. 安全な患者食の提供
  - ① 委託従業員に対し、衛生教育や誤配膳防止のための教育を行う。

週 1 回程度の頻度で、厨房内の清掃チェックや委託従業員に対する手指衛生チェック（アデノシン三リン酸ふき取り検査）を行い、その結果をもとに衛生教育を行った。誤配膳についても過去の事例を振り返り、再発防止のための教育に努めた。
  - ② 食物アレルギーインシデントの防止策を模索し、提案していく。

栄養部が知り得たインシデントについて、状況確認を行い発生要因の検証に努めた。また、その情報を関連部署や関連委員会と共有すると共に、病院職員への注意喚起につなげた。
2. 患者食サービスの向上
  - ① 献立内容の検討や、食思不振患者への支援に取り組む。

毎週、委託会社と献立会議を開催し、食材の選定、料理レシピや調理方法などの検討を継続して行った。平成 28 年度の嗜好調査結果によると、病院食に対して「満足」「やや満足」「普通」との回答は 87% であり、良好な評価が得られたと考える。

食思不振患者を対象に「ハーフ食」「あんず食」を提供している。「ハーフ食」は 40,714 食（前年度 39,274

食)と増加(3.7%)、「あんず食」は18,104食(前年度16,218食)と大幅な増加(11.6%)となった。

### 3. 栄養相談件数の増加

#### ① 入院患者に対して積極的に栄養相談を実施し、総件数の増につなげる。

入院患者に対する栄養相談件数(診療報酬上)は、2,271件(前年度2,287件)とほぼ横ばいであったが、外来患者に対する栄養相談件数(診療報酬上)は、6,821件(前年度6,670件)と増加(2.3%)した。入院時栄養相談を外来時フォローにつなげたことなども影響したと考える。健康医学センターの対象者に対する栄養相談や育児相談など診療報酬外の栄養相談も含めた栄養相談総件数は、10,483件(前年度10,366件)と増加(1.1%)した。

#### ② 栄養相談スペースや枠の設定についても、模索していく。

平成28年度10月1日、栄養相談室が外来棟3階から第2病棟地下1階に移転した。設置場所のみならず、相談スペースや受付事務員の有無など、移転に伴い様々な環境変化が生じた。栄養相談の対象者の7割強が外来患者であることから、患者の動線変更が最も危ぶまれた案件であったが、関連部署のご協力もあり、移転後も大きなトラブルもなく運用することができた。

## 【看護部】

### 1. 質の高い看護師・助産師の人員・人財確保

全退職率8.9%(130/1,455人、前年度10.1%)、新入職者退職率2.75%(4/145、前年度8.39%)であった。2月までの退職者割合は28.5%に止まり、後半期における著しい人員不足は解消できた。平成29年度採用予定者数は、9月の退職予定者109人に外来治療センター及び2-5病棟開設分人員の37人を加えた146人とした。しかし、9月以降の退職者予定者が21人増加した。最終的獲得数は145人で必要数に22人及ばなかった。

### 2. 人材の育成と効果的活用

以下について実施し、各々の目標に対する成果が得られた。①CDP(Career Development Program)に基づいた教育、②クリニカルラダーに基づく基本的実践能力習得の支援、③看護管理・監督職(マネジメント)の育成と支援、④ジェネラリストの育成と支援、⑤スペシャリストの育成と支援、⑥育児中および育児短時間勤務取得者のキャリア支援、⑦既卒入職者のキャリア支援、⑧キャリアを活かした部署配置、⑨サポートナース体制の維持・⑩推進、外来・他部門・病棟の連携強化、⑪教育機関との連携と支援、⑫総合研修センターとの連携

### 3. WLBの取れた職場づくり

12月迄の看護部全体時間外勤務平均は、6.33時間/月で6月が7.1時間/月と最も時間外が多く、目標達成には至らなかった。時間外の業務内容やその理由は師長研修会で報告し、各部署の業務改善や適切な時間外取得、業務終了後には速やかに帰宅できるように勤務環境を整えていくことが課題である。12月末迄の平均有給取得率は46.0%(Min:16.7%~Max:118.1%)で、昨年より3.5%上回り、目標達成に至った。一般病棟月平均夜勤時間は年間で72時間以下をクリアできなかったのは8月の72.1時間だけであった。その背景には、夜勤不可看護師数が1月現在67名(前年同月比-8名)で、前年度よりも減少していることや看護者の月毎における退職者数の著しい減少の影響が大きい。クリティカルケア部門は、9月~12月の期間でMin:72.1時間~Max:94.0時間であった。年間を通して、88時間を超えないという目標達成には至らなかった。

院内保育所の必要性に対する調査(産後休暇、育児休暇取得看護職)では、保育所があれば活用したいが61.7%であった(前年度より高割合)

### 4. 安心・安全な看護実践の保証

看護ケアの基本的ルールの遵守を推進し、インシデント、アクシデント事象の発生をしないよう看護部全体で取り組んだ。また、感染発生状況のモニタリングと手指衛生強化に取り組んだ。感染防止推進委員会委員を中心に標準化及び啓発活動を行ったがMRSA検出率は、5.63%(厚労省サーベイランス6.64%)2016年1年間で148名と前年度に比較し減少はみられていない。手指衛生指数は、他大学に比べ低く、更なる行動改善と効果的なタイミングでの手指消毒の実践が課題である。

### 5. チーム医療の推進

周術期管理チームの活動支援として周術期管理に関連する部門(手術部、外来、患者支援センター、SICU/SHCU)の業務整理と連携体制を構築した。

### 6. 看護師・助産師の専門性を活かした病院経営への貢献

看護が関わる診療報酬算定が可能な看護(相談)外来運営支援、外来看護における在宅療養指導等の実施支援などを中心に実施した。引き続き、算定件数の増加だけでなく、在宅療養患者への質の高いケアや指導を実践していく。

### 7. 看護補助者との役割分担の明文化と効果的な連携

BLS/AED 訓練、輸液ポンプ使用患者の移送業務、個人情報保護と守秘義務についての研修を実施した。また、看護補助者による輸液ポンプの患者の移送について全部署で実施され、業務の拡大が図れた。

#### 8. 地域医療連携の推進

外来・入院患者の在宅移行支援として在宅療養指導の実施支援、退院困難要因を有する患者の抽出と外来・入院早期からの退院支援強化、退院前訪問、訪問看護の支援、患者支援センターにおける入退院支援体制の支援を実施した。

#### 9. DiNQL の活用による QI の集積と分析

全看護単位の参加はできたが、DiNQL データ上の質評価指標が向上するまでの成果や実証はできなかった。

#### 10. 病床機能に見合った効率的・効果的な病床運営

4月～1月までの重症度・医療・看護必要度は、一般病棟は平均25%以上を維持できた。クリティカルケア部門は各々のクリアポイントを超えることができた。

#### 11. 病院事業計画への参画

外来治療センター及び2-5病棟開設と再編に向けた支援として人員確保とスタッフ育成支援2)支援を行った。

### 【 医事課 】

#### 1. 適正な保険請求

##### ① 療養担当規則を遵守（査定項目の改善・請求漏れの防止）

査定状況を検証し、画一的な査定について改善を図った。また、再審査請求についても療養担当規則と照らし合わせ、積極的にを行い復活件数も増加した。

##### ② 保険改定に伴う適正な保険請求の確立（施設基準等を確認）

平成28年度に変更になった施設基準については、各担当者が関連部署と調整を図り、速やかに届出を行えるようにした。

##### ③ DPC の精緻化（コーディングテキスト等の活用）

DPC 保険委員会の中で、適切なコーディングに関する講習会を年4回行い周知した。

##### ④ 電子カルテとの整合性（記載要件の説明）

電子カルテとの整合性を図るべく、保険診療適正化委員会の医師と医事課で各診療科へカルテ巡視を行い、電子カルテ記載のチェックを行い、その内容をフィードバックし改善を促した。

#### 2. 医療サービス

##### ① 外来会計待ち時間の維持（5分以内）

1年を通じて概ね診療待ち時間5分をキープする事が出来た。課題としていた予約患者が多い日は、窓口を増設し混雑を解消した。

##### ② 入院窓口における患者案内の可視化（システム変更に伴う）

他大学への視察等を行い、システムの情報を収集し検討した結果、現行での運用の継続となった。

##### ③ 患者さんに十分理解してもらえるような説明の徹底（患者の立場に立った説明）

前年度に引き続き、案内文書については、より明確に伝わるように変更を行った。また、患者が必要とする情報について説明する際には、画一的な説明にならないようにした。

#### 3. 課員の育成と能力向上

##### ① 積極的な研修への参加（外部・内部）

今年度は積極的な意思がみられ、より多くの研修会へ参加出来た。

(参加研修) 私立医科大学医療事務研究会 年2回・JMA 大学SD フォーラム 15回

都内私立大学附属病院医療保険研究会 年2回・医療対話推進者講習会 6回

##### ② 接遇能力の向上

院内の接遇研修に毎回数名が参加した。また課内会議（クラーク会議・医事課会議）等で患者からの接遇に関する意見を基に周知を図った。

##### ③ 診療報酬の習熟とデータの有効活用

DPC データを基に分布図をチェックし、他病院との比較と診療科ごとのウイークポイントを検証し、委員会で報告を行った。

##### ④ 業務の効率化

課員の意見を広く聞きリストチェックやルーチンワークを見直した結果、業務の効率化が図れた。

#### 4. 未収金の防止と回収

- ① 各種支払制度の説明と利用率の向上（支払い方法の多様化）  
今年度も積極的に制度の説明とMSWと連携して未収金の防止を行った。  
画一的ではなく患者に応じた制度の説明を心がけ、限度額認定証などの使用頻度も増加した。
- ② 支払い期日の厳格化と督促の強化  
督促の強化については内容証明郵便を多用した。場合によっては出向いて未払い金の徴収を行った。また検討していた収納代行システム「コンビニ払い」を導入し、月30件程度の運用を行い、督促の強化に繋がっている。

#### 【庶務課】

- 1. 医療サービスの向上
  - ① 院内サインの検討  
外来棟の再編改修工事は、予定通り進行しており、案内表示についても同時に対応できている。今後も段階的な工事計画となっているため、その都度対応していく。
- 2. 各種補助金確保  
申請していた各種設備整備費補助金及び各種運営費補助金等に関し、最大限に確保することができ、経費削減に繋げることができた。
- 3. 行政からの委託事業に関する対応  
関連部署との連携により、事業委託金の有効活用に努めることが出来た。
- 4. 共同指導への対応  
受検結果は、「経過観察」であったが、受検までの準備や関係部署との連携体制等に課題が残る結果となった。今後は、平時より取組み、準備を進める体制が必要と考える。
- 5. 災害対策の整備と充実
  - ① 災害対策マニュアルの改訂と周知  
初期対応のためのアクションカードの作成を行っていたが、検討体制が変更となり、マニュアルの改訂までには至らなかった。引続き平成29年度に取組むこととした。
  - ② 災害訓練の計画と実施  
院内各部署に被害想定を示し、学園全体の防災訓練時に、「被害状況報告書」の提出訓練を行うことができた。これにより、災害時における各部署への意識付けができたと考える。今後は、改訂後の災害対策マニュアルに基づいた訓練を実施する計画である。
- 6. 当課業務に関する計画  
委員会並びに担当事務局の適切な運営に関しては、特に清掃委員会の主管として、定期的な清掃チェック、廃棄物チェック、トイレラウンドを行い、療養環境の改善に努めた。これにより、委託業者への適切な注意喚起、申入れを行うことが出来た。  
文書管理については、スキャナーによる電子媒体での保存までには至らなかった。今後も引続き取組むこととした。

### 3. 医学部附属看護専門学校

#### 看護専門学校教育

##### 1. 教育の充実

###### (1) カリキュラムの点検と効果的な運用

学習効果を上げるために2年次履修科目の関係法規1単位15時間、看護の統合と実践Ⅱ（災害看護・国際看護）1単位15時間の2科目を3年次科目とする変更申請をして、承認が得られた。今年度より、老年看護学実習Ⅰの学習内容を変更し、外部施設で実習した。また、昨年度より実習評価に、パフォーマンス評価、ルーブリック評価を活用しての指導、看護研究ではケースレポートの作成に取り組み、自己の看護を客観的に評価できるように指導した。

実習に関する授業評価を行なった。年3回に分けて結果を集計して実習担当者に結果を示し、指導の振

り返りをした。年度末に施設、病棟、実習科目毎に集計し提示した。実習施設と指導上の必要な調整や依頼にも活用し教育充実の一助となっている。

(2) 学内外の研修による教育の質の向上

計画的に外部の学会、研修に参加できた。学生の主体性を育み考え行動できる為の教育方法に関する研修会に、多くの教員が積極的に参加して学習を重ねている。さらに、都立看護専門学校主催のリカレント制度の授業公開に参加し他校との情報交換を図った。

(3) 実習施設との連携の強化

兼任講師・特別講師として、専門分野の授業・学内演習に付属病院・医学部からの多くの講師を派遣してもらい、予定通り実施した。特に、各看護学の技術演習への専門分野の看護師の派遣は教育効果が大きく、今後も継続的に依頼していきたい。付属病院の実習指導者と教員の連携は、臨床指導者会を開催して連携を図っている。

(4) 実習指導教員の確保、教育環境の改善・充実

実習指導教員の確保は、ホームページでの募集を続けたが、応募者がなかった。教材には酸素吸入・吸引器及び、教材万能型看護実習モデル1台を追加し学習環境を整備した。引き続き学習環境の充実に向けて最新の情報を収集して対応していきたい。

(5) 修学資金の貸与条件の検討

学習意欲を高められるように、希望者を成績による選抜をして貸与する規程に改めた。次年度の入学生より適用することとした。

2. 主体性を育み、社会力の育成

教科活動、HR を中心とした教科外活動を通して、学生の企画力を引き出すように指導した。キャリアサポートを、1年次より段階的に進めるようにした。

平成28年度看護学生看護研究発表会において、3年生1名が口演発表、3年生の有志数名が交流ひろばで授業内容を展示・発表した。

3. 効果的な業務の運用

(1) 委員会組織の見直しファイリング、文書保存の整備

各委員会の目的を達成できるように、年度目標を掲げて議題を精選して運用した。ファイリング、文書保存の整備を進め活用している。永年保存文書の内容確認を終了出来なかったため、次年度は計画的に進めたい。

(2) 各業務のフォロー体制の強化

フォロー体制の整備を進めた。引き続きフォロー体制の運用が円滑に進められるようにしていきたい。

上記施策に基づき運用し、112名の実践看護師を送り出した。付属病院の看護の人材として求められるような、質の高い看護師育成に向け、教育理念・教育目標に基づき教育方法を再考続けていきたい。

《データ編》 1. 平成28年度入学試験結果

(単位：人)

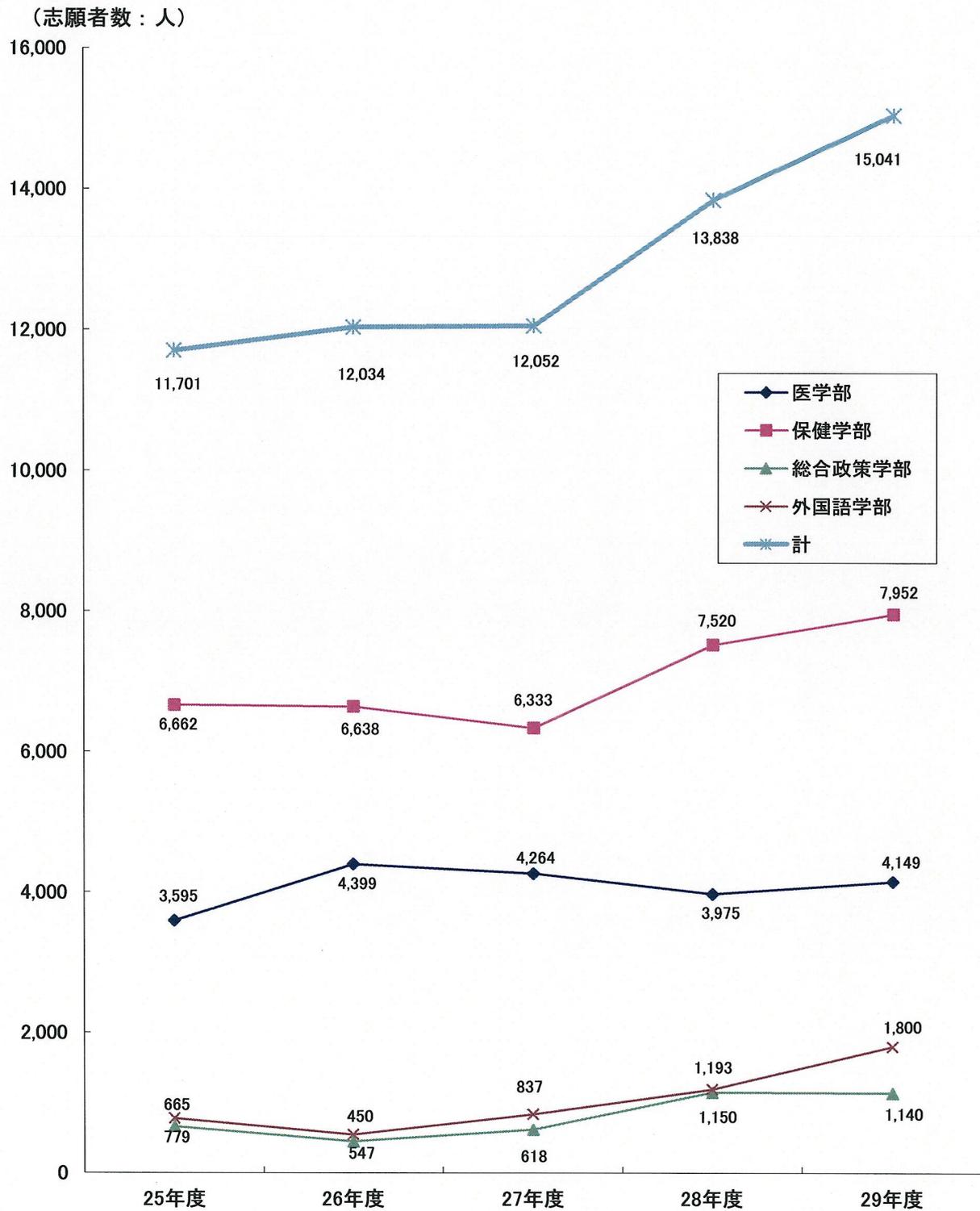
大学院	研究科・課程・専攻		志願者数	入学者数
	医学研究科	博士課程	生理系専攻	2
病理系専攻			2	2
社会医学系専攻			1	1
内科系専攻			8	7
外科系専攻			5	5
計 ①			18	16
保健学研究科	博士前期課程	保健学専攻	11	3
		看護学専攻	4	3
	博士後期課程	保健学専攻	1	1
		看護学専攻	1	1
	計 ②		17	8
国際協力研究科	博士前期課程	国際開発専攻	17	7
		国際文化交流専攻	24	9
		国際医療協力専攻	5	3
		国際言語コミュニケーション専攻	19	5
	博士後期課程	開発問題専攻	5	2
	計 ③		70	26
合 計 (①+②+③)			105	50

学部	学部・学科		志願者数	入学者数
	医学部	医学科 ①	3,975	117
保健学部	計 ②	臨床検査技術学科	1,197	104
		健康福祉学科	276	43
		看護学科	2,608	164
		臨床工学科	534	61
		救急救命学科	310	55
		理学療法学科	1,163	52
		作業療法学科	411	50
		診療放射線技術学科	1,021	62
	総合政策学部	計 ③	744	157
外国語学部	計 ④	英語学科	646	131
		中国語学科	109	37
		観光交流文化学科	438	95
		計 ④	1,193	263
	合 計 (①+②+③+④)			13,838

学校・課程		志願者数	入学者数
医学部付属看護専門学校	看護専門課程	400	104
合 計		400	104

- ※ 上表のうち、医学部、保健学部及び看護専門学校は平成28年4月入学試験、総合政策学部、外国語学部及び大学院3研究科は平成28年4月・10月入学試験の合計人数。
- ※ 上表数字は、1年次入学者のみ。
- ※ 上表「合格者」には、「繰上げ合格者」を含む。

### 4学部志願者数の推移（過去5年間）



※ 各年度とも、4月入学試験の志願者数。

《データ編》2. 国家試験結果（平成29年3月卒業生）

（ ）内は、昨年度実績

・医師国家試験（平成29年3月17日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（%）	全国平均（%）
医学部 医学科	新卒	98 (84)	89 (76)	90.8 (90.5)	(94.3)
	既卒	13 (14)	6 (9)	46.2 (64.3)	(60.1)
	合計	111 (98)	95 (85)	85.6 (86.7)	88.7 (91.5)

・臨床検査技師国家試験（平成29年3月29日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（%）	全国平均（%）
保健学部 臨床検査技術学科	新卒	87 (85)	87 (79)	100 (92.9)	—
	既卒	20 (21)	7 (6)	35.0 (28.6)	—
	合計	107 (106)	94 (85)	87.9 (80.2)	78.7 (76.4)

・看護師等の国家試験（平成29年3月27日発表）

学部学科・学校名	資格名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（%）	全国平均（%）
保健学部 看護学科	保健師	新卒	22 (38)	22 (38)	100 (100)	—
		既卒	0 (0)	— (—)	— (—)	—
		合計	22 (38)	22 (38)	100 (100)	90.8 (89.8)
	助産師	新卒	3 (15)	3 (15)	100 (100)	—
		既卒	0 (0)	— (—)	— (—)	—
		合計	3 (15)	3 (5)	100 (100)	93.0 (99.8)
	看護師	新卒	118 (132)	117 (132)	99.1 (100)	—
		既卒	1 (0)	1 (—)	— (—)	—
		合計	119 (132)	118 (132)	99.2 (100)	88.5 (89.4)
医学部付属 看護専門学校	看護師	新卒	112 (114)	105 (109)	93.8 (95.6)	—
		既卒	5 (0)	4 (—)	80.0 (—)	—
		合計	117 (114)	109 (109)	93.2 (95.6)	88.5 (89.4)

・社会福祉士国家試験（平成29年3月15日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（%）	全国平均（%）
保健学部 健康福祉学科	新卒	7 (4)	7 (3)	100.0 (75.0)	—
	既卒	6 (8)	0 (3)	0 (37.5)	—
	合計	13 (12)	7 (6)	53.8 (50.0)	25.8 (26.2)

・臨床工学技士国家試験（平成29年3月28日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（%）	全国平均（%）
保健学部 臨床工学科	新卒	38 (38)	38 (37)	100 (97.4)	—
	既卒	3 (2)	2 (1)	66.7 (50.0)	—
	合計	41 (40)	40 (38)	97.6 (95.0)	81.9 (72.5)

・救急救命士国家試験（平成29年3月31日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（%）	全国平均（%）
保健学部 救急救命学科	新卒	47 (38)	43 (33)	91.5 (86.8)	—
	既卒	6 (6)	1 (3)	16.7 (50.0)	—
	合計	53 (44)	44 (36)	83.0 (81.8)	85.0 (86.1)

・理学療法士国家試験（平成29年3月29日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（%）	全国平均（%）
保健学部 理学療法学科	新卒	42 (40)	40 (39)	95.2 (97.5)	96.3 —
	既卒	1 (0)	1 (—)	100 (—)	90.3 —
	合計	43 (40)	41 (39)	95.3 (97.5)	(74.1)

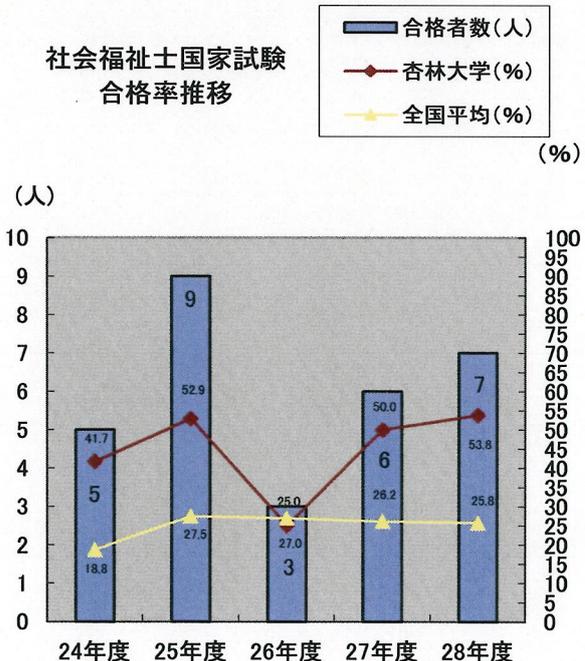
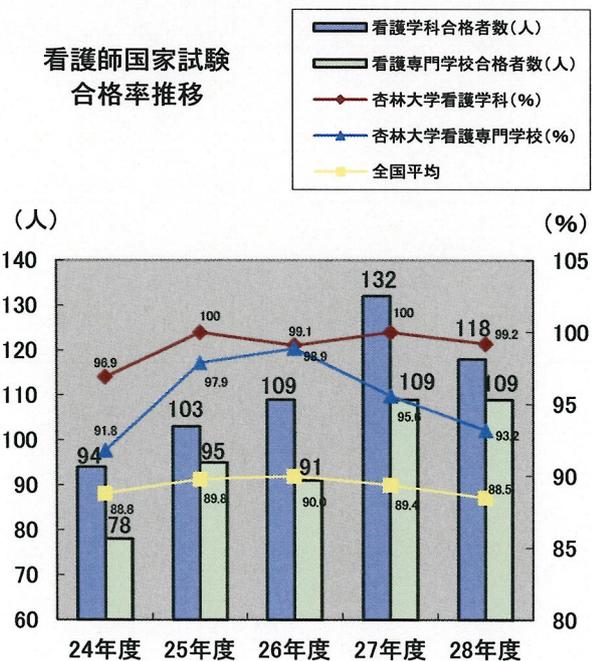
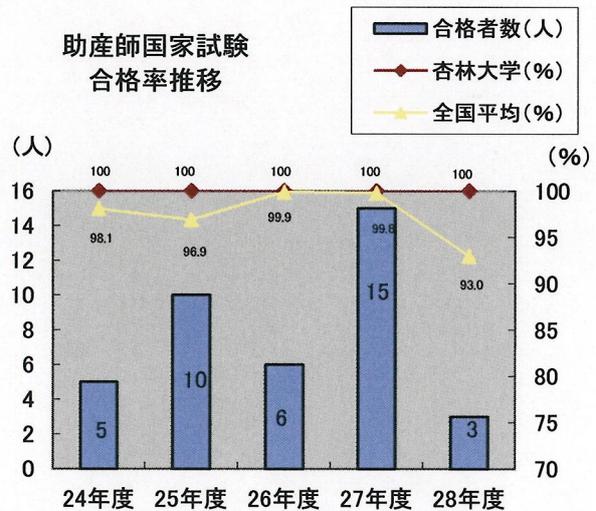
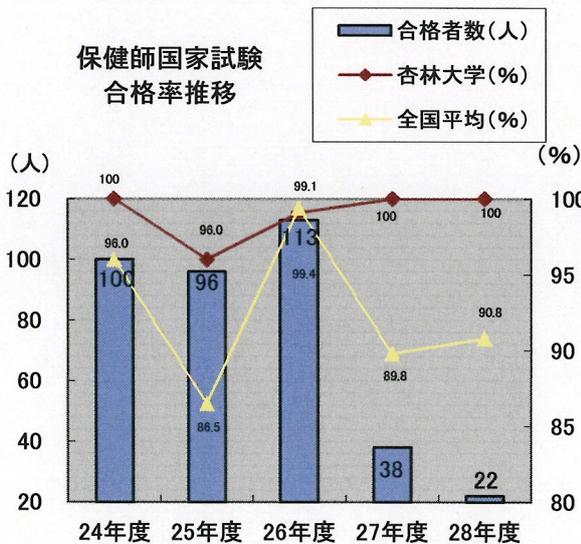
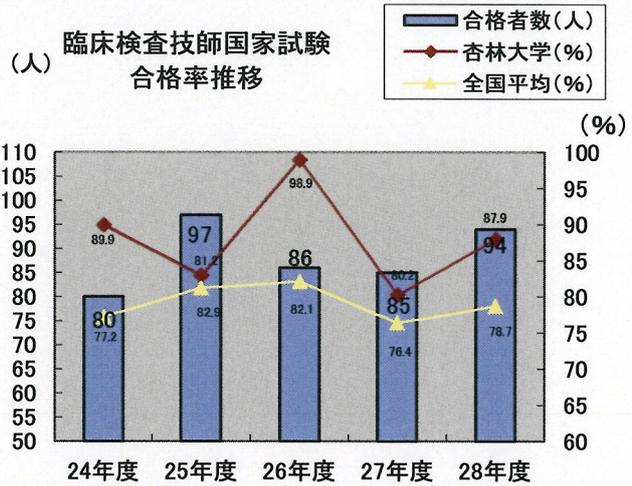
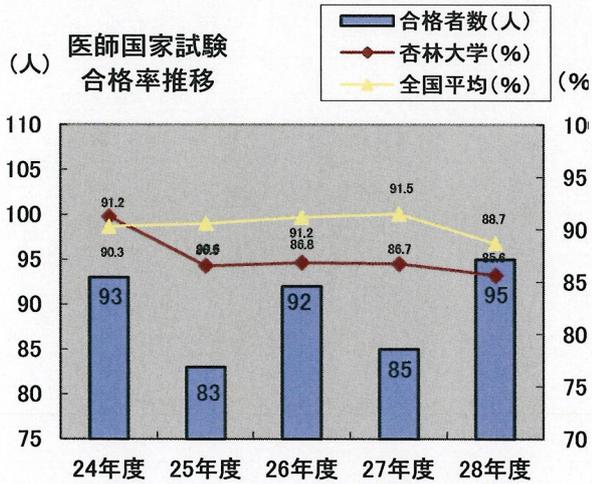
・作業療法士国家試験（平成29年3月29日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（%）	全国平均（%）
保健学部 作業療法学科	新卒	42 (46)	40 (45)	95.2 (97.8)	90.5 —
	既卒	1 (5)	1 (5)	100 (100)	83.7 —
	合計	43 (51)	41 (50)	95.3 (98.0)	(87.6)

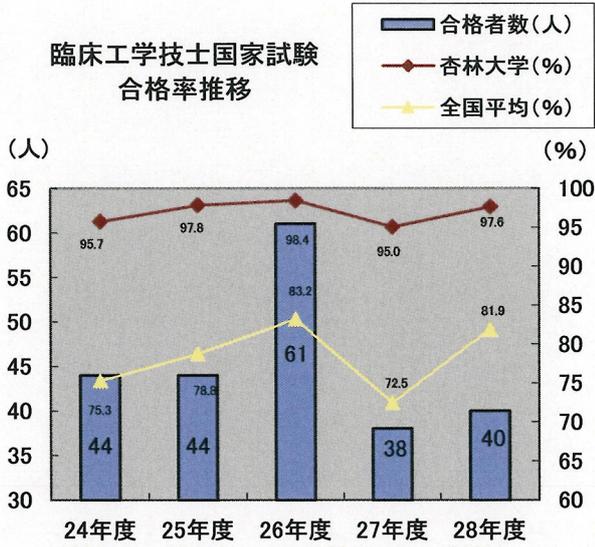
・診療放射線技術師国家試験（平成29年3月29日発表）

学部学科名	区分	受験者（人）	合格者（人）	合格率（%）	全国平均（%）
保健学部 診療放射線技術学科	新卒	56	56	100	—
	既卒	—	—	—	—
	合計	56 (51)	56 (50)	100 (98.0)	85.4 (78.8)

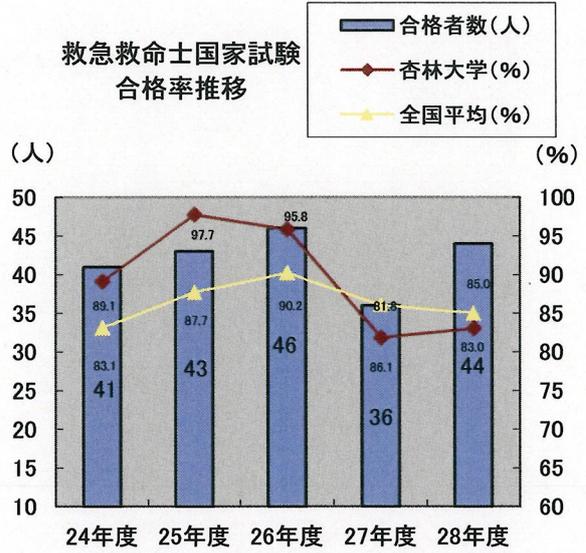
## 国家試験合格率の推移(過去5年間)



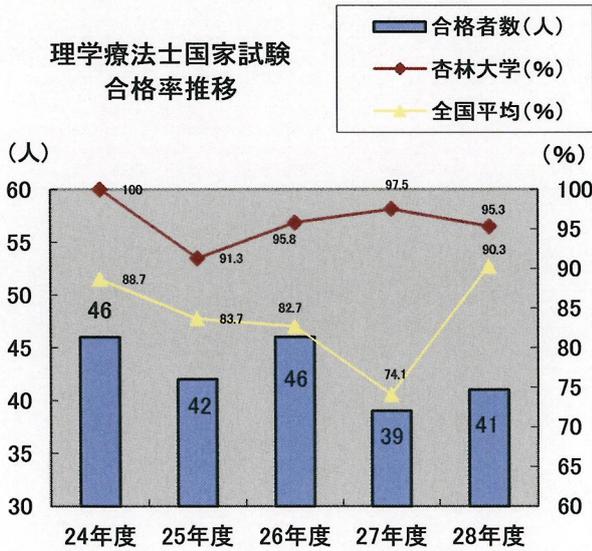
臨床工学技士国家試験  
合格率推移



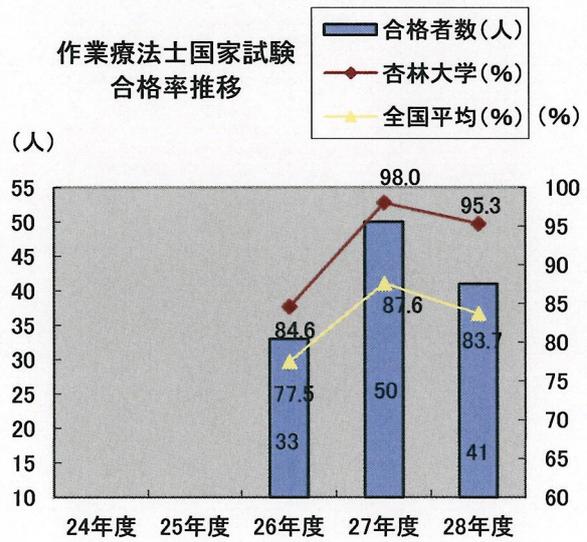
救急救命士国家試験  
合格率推移



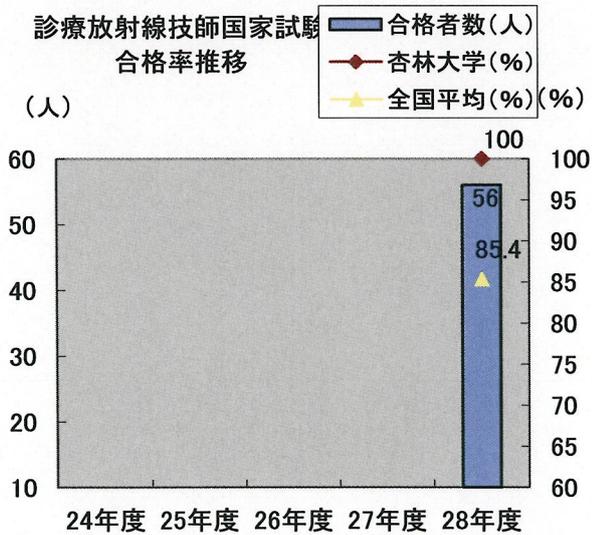
理学療法士国家試験  
合格率推移



作業療法士国家試験  
合格率推移



診療放射線技師国家試験  
合格率推移



《データ編》3. 卒業・修了者数並びに学位授与数の状況

①卒業・修了者数

(単位：人)

学校名	学部・研究科等		学科・専攻等	卒業・修了者数	学位又は専門士の称号等
① 大学院	医学研究科	博士課程	生理系専攻	0	博士 (医学)
			病理系専攻	3	
			社会医学系専攻	0	
			内科系専攻	6	
			外科系専攻	8	
	保健学研究科	博士前期課程	保健学専攻	3	修士 (保健学)
			看護学専攻	4	修士 (看護学)
		博士後期課程	保健学専攻	4	博士 (保健学)
			看護学専攻	0	博士 (看護学)
	国際協力研究科	博士前期課程	国際開発専攻	10	修士 (開発学)
			国際文化交流専攻	10	修士 (学術)
			国際医療協力専攻	7	修士 (国際医療協力)
			国際言語コミュニケーション専攻	10	修士 (言語コミュニケーション学)
		博士後期課程	開発問題専攻	2	博士 (学術)
大学院計				67	
② 学部	医学部		医学科	98	学士 (医学)
	保健学部	臨床検査技術学科		90	学士 (保健衛生学)
		健康福祉学科		23	学士 (保健衛生学)
		看護学科		119	学士 (看護学)
		臨床工学科		39	学士 (臨床工学)
		救急救命学科		48	学士 (救急救命学)
		理学療法学科		42	学士 (理学療法学)
		作業療法学科		42	学士 (作業療法学)
		診療放射線技術学科		57	学士 (診療放射線技術学)
	総合政策学部		総合政策学科	122	学士 (総合政策学)
			企業経営学科	58	学士 (企業経営学)
	外国語学部	英語学科		108	学士 (文学)
		観光交流文化学科		74	学士 (観光交流文化学)
中国語学科		33	学士 (中国語コミュニケーション学)		
学部計				953	
③ 医学部付属看護専門学校			看護専門課程計	112	専門士 (医療専門課程)
卒業・修了者数合計【①+②+③】				1,132	

※ 卒業・修了者数は、平成28年9月及び平成28年3月の合計人数。

②本学学位 (博士) 授与数

(単位：人)

科名	区分	甲 号	乙 号	合 計
医学研究科		17	10	27
保健学研究科		4	0	4
国際協力研究科		2	0	2
合 計		23	10	33

※ 学位(博士)取得者数は、平成28年9月及び平成29年3月の合計人数。

《データ編》 4. 卒業後の進路状況（平成29年3月卒業生）

(1) 大学

学部名	就職率及び就職先等																																																					
<b>医学部</b>	<p>卒業生数: 98人                      就職希望者 98人、内定者89人、国試不合格者9人                      (進学) 杏林大学大学院 0人、他大学大学院 0人                      就職率: 90.8 % (前年88.1 %)                      就職先: 杏林大学医学部付属病院 34人、他大学付属病院 18人、                      その他の病院 37人、その他 0人</p>																																																					
<b>保健学部</b>	<p>卒業生数: 460人                      就職希望者 437人、内定者 419人                      就職率: 95.9% (前年96.6%)                      主な就職先:</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">杏林大学医学部付属病院</td> <td style="width: 33%;">慶應義塾大学病院</td> <td style="width: 33%;">埼玉医科大学病院</td> </tr> <tr> <td>自治医科大学附属病院</td> <td>順天堂大学医学部附属順天堂医院</td> <td>昭和大学病院</td> </tr> <tr> <td>聖マリアンナ医科大学病院</td> <td>東海大学医学部付属病院</td> <td>東京医科歯科大学医学部附属病院</td> </tr> <tr> <td>東京慈恵会医科大学附属病院</td> <td>獨協医科大学病院</td> <td>日本大学医学部附属板橋病院</td> </tr> <tr> <td>国立がん研究センター中央病院</td> <td>国立国際医療研究センター</td> <td>国立病院機構東京医療センター</td> </tr> <tr> <td>都立小児総合医療センター</td> <td>多摩北部医療センター</td> <td>青梅市立総合病院</td> </tr> <tr> <td>日野市立病院</td> <td>地域医療機能推進機構</td> <td>永生会</td> </tr> <tr> <td>NTT東日本関東東病院</td> <td>亀田総合病院</td> <td>神奈川県総合リハビリテーションセンター</td> </tr> <tr> <td>河北医療財団</td> <td>埼玉石心会病院</td> <td>聖路加国際病院</td> </tr> <tr> <td>虎の門病院</td> <td>三井記念病院</td> <td>日本赤十字社医療センター</td> </tr> <tr> <td>武蔵野赤十字病院</td> <td>アイロム</td> <td>LSIメディエンス</td> </tr> <tr> <td>江東微生物研究所</td> <td>ビー・エム・エル</td> <td>東芝メディカルシステムズ</td> </tr> <tr> <td>日立製作所病院統括本部</td> <td>Life On Vital Element</td> <td>東京消防庁</td> </tr> <tr> <td>埼玉県南西部消防本部</td> <td>静岡市消防局</td> <td>名古屋市消防局</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>茨城県</td> <td>群馬県</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>杉並区</td> <td>川崎市</td> </tr> <tr> <td>警視庁</td> <td>防衛省</td> <td></td> </tr> </table>			杏林大学医学部付属病院	慶應義塾大学病院	埼玉医科大学病院	自治医科大学附属病院	順天堂大学医学部附属順天堂医院	昭和大学病院	聖マリアンナ医科大学病院	東海大学医学部付属病院	東京医科歯科大学医学部附属病院	東京慈恵会医科大学附属病院	獨協医科大学病院	日本大学医学部附属板橋病院	国立がん研究センター中央病院	国立国際医療研究センター	国立病院機構東京医療センター	都立小児総合医療センター	多摩北部医療センター	青梅市立総合病院	日野市立病院	地域医療機能推進機構	永生会	NTT東日本関東東病院	亀田総合病院	神奈川県総合リハビリテーションセンター	河北医療財団	埼玉石心会病院	聖路加国際病院	虎の門病院	三井記念病院	日本赤十字社医療センター	武蔵野赤十字病院	アイロム	LSIメディエンス	江東微生物研究所	ビー・エム・エル	東芝メディカルシステムズ	日立製作所病院統括本部	Life On Vital Element	東京消防庁	埼玉県南西部消防本部	静岡市消防局	名古屋市消防局	東京都	茨城県	群馬県	長野県	杉並区	川崎市	警視庁	防衛省	
杏林大学医学部付属病院	慶應義塾大学病院	埼玉医科大学病院																																																				
自治医科大学附属病院	順天堂大学医学部附属順天堂医院	昭和大学病院																																																				
聖マリアンナ医科大学病院	東海大学医学部付属病院	東京医科歯科大学医学部附属病院																																																				
東京慈恵会医科大学附属病院	獨協医科大学病院	日本大学医学部附属板橋病院																																																				
国立がん研究センター中央病院	国立国際医療研究センター	国立病院機構東京医療センター																																																				
都立小児総合医療センター	多摩北部医療センター	青梅市立総合病院																																																				
日野市立病院	地域医療機能推進機構	永生会																																																				
NTT東日本関東東病院	亀田総合病院	神奈川県総合リハビリテーションセンター																																																				
河北医療財団	埼玉石心会病院	聖路加国際病院																																																				
虎の門病院	三井記念病院	日本赤十字社医療センター																																																				
武蔵野赤十字病院	アイロム	LSIメディエンス																																																				
江東微生物研究所	ビー・エム・エル	東芝メディカルシステムズ																																																				
日立製作所病院統括本部	Life On Vital Element	東京消防庁																																																				
埼玉県南西部消防本部	静岡市消防局	名古屋市消防局																																																				
東京都	茨城県	群馬県																																																				
長野県	杉並区	川崎市																																																				
警視庁	防衛省																																																					
<b>総合政策学部</b>	<p>卒業生数: 166人                      就職希望者 154人、内定者 154人                      就職率: 100% (前年96.2%)                      主な就職先:</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">杏林学園</td> <td style="width: 33%;">警視庁</td> <td style="width: 33%;">高知市</td> </tr> <tr> <td>防衛省</td> <td>青い森信用金庫</td> <td>岡三証券</td> </tr> <tr> <td>塩沢信用組合</td> <td>白河信用金庫</td> <td>スターツ証券</td> </tr> <tr> <td>多摩信用金庫</td> <td>明治安田生命保険</td> <td>アルペン</td> </tr> <tr> <td>ウエルシア薬局</td> <td>Olympicグループ</td> <td>クリエイトエス・ディー</td> </tr> <tr> <td>コナカ</td> <td>トヨタカラー栃木</td> <td>ネットヨタ甲斐</td> </tr> <tr> <td>ビックカメラ</td> <td>ビッグモーター</td> <td>ヨドバシカメラ</td> </tr> <tr> <td>リテールシステムサービス</td> <td>関包スチール</td> <td>太陽ステンレススプリング</td> </tr> <tr> <td>長野計器</td> <td>米久</td> <td>三機工業</td> </tr> <tr> <td>住友林業</td> <td>積水ハウス</td> <td>竹中工務店</td> </tr> <tr> <td>トラストホールディングス</td> <td>サイサン</td> <td>トーヨータイヤジャパン</td> </tr> <tr> <td>マツダパーツ</td> <td>渡辺パイプ</td> <td>NTTコミュニケーションズ</td> </tr> <tr> <td>デジタルアーツ</td> <td>ビーエスフジ</td> <td>ヤフー</td> </tr> <tr> <td>学研コソファン</td> <td>セントラル警備保障</td> <td>総合警備保障</td> </tr> <tr> <td>白洋舎</td> <td>ディー・エイチ・エル・ジャパン</td> <td>東邦運輸</td> </tr> <tr> <td>日本赤十字社岩手県支部</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			杏林学園	警視庁	高知市	防衛省	青い森信用金庫	岡三証券	塩沢信用組合	白河信用金庫	スターツ証券	多摩信用金庫	明治安田生命保険	アルペン	ウエルシア薬局	Olympicグループ	クリエイトエス・ディー	コナカ	トヨタカラー栃木	ネットヨタ甲斐	ビックカメラ	ビッグモーター	ヨドバシカメラ	リテールシステムサービス	関包スチール	太陽ステンレススプリング	長野計器	米久	三機工業	住友林業	積水ハウス	竹中工務店	トラストホールディングス	サイサン	トーヨータイヤジャパン	マツダパーツ	渡辺パイプ	NTTコミュニケーションズ	デジタルアーツ	ビーエスフジ	ヤフー	学研コソファン	セントラル警備保障	総合警備保障	白洋舎	ディー・エイチ・エル・ジャパン	東邦運輸	日本赤十字社岩手県支部					
杏林学園	警視庁	高知市																																																				
防衛省	青い森信用金庫	岡三証券																																																				
塩沢信用組合	白河信用金庫	スターツ証券																																																				
多摩信用金庫	明治安田生命保険	アルペン																																																				
ウエルシア薬局	Olympicグループ	クリエイトエス・ディー																																																				
コナカ	トヨタカラー栃木	ネットヨタ甲斐																																																				
ビックカメラ	ビッグモーター	ヨドバシカメラ																																																				
リテールシステムサービス	関包スチール	太陽ステンレススプリング																																																				
長野計器	米久	三機工業																																																				
住友林業	積水ハウス	竹中工務店																																																				
トラストホールディングス	サイサン	トーヨータイヤジャパン																																																				
マツダパーツ	渡辺パイプ	NTTコミュニケーションズ																																																				
デジタルアーツ	ビーエスフジ	ヤフー																																																				
学研コソファン	セントラル警備保障	総合警備保障																																																				
白洋舎	ディー・エイチ・エル・ジャパン	東邦運輸																																																				
日本赤十字社岩手県支部																																																						

学部名	就職率及び就職先等																																																				
外国語学部	卒業生数：205人 就職希望者184人、内定者181人 就職率：98.4%（前年96.0%）																																																				
	主な就職先： <table border="0"> <tr> <td>東急ステイサービス</td> <td>東京ドームホテル</td> <td>パレスホテル東京</td> </tr> <tr> <td>ルートイングループ</td> <td>近畿日本ツーリスト</td> <td>グローバルユースビューロー</td> </tr> <tr> <td>京王観光</td> <td>ジェイアール東海ツアーズ</td> <td>JTB首都圏</td> </tr> <tr> <td>旅工房</td> <td>日新航空サービス</td> <td>ビューティフルツアー</td> </tr> <tr> <td>ANAエアポートサービス</td> <td>JALスカイ</td> <td>JALスカイエアポート沖縄</td> </tr> <tr> <td>共立メンテナンス</td> <td>日本航空</td> <td>川崎鶴見臨港バス</td> </tr> <tr> <td>西東京バス</td> <td>青山商事</td> <td>東京トヨペット</td> </tr> <tr> <td>ファーマシイ</td> <td>MARK STYLER</td> <td>竹中工務店</td> </tr> <tr> <td>三機工業</td> <td>大和ハウス工業</td> <td>日本ハウズイング</td> </tr> <tr> <td>常陽銀行</td> <td>青梅信用金庫</td> <td>城北信用金庫</td> </tr> <tr> <td>三菱UFJモルガン・スタンレー証券</td> <td>水戸証券</td> <td>第一生命保険</td> </tr> <tr> <td>三井生命保険</td> <td>ほけんの窓口グループ</td> <td>イノベーションオブメディカルサービス</td> </tr> <tr> <td>田中商事</td> <td>中山福</td> <td>山本商会</td> </tr> <tr> <td>タチエス</td> <td>ミネベアミツミ</td> <td>HOYA</td> </tr> <tr> <td>吉田テクノワークス</td> <td>東京都</td> <td>杏林学園</td> </tr> <tr> <td>昭和大学</td> <td>ECC</td> <td>アクセンチュア</td> </tr> <tr> <td>トランス・コスモス</td> <td>パナソニックシステムアンドネットワークス</td> <td>マイナビ</td> </tr> </table>			東急ステイサービス	東京ドームホテル	パレスホテル東京	ルートイングループ	近畿日本ツーリスト	グローバルユースビューロー	京王観光	ジェイアール東海ツアーズ	JTB首都圏	旅工房	日新航空サービス	ビューティフルツアー	ANAエアポートサービス	JALスカイ	JALスカイエアポート沖縄	共立メンテナンス	日本航空	川崎鶴見臨港バス	西東京バス	青山商事	東京トヨペット	ファーマシイ	MARK STYLER	竹中工務店	三機工業	大和ハウス工業	日本ハウズイング	常陽銀行	青梅信用金庫	城北信用金庫	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	水戸証券	第一生命保険	三井生命保険	ほけんの窓口グループ	イノベーションオブメディカルサービス	田中商事	中山福	山本商会	タチエス	ミネベアミツミ	HOYA	吉田テクノワークス	東京都	杏林学園	昭和大学	ECC	アクセンチュア	トランス・コスモス	パナソニックシステムアンドネットワークス
東急ステイサービス	東京ドームホテル	パレスホテル東京																																																			
ルートイングループ	近畿日本ツーリスト	グローバルユースビューロー																																																			
京王観光	ジェイアール東海ツアーズ	JTB首都圏																																																			
旅工房	日新航空サービス	ビューティフルツアー																																																			
ANAエアポートサービス	JALスカイ	JALスカイエアポート沖縄																																																			
共立メンテナンス	日本航空	川崎鶴見臨港バス																																																			
西東京バス	青山商事	東京トヨペット																																																			
ファーマシイ	MARK STYLER	竹中工務店																																																			
三機工業	大和ハウス工業	日本ハウズイング																																																			
常陽銀行	青梅信用金庫	城北信用金庫																																																			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	水戸証券	第一生命保険																																																			
三井生命保険	ほけんの窓口グループ	イノベーションオブメディカルサービス																																																			
田中商事	中山福	山本商会																																																			
タチエス	ミネベアミツミ	HOYA																																																			
吉田テクノワークス	東京都	杏林学園																																																			
昭和大学	ECC	アクセンチュア																																																			
トランス・コスモス	パナソニックシステムアンドネットワークス	マイナビ																																																			

※ 上記学部卒業生の学部・学科毎の就職率詳細等は、本学ホームページ (<http://www.kyorin-u.ac.jp/>) 「就職・キャリア」の中の「就職データ」に掲載してあります。

## (2) 専門学校

学校名	就職率及び就職先等		
医学部付属看護専門学校	卒業生数：112人 就職希望者 109人、内定者 100人、国試不合格者 7人 (進学) 3人		
	就職率：91.7%（前年96.3%） 就職先：杏林大学医学部付属病院 43人、他大学付属病院 16人、 その他の病院41人、その他 0人		

《データ編》 5. 外部資金の獲得状況（過去3年間）

①科学研究費の年次別推移（文部科学省・日本学術振興会）

○申請件数

（単位：件）

年度	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		その他		合計	
	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続
平成26年度	120	41	24	13	2	2	7	0	-	-	153	56
平成27年度	108	49	39	17	4	2	5	1	3	-	159	69
平成28年度	99	63	25	8	5	1	6	3	1	1	136	76

○採択件数

（単位：件）

年度	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		その他		合計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
平成26年度	69	28	19	6	2	0	1	1	-	-	91	35
平成27年度	91	42	21	4	3	1	3	2	2	2	120	51
平成28年度	88	25	15	7	1	0	5	2	1	0	110	34

○交付決定額（含間接経費）

（単位：千円）

年度	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		その他		合計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
平成26年度	138,840	70,590	31,070	17,030	2,470	0	1,430	1,430	-	-	173,810	89,050
平成27年度	162,030	83,770	25,090	7,020	3,770	910	3,770	2,990	2,730	2,730	197,390	97,420
平成28年度	160,420	61,750	20,800	11,050	1,040	0	4,810	2,600	520	0	187,590	75,400

○採択率

（単位：%）

年度	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		その他		合計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
平成26年度	42.9	23.3	51.4	25.0	50.0	0	14	14	-	-	59.5	62.5
平成27年度	58.0	38.9	37.5	10.3	50.0	25.0	50.0	40.0	-	-	75.5	73.9
平成28年度	54.3	25.3	45.5	28.0	16.7	0	55.6	33.3	100	0	80.9	44.7

（単位：%）

年度	全国平均	
	新規+継続	新規
平成26年度	49.7	26.6
平成27年度	49.1	26.2
平成28年度	49.3	26.0

②厚生労働科学研究費の年次別推移

○申請件数

（単位：件）

年度	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		その他		合計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
平成26年度	10	8	1	0	0	0	0	0	0	0	11	8
平成27年度	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2
平成28年度	3	2	0	0	1	1	0	0	0	0	4	3

○採択件数

（単位：件）

年度	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		その他		合計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
平成26年度	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	6	4
平成27年度	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
平成28年度	3	2	0	0	1	1	0	0	0	0	4	3

○交付決定額（含間接経費）

（単位：千円）

年度	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		その他		合計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
平成26年度	146,700	140,900	0	0	0	0	0	0	0	0	146,700	140,900
平成27年度	45,857	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,857	0
平成28年度	36,483	14,780	0	0	7,000	7,000	0	0	0	0	43,483	21,780

○採択率

（単位：%）

年度	医学部		保健学部		総合政策学部		外国語学部		その他		合計	
	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規	新規+継続	新規
平成26年度	60.0	50.0	0	0	0	0	0	0	0	0	54.5	50.0
平成27年度	40.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50.0	0
平成28年度	100	100	0	0	100	100	0	0	0	0	100	100

《データ編》 6. 学生納付金及び入学検定料

(単位：円)

学校名	学部・研究科等名		入学料	授業料 (年額)	実験実習費 (年額)	施設設備費	入学検定料	
大 学 院	医学研究科		250,000	600,000 (年額)	0	200,000 (初年度)	35,000	
	博士課程							
	保 健 学 研 究 科	博士前期課程	保健学専攻	250,000	500,000 (年額)	0	200,000 (初年度)	35,000
			看護学専攻	250,000	800,000 (年額)	0	200,000 (初年度)	35,000
		博士後期課程	保健学専攻	※250,000	500,000 (年額)	0	200,000 (初年度)	35,000
			看護学専攻	※250,000	600,000 (年額)	0	200,000 (初年度)	35,000
	国際協力研究科		博士前期課程	250,000	450,000 (年額)	0	200,000 (初年度)	35,000
			博士後期課程	※250,000	450,000 (年額)	0	200,000 (初年度)	35,000
学 部	医学部		1,500,000	3,000,000 (年額)	1,000,000 (年額)	4,000,000 (初年度) 1,500,000 (2年次以降)	60,000 センター試験 利用入試 45,000	
	保健学部		250,000	1,150,000 (年額)	健康福祉学科 以外 300,000 (年額) 健康福祉学科 50,000 (年額)	200,000 (年額)	35,000 センター試験 利用入試 15,000	
	総合政策学部		250,000	720,000 (年額)	0	200,000 (年額)	35,000 センター試験 利用入試 15,000	
	外国語学部		250,000	720,000 (年額)	0	200,000 (年額)	35,000 センター試験 利用入試 15,000	
医学部付属看護専門学校・看護専門課程			100,000	380,000 (年額)	60,000 (年額)	0	20,000	

(注1) ※ 本学の保健学研究科又は国際協力研究科の博士前期課程を修了した者が、本学の保健学研究科又は国際協力研究科の博士後期課程に進学する場合は、入学金を徴収しない。

(注2) 保健学部・総合政策学部・外国語学部入試では出願内容により入学検定料が減額される。「両日(複数日)出願」・「学科併願」等の場合に適用される。詳細は募集要項に掲載。

### Ⅲ. 財務の概要

平成28年度の財務状況の概要は前年度と比較した内容とし、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表は、平成24年度～平成28年度の経年比較を記載した。

#### 平成28年度の資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の分析

##### ① 資金収支の状況（表1）

学納金収入は、主に医学部の入学定員増、保健学部、総合政策学部、外国語学部の学部改組により前年度比4.3%（4.28億円）の増加となった。補助金収入の国庫補助金は、私立大学等経常費補助金が前年度、井の頭キャンパス開設に伴う機器備品の購入により配分基準（C配点）が上昇し増加したが、私立大学等研究整備等補助金が減少したことにより、前年度比0.35億円の減少となった。地方公共団体補助金は、平成28年度は災害拠点強靱化緊急促進事業の申請がなかったことにより、前年度比1.26億円の減少となり、補助金収入全体で前年度比6.2%（1.64億円）の減少となった。医療収入は、収支改善に向けて取り組んでいる『プロジェクト10-2016』等により、前年度比1.3%（4.53億円）の増加となった。結果、総資金収入は609.05億円となった。

人件費支出は定期昇給、共済掛金の学園負担分、超過勤務手当の増加等により、前年度比2.4%（5.03億円）の増加となった。教育研究経費支出は、井の頭キャンパス開設に伴う経費が今年度は発生しないため、消耗品費、光熱水費、委託費等で前年度比15.2%（4.76億円）の減少となった。医療経費支出は、医療収入の直接経費である薬品費、診療材料費等の増加により、前年度比6.5%（10.47億円）の増加となった。施設関係支出及び設備関係支出は井の頭キャンパス開設に伴う施設整備費が発生しないため、前年度比182.6億円の大幅な減少となり、結果、総資金支出は前年度比71.03億円の減少となった。しかし、井の頭キャンパス建築費の支払いを自己資金にて支出したことにより、28年度の翌年度繰越支払資金は71.96億円減少の37.82億円となった。

##### ② 事業活動収支の状況（表2）

事業活動収入は、教育活動収入の多くを占める学納金、医療収入等前年度比で14.71億円の増加、特別収入は、施設設備取得の為に補助金、寄付金が減少したことにより、3.75億円の減少となったが、事業活動収入計は前年度比2.2%（10.71億円）の増加となり502.77億円となった。

事業活動支出は、人件費が前年度比2.6%（5.52億円）の増加、教育活動支出（教育・医療・管理）は薬品費、診療材料費、委託費等の増加により、前年度比3.7%（17.32億円）の増加となった。資産処分差額経年による図書や病棟改修工事に伴う除却損等により前年度比28.8%（1.22億円）の減少となった。結果、事業活動支出合計は前年度比3.4%（16.14億円）の増加となり496.11億円となった。

以上により基本金組入前当年度収支差額は6.65億円の収入超過となったが、基本金組入額前年度比76.8%（46.96億円）の増加となり、基本金組入後の当年度収支差額では101.46億円の支出超過となる収支結果となった。

##### ③ 貸借対照表の状況（表3）

資産の部は、固定資産が前年度比2.5%（23.74億円）の減少、流動資産は井の頭キャンパス建築費等の開設に伴う最終支払いにより41.7%（75.18億円）の減少となった。負債の部は、借入金、未払金の減少などで合計前年度比25.7%（105.57億円）の減少となった。結果、純資産の部は基本金組入前当年度収支差額が収入超過となったことで、前年度比6.65億円増加の744.11億円となった。

① 資金収支計算書（経年比較 表1）

（単位：億円）

収入の部					
科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学生生徒等納付金収入	93.79	94.83	95.75	98.84	103.12
手数料収入	4.69	4.99	4.93	5.32	5.50
寄付金収入	3.63	3.91	4.04	5.81	5.78
補助金収入	30.75	26.25	24.25	26.53	24.89
資産売却収入	10.00	0.00	0.00	0.04	0.00
付随事業・収益事業収入	4.35	4.30	4.90	5.45	6.09
医療収入	328.75	331.74	341.23	344.28	348.81
受取利息・配当金収入	0.51	0.29	0.36	0.48	0.22
雑収入	5.76	6.33	5.32	4.95	7.63
借入金等収入	0.00	20.00	12.00	50.00	0.00
前受金収入	15.57	16.27	16.87	17.74	17.01
その他の収入	77.95	83.89	81.97	78.04	89.94
小 計	575.75	592.80	591.63	637.54	609.05
資金収入調整勘定	△ 75.67	△ 69.97	△ 74.93	△ 80.45	△ 77.23
前年度繰越支払資金	176.79	148.44	140.24	139.62	109.78
収入の部合計	676.87	671.27	656.94	696.70	641.60

（単位：億円）

支出の部					
科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費支出	194.50	203.09	205.80	207.71	212.74
教育研究経費支出	25.98	27.23	27.15	31.40	26.64
医療経費支出	141.54	145.95	157.71	160.17	170.64
管理経費支出	27.80	26.25	26.72	28.61	26.59
借入金等利息支出	3.33	2.95	2.48	2.60	2.41
借入金等返済支出	13.20	39.06	32.57	15.77	15.77
施設関係支出	78.26	41.56	21.45	179.87	13.45
設備関係支出	41.48	32.89	15.45	28.64	12.45
資産運用支出	23.45	23.59	20.91	18.34	27.73
その他の支出	33.27	42.77	48.37	47.55	141.22
小 計	582.81	585.34	558.61	720.71	649.68
資金支出調整勘定	△ 54.38	54.31	△ 41.29	△ 133.78	△ 45.90
翌年度繰越支払資金	148.44	140.24	139.62	109.78	37.82
支出の部合計	676.87	671.27	656.94	696.70	641.60

※1 百万円未満を切り捨てており、合計額においては差異を生じる場合がある。

※2 学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日 文部科学省令第15号）に基づき、科目を組み替えて表示している。

② 事業活動収支計算書（経年比較 表2）

（単位：億円）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
教育活動	事業活動収入の部	科 目					
		学生生徒等納付金	93.79	94.83	95.75	98.84	103.12
		手数料	4.69	4.99	4.93	5.32	5.50
		寄付金	3.57	3.96	3.15	2.67	4.22
		経常費等補助金	24.60	23.67	21.44	20.33	23.34
		付随事業収入	4.35	4.30	4.90	5.45	6.09
		医療収入	328.75	331.74	341.23	344.28	348.81
		雑収入	5.76	6.33	5.32	4.92	5.44
	教育活動収入計	465.51	469.82	476.71	481.85	496.56	
	事業活動支出の部	人件費	198.39	203.43	206.59	210.02	215.54
		教育研究経費	35.71	37.18	37.04	41.39	44.09
		医療経費	160.23	173.08	186.77	189.74	200.02
		管理経費	32.05	30.50	30.48	31.88	30.76
		徴収不能額等	0.05	0.05	0.19	0.05	0.00
		教育活動支出計	426.43	444.24	461.06	473.10	490.42
	教育活動収支差額		39.08	25.58	15.64	8.74	6.13
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	0.51	0.29	0.36	0.48
その他の教育活動外収入		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
教育活動外収入計		0.51	0.29	0.36	0.48	0.22	
事業活動支出の部		借入金等利息	3.33	2.95	2.48	2.60	2.41
		その他の教育活動外支出	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		教育活動外支出計	3.33	2.95	2.48	2.60	2.41
教育活動外収支差額		△ 2.82	△ 2.66	△ 2.11	△ 2.12	△ 2.18	
経常収支差額		36.26	22.92	13.53	6.62	3.95	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		その他の特別収入	7.28	3.04	4.22	9.73	5.98
		特別収入計	7.28	3.04	4.22	9.73	5.98
	事業活動支出の部	資産処分差額	2.31	6.41	2.60	4.23	3.01
		その他の特別支出	0.00	0.00	0.00	0.02	0.25
		特別支出計	2.31	6.41	2.60	4.26	3.27
	特別収支差額		4.97	△ 3.37	1.62	5.47	2.70
	基本金組入前当年度収支差額		41.23	19.55	15.16	12.09	6.65
基本金組入額合計		△ 85.57	△ 55.82	△ 44.54	△ 61.16	△ 108.12	
当年度収支差額		△ 44.34	△ 36.27	△ 29.38	△ 49.06	△ 101.46	
前年度繰越収支差額		△ 546.52	△ 583.19	△ 619.33	△ 648.46	△ 697.52	
基本金取崩額		7.67	0.13	0.25	0.00	0.01	
翌年度繰越収支差額		△ 583.19	△ 619.33	△ 648.46	△ 697.52	△ 798.97	
事業活動収入計		473.30	473.15	481.30	492.06	502.77	
事業活動支出計		432.07	453.60	466.14	479.97	496.11	

③ 貸借対照表（経年比較 表3）

資産の部

（単位：億円）

科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定資産	796.37	820.60	807.90	968.88	945.15
流動資産	214.50	202.03	204.54	180.45	105.27
資産の部 合計	1,010.87	1,022.63	1,012.44	1,149.34	1050.42

負債の部

科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定負債	221.56	214.58	203.95	236.13	217.01
流動負債	98.67	97.86	83.14	175.75	89.29
負債の部 合計	320.23	312.44	287.09	411.88	306.31

純資産の部

科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
基本金	1,273.83	1,329.52	1,373.81	1,434.97	1,543.08
繰越収支差額	△ 583.19	△ 619.33	△ 648.46	△ 697.52	△ 798.97
純資産の部 合計	690.64	710.19	725.35	737.45	744.11
負債及び純資産の部合計	1,010.87	1,022.63	1,012.44	1,149.34	1,050.42

※1 百万円未満を切り捨てており、合計額においては差異を生じる場合がある。

※2 学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日 文部科学省令第15号）に基づき、科目を組み替えて表示している。

## 事業活動収支計算書（企業会計的に経営分析）

（単位：百万円）

科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①売上総収入	46,703	46,653	47,563	48,662	49,489
学生生徒等納付金	9,379	9,483	9,575	9,884	10,312
手数料	469	499	493	532	550
寄付金	470	442	457	617	647
補助金	3,075	2,625	2,425	2,654	2,489
付随事業収入	435	430	490	546	609
医療収入	32,875	33,174	34,123	34,429	34,882
②一般管理費	42,638	44,419	46,088	47,307	49,067
人件費	19,839	20,343	20,659	21,003	21,554
教育研究経費（償却額含む）	3,571	3,718	3,704	4,139	4,409
医療経費（償却額含む）	16,023	17,308	18,677	18,974	20,002
管理経費（償却額含む）	3,205	3,050	3,048	3,191	3,102
③営業利益（①－②）	4,065	2,234	1,475	1,355	422
④営業外収入	627	662	568	544	785
受取利息・配当金	51	29	36	48	22
雑収入	576	633	532	496	763
その他の特別収入	0	0	0	0	0
資産売却差額	0	0	0	0	0
⑤営業外費用	569	941	527	690	542
借入金等利息	333	295	248	261	241
資産処分差額	231	641	260	424	301
徴収不能引当繰入額	5	5	19	5	0
徴収不能額（貸倒金）	0	0	0	0	0
⑥営業外収支（④－⑤）	58	△ 279	41	△ 146	243
⑦経常利益（③＋⑥）	4,123	1,955	1,516	1,209	665
キャッシュフロー					
⑧減価償却額（教育・医療・管理）	3,299	4,103	4,279	4,246	5,040
⑨資金余剰額（⑦＋⑧）	7,422	6,058	5,795	5,455	5,705

- （注1） ⑦経常利益…プラスであれば運転資金の増加、借入金の返済資金、新たな固定資産取得等に充てられる。
- （注2） ⑨資金余剰額…経常利益＋減価償却（一般管理費に含まれているが現金支出はない）プラスであれば資金体力は十分と判断。

# 学校法人 杏林学園

〒181-8611 東京都三鷹市新川6-20-2